

2017(平成29)年度
事業報告書
(抜 粋)

学校法人 日本大学

目 次

あいさつ	1
I 法人の概要	
1 日本大学沿革	3
2 設立の目的等(建学の精神, 教育理念)	4
3 設置する学校	5-7
4 学生・生徒数(入学定員・収容定員・現員)	8-10
5 事務組織	11-12
6 研究所組織	13
7 役員・教職員の概要	14-18
II 事業の概要	
1 本部	20-23
・日本大学病院	24
2 部科校	
・大学院総合社会情報研究科	25
・法学部, 法学研究科, 新聞学研究科, 知的財産研究科, 法務研究科	26-30
・文理学部, 文学研究科, 総合基礎科学研究科, 櫻丘高等学校	31-35
・経済学部, 経済学研究科	36-37
・商学部, 商学研究科	38-39
・芸術学部, 芸術学研究科	40-41
・国際関係学部, 国際関係研究科, 短期大学部, 三島高等学校・中学校	42-45
・三軒茶屋キャンパス(危機管理学部, スポーツ科学部)	46-49
・理工学部, 理工学研究科, 短期大学部, 習志野高等学校	50-53
・生産工学部, 生産工学研究科	54-56
・工学部, 工学研究科, 東北高等学校	57-61
・医学部, 医学研究科, 附属看護専門学校, 付属板橋病院	62-68
・歯学部, 歯科研究科, 附属歯科技工専門学校, 附属歯科衛生専門学校, 付属歯科病院	69-70
・松戸歯学部, 松戸歯科研究科, 附属歯科衛生専門学校, 付属病院	71-73
・生物資源科学部, 生物資源科学研究科, 獣医学研究科, 鶴ヶ丘高等学校 藤沢高等学校・中学校・小学校	74-77
・薬学部, 薬学研究科	78-79
・通信教育部	80-81
・日本大学高等学校・中学校	82
・豊山高等学校・中学校	83-84
・豊山女子高等学校・中学校	85-86
・明誠高等学校	87-88
・山形高等学校	89-90
・幼稚園	91-92
・認定こども園	93

Ⅲ 事業の概要(データ編)

1 一般入学試験志願者数	95
2 修了者数/卒業生数/博士学位授与者数	96-97
3 海外学術交流提携校/外国人留学生数/地域別外国人留学生数	98-103
4 学内奨学金制度	104-108
5 就職状況	109
6 保健体育審議会所属競技部の主な成績	110-113
7 校友数/校友会組織/年間行事/校友会事業	114-116
8 公開講座	117-119
9 学外研究費採択状況/学内研究/知的財産	120-121
10 主な工事/土地面積/土地購入/蔵書数	122-123

Ⅳ 財務の概要

1 平成 29 年度資金収支計算書	125
2 資金収支決算の概要	126-127
3 平成 29 年度事業活動収支計算書	128
4 事業活動収支決算の概要	129
5 貸借対照表(平成 30 年 3 月 31 日現在)	130-131
6 貸借対照表の概要	132
7 財産目録(平成 30 年 3 月 31 日現在)	133
8 参考資料	
①平成 25 年度～平成 29 年度 財務比率の推移	134
②平成 25 年度～平成 29 年度 資金収支決算の推移	135
③平成 25 年度～平成 29 年度 事業活動収支決算の推移	136-137
④平成 25 年度～平成 29 年度 貸借対照表の推移	138

あ い さ つ

学校法人日本大学理事長 田中英壽

昨今の教育現場を取り巻く環境と言えば、少子化の影響により18歳人口が減少する「2018年問題」をはじめ、文部科学省からは入学定員等の一層の適正な管理、私立大学等経常費補助金の交付要件の厳格化等々大変厳しい状況であり、報道によれば、私立大学の約4割が定員割れ、赤字経営の状況にあるとのこと。本学においてもそのような環境の変化に対して、迅速かつ的確な対応が迫られている中で、様々な事業の計画を策定し、実行に移してまいりました。今回その成果について、本事業報告書をもって、皆様に御報告させていただきたいと思っております。

平成29年10月に、私から「経営上の基本方針」を、大塚学長から「教学に関する全学的な基本方針」を示し、本学が今後進むべき新たな目標を経営、教学のそれぞれの観点から明確にいたしました。そこでは、経営面において、本学資源の効率運用を図るために、人事・財務・施設等に関する方針を示しており、盤石な経営基盤作りを進めていきます。特に、今後は、創立130周年記念事業の集大成となる板橋病院の建設が控えているため、この方針の実現が円滑な事業推進のために不可欠となります。教学面では、学部間の垣根を越えた他学部混在型授業の「日本大学ワールド・カフェ」の開催、本学が取得したオーストラリア所在の施設を有効活用することによる国際交流の更なる推進の他に、本学が申請した「スポーツ日大によるアンチ・ドーピング教育研究拠点確立とポストオリンピックへの展開」事業が文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に選定されるなど研究活動においても積極的に展開しております。

このように、本学のみならず教育界を取り巻く環境が厳しくなる中においても、グローバルな人材の育成や産業界や地域に還元できる研究成果等、社会から求められる期待は年々高まってきています。本学としては、この厳しい状況下においても、その期待に応えるべく様々な事業を進めてまいりますが、ここで重要となってくるのは、各教職員の意識改革が不可欠であることです。以前から教職員一人ひとりが全学的な視点をもって業務にあたるようお願いしてまいりましたが、まだまだ大学全体にその意識が十分に浸透しているとは言えません。平成31年に創立130周年を迎えますが、その後も永続していくために、改めて教職員の意識改革の徹底を図り、真の総合大学として全学が一丸となってこの厳しい時代を乗り越えていけるよう、改革の手綱を緩めることなく邁進してまいります。今後とも皆様の一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

I 法人の概要

1 日本大学沿革

明治 22 年(1889)	10 月	日本法律学校(現・法学部)創立 学祖は山田顕義(時の司法大臣) 初代校長に金子堅太郎(後の司法大臣)就任				農学部に獣医学科を増設し、農獣医学部と改称	
明治 23 年(1890)	9 月	皇典講究所で開校式挙行				歯学部附属歯科技工士養成所を設置(現・歯学部付属歯科技工専門学校)	
明治 26 年(1893)	12 月	第 2 代校長(後に学長、総長)に松岡康毅(後の農商務大臣)就任 校友会を結成				8 月 豊山高校・中学校を合併	
明治 29 年(1896)	5 月	神田三崎町に初の校舎落成				12 月 三島高校を設置	
明治 31 年(1898)	3 月	高等専攻科を設置				1 月 文学部に中国文学科、地理学科、数学科、物理学科を増設し文学部と改称	
明治 34 年(1901)	10 月	高等師範科(現・文理学部)設置				工学部に物理学科を増設し理工学部と改称	
明治 36 年(1903)	8 月	日本大学と改称				4 月 歯科衛生士養成所を設置(現・歯学部附属歯科衛生専門学校)	
明治 37 年(1904)	3 月	商科(現・経済学部ならびに商学部)設置				6 月 会頭に古田重二良就任	
	4 月	専門学校令による大学となる				第 5 代総長に永田菊四郎就任	
大正 2 年(1913)	2 月	中学校を設置(現・一高、一中)				昭和 34 年(1959)	9 月 「日本大学の目的および使命」を改定
大正 3 年(1914)	4 月	「建学の主旨及綱領」を制定				昭和 35 年(1960)	4 月 明誠高校を設置
大正 9 年(1920)	4 月	大学令による大学となる				昭和 37 年(1962)	11 月 山形第一高校を合併(現・山形高)
	6 月	高等工学校を設置(現・理工学部)				昭和 41 年(1966)	1 月 第一工学部を生産工学部と改称 第二工学部を工学部と改称
大正 10 年(1921)	3 月	美学科(現・芸術学部)設置				3 月 豊山女子高校を設置	
	4 月	東洋歯科医学専門学校を合併(創立は大正 5 年、現・歯学部)				昭和 44 年(1969)	9 月 第 6 代総長に鈴木勝就任 会長に古田重二良就任 理事長に高梨公之就任
大正 11 年(1922)	3 月	初代総長に松岡康毅就任				昭和 46 年(1971)	2 月 日本大学松戸歯科大学を設置(現・松戸歯学部)
大正 12 年(1923)	11 月	第 2 代総長に平沼騏一郎(後の総理大臣)就任				昭和 47 年(1972)	9 月 理事長に永澤滋就任
大正 14 年(1925)	3 月	専門部医学科(現・医学部)設置				昭和 49 年(1974)	3 月 松戸歯科大学付属歯科衛生専門学校を設置(現・松戸歯学部附属歯科衛生専門学校)
昭和 2 年(1927)	3 月	第二中学校を設置(現・二高、二中)					10 月 総長鈴木勝理事長を兼任
	12 月	幼稚園を設置				昭和 50 年(1975)	10 月 日本大学松戸歯科大学を廃止し、松戸歯学部を設置
昭和 4 年(1929)	3 月	工業学校を設置(現・習志野高)				昭和 53 年(1978)	12 月 国際関係学部を設置
	10 月	赤坂中学校を合併(現・三高、三中)				昭和 56 年(1981)	9 月 理事長に柴田勝治就任
昭和 5 年(1930)	3 月	第四中学校を設置(現・日大高、中)				昭和 57 年(1982)	6 月 市ヶ谷に日本大学会館が落成
昭和 7 年(1932)	1 月	医学科附属看護婦養成所設置(現・医学部附属看護専門学校)				昭和 59 年(1984)	9 月 第 7 代総長に高梨公之就任
昭和 8 年(1933)	8 月	第 3 代総長に山岡萬之助就任				昭和 62 年(1987)	12 月 薬学部を設置
昭和 18 年(1943)	5 月	農学部を神奈川県藤沢市に設置(現・生物資源科学部)				平成 2 年(1990)	9 月 第 8 代総長に木下茂徳就任
昭和 21 年(1946)	1 月	第 4 代総長に呉文炳就任				平成 5 年(1993)	9 月 第 9 代総長に瀬在良男就任、理事長を兼任
	6 月	三島予科を静岡県三島市に開設				平成 7 年(1995)	12 月 農獣医学部を生物資源科学部に改組
	7 月	理事長に圓谷弘就任				平成 8 年(1996)	9 月 第 10 代総長に瀬在幸安就任
	9 月	理事長に佐藤運雄就任				平成 11 年(1999)	4 月 理事長に森田賢治就任
昭和 22 年(1947)	3 月	専門部工科(現・工学部)を福島県郡山市に移転				平成 16 年(2004)	4 月 大学院法務研究科設置
昭和 23 年(1948)	11 月	通信教育部を設置				平成 17 年(2005)	4 月 大学院総合科学研究科(総合研究大学院)設置
昭和 24 年(1949)	2 月	新学制に移行(第一部の 7 学部 34 学科)					9 月 第 11 代総長に小嶋勝衛就任、理事長を兼任
	3 月	同 (第二部の 4 学部 15 学科) 農林高校を設置(現・藤沢高)				平成 19 年(2007)	6 月 教育理念を「自主創造」とし、新ロゴ及びキャッチフレーズを決定
	4 月	「日本大学の目的および使命」を制定				平成 20 年(2008)	9 月 第 12 代総長に酒井健夫就任
昭和 25 年(1950)	12 月	理事長に古田重二良就任				平成 23 年(2011)	9 月 理事長に田中英壽就任
	2 月	世田谷高校を設置(現・櫻丘高)				平成 25 年(2013)	4 月 総長制から学長制に移行し、学長に大塚吉兵衛就任
	3 月	短期大学を設置(現・短期大学部)				平成 27 年(2015)	4 月 藤沢小学校を設置
昭和 26 年(1951)	2 月	東北工業高校を設置(現・東北高)				平成 28 年(2016)	4 月 危機管理学部、スポーツ科学部を設置
	4 月	大学院を設置				平成 29 年(2017)	4 月 認定こども園を設置
	10 月	東京獣医畜産大学付属高等学校を合併、鶴ヶ丘高校と名称変更					
	11 月	農学部に東京獣医畜産大学を合併					
昭和 27 年(1952)	2 月	医学部医学科、歯学部歯学科が新学制に移行					
	3 月	工学部に薬学科(現・薬学部)、工業経営学科(後の第一工学部、現・生産工学部)設置					

2 設立の目的等(建学の精神, 教育理念)



学祖 山田顕義

日本大学の前身である日本法律学校は、明治22年(1889)に創立された。同年は大日本帝国憲法が公布され、また欧米の近代法を取り入れた刑法・民法・商法などの諸法典も整備されつつある時期であった。

この頃、司法大臣で本学学祖となる山田顕義は、欧米諸国の法律を学ぶことが主流の法学教育に疑問を持ち、日本の伝統・慣習・文化を踏まえた日本法律を教育する学校構想を抱いていた。同時期、帝国大学教授宮崎道三郎や憲法起草にあたった金子堅太郎などの若き法律学者たちも、日本法学教育の必要性を認識し、日本法律学校設立構想を進めていた。それを知った山田顕義は、彼らを全面的に支援し、明治22年10月4日、日本法律学校は創立されるに至ったのである。

日本法律学校の創立目的は「日本法律学校設立主意書」に記されている。要約すると、日本の法律は新旧を問わず学ぶ、海外の法律を参考として長所を取り入れる、日本法学という学問を提唱するという3点であり、欧米法教育が主流な時代にあって、大いに独自性を発揮することとなった。

明治36年(1903)には、校名を日本大学として改組し、翌37年、専門学校令による認可を受けた。大正3年(1914)、「建学の主旨及び綱領」が制定され、本学の建学の理想と教学方針が示された。大正9年(1920)、大学令による大学となり、総合大学への道を歩むこととなる。

昭和24年(1949)、新制大学として再スタートした本学は、「建学の主旨及び綱領」をあらためて「日本大学の目的および使命」を制定した。しかし、この「目的および使命」は、教育基本法に準じたものではあるが本学の伝統から離れており、私学の独自性が発揮されないという意見が出された。そのため改訂の検討がなされ、数年間の審議を経て、昭和34年(1959)、本学70周年を迎える際に、現在の表現に改訂した。

〔目的および使命〕

日本大学は 日本精神にもとづき
道統をたつとび 憲章にしたがい
自主創造の気風をやしない
文化の進展をはかり
世界の平和と人類の福祉とに
寄与することを目的とする



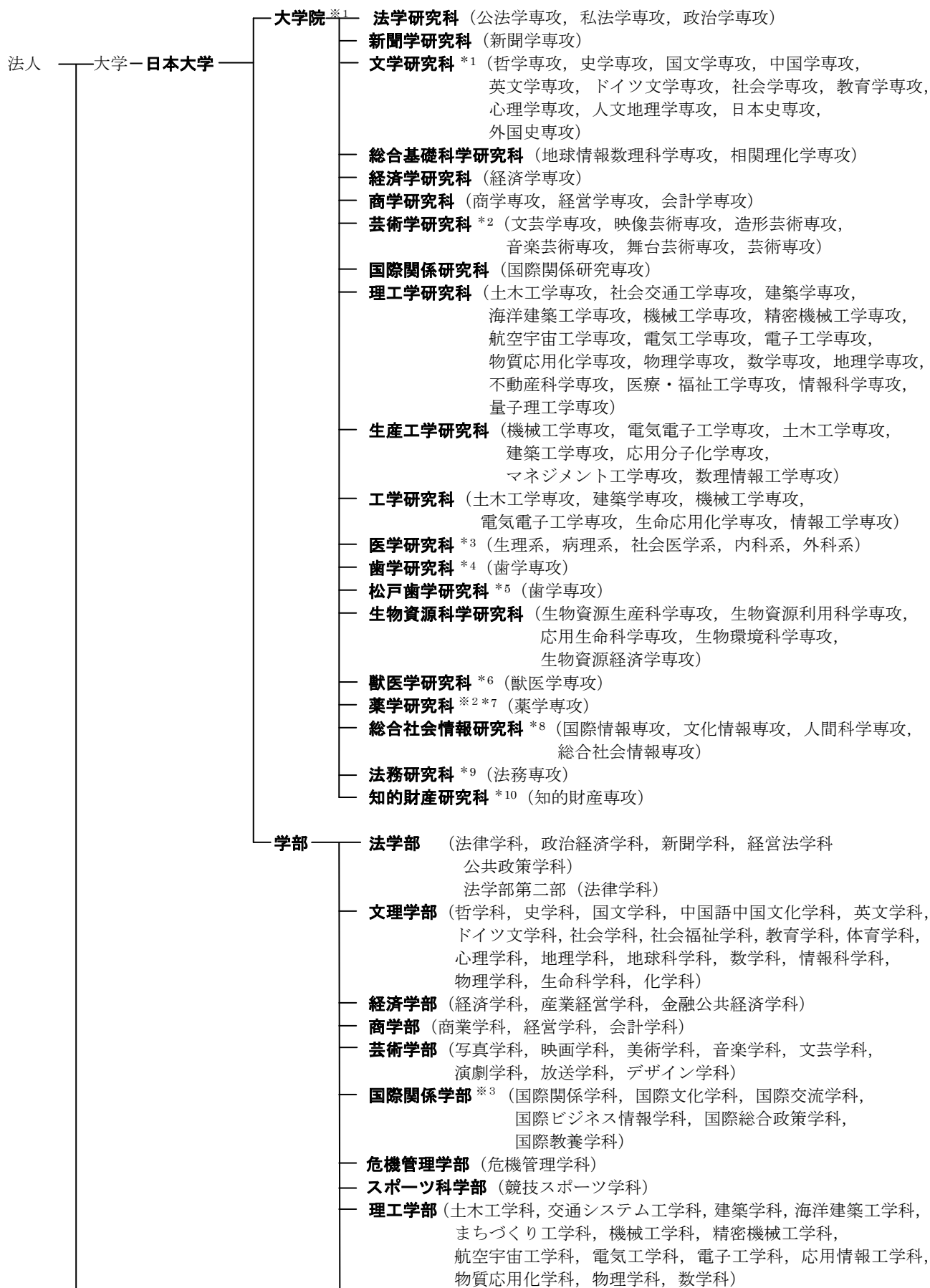
日本大学会館2階の学祖立像と歴代総長・理事長胸像

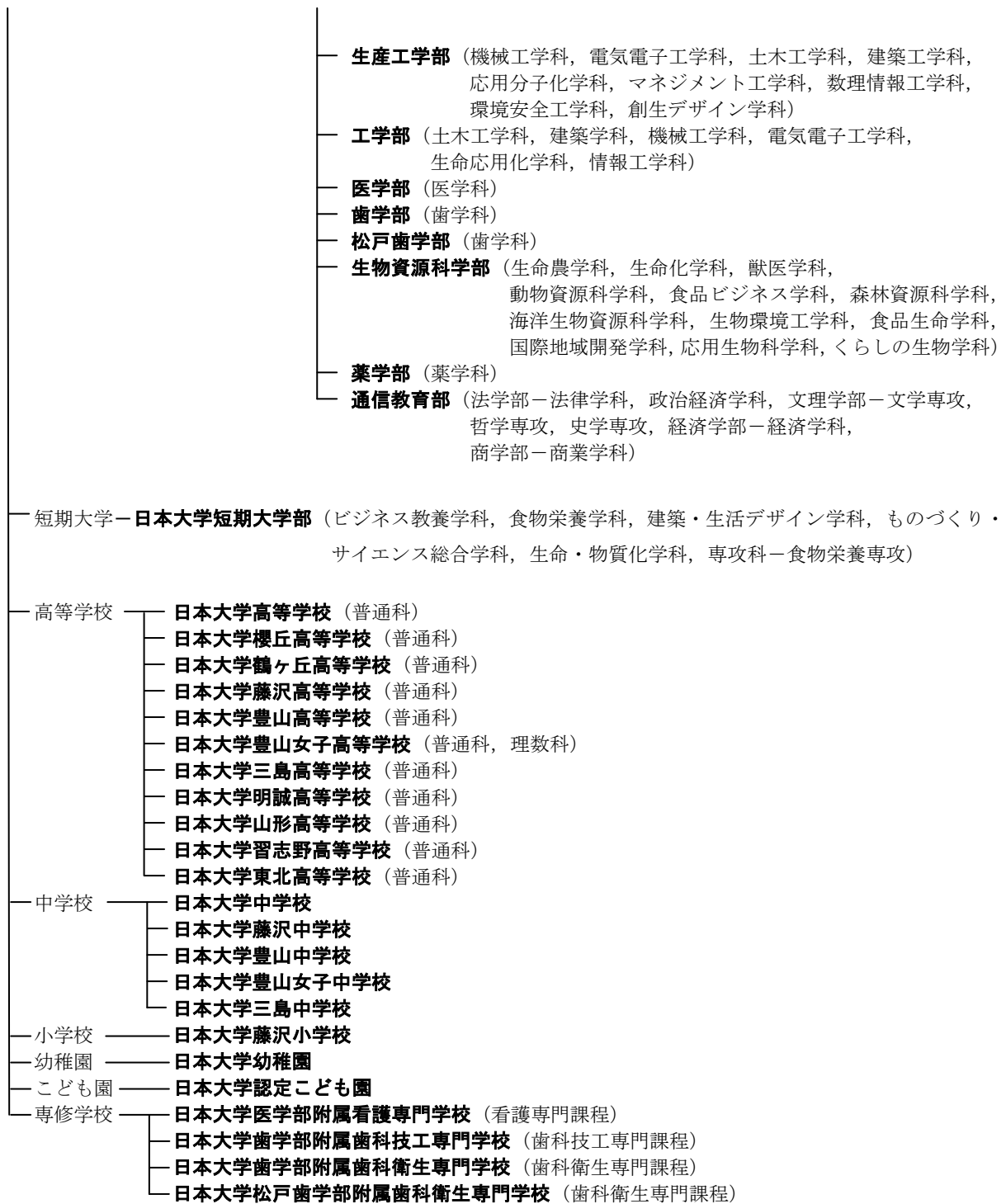
日本大学は 広く知識を世界にもとめて
深遠な学術を研究し
心身ともに健全な文化人を
育成することを使命とする

平成18年(2006)、企画検討委員会において、現在の社会状況に即応し、かつ本学の総合性を発揮することを目的として、新しい理念が検討された。その結果、平成19年、本学の教育理念は「自主創造」と定められた。

3 設置する学校

※平成29年4月1日現在





※1：下記以外は博士前期及び後期課程を設置。

- * 1：文学研究科史学専攻は博士前期課程。日本史専攻及び外国史専攻は博士後期課程。人文地理学専攻(学生募集停止中)は修士課程。
 - * 2：芸術学研究科文芸学専攻, 映像芸術専攻, 造形芸術専攻, 音楽芸術専攻及び舞台芸術専攻は博士前期課程。芸術専攻は博士後期課程。
 - * 3, * 4, * 5, * 6, * 7：医学研究科, 歯学研究科, 松戸歯学研究科, 獣医学研究科及び薬学研究科は博士課程。
 - * 8：総合社会情報研究科国際情報専攻, 文化情報専攻及び人間科学専攻は博士前期課程。総合社会情報専攻は博士後期課程。
 - * 9, * 10：法務研究科及び知的財産研究科は専門職学位課程。
- ※2：薬学研究科薬学専攻博士後期課程は平成24年4月から学生募集停止。
- ※3：国際関係学部国際関係学科, 国際文化学科, 国際交流学科及び国際ビジネス情報学科は平成23年4月から学生募集停止。

○準付属校の取扱いに関する契約を締結した学校法人の設置する高等学校・中学校等

法人名	短期大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園
学校法人日本大学第一学園		日本大学第一高等学校, 千葉日本大学第一高等学校	日本大学第一中学校, 千葉日本大学第一中学校	千葉日本大学第一小学校	
学校法人日本大学第二学園		日本大学第二高等学校	日本大学第二中学校		
学校法人日本大学第三学園		日本大学第三高等学校	日本大学第三中学校		
学校法人大垣日本大学学園		大垣日本大学高等学校			
学校法人土浦日本大学学園		土浦日本大学高等学校, 岩瀬日本大学高等学校	土浦日本大学中等教育学校		土浦日本大学附属幼稚園
学校法人宮崎日本大学学園		宮崎日本大学高等学校	宮崎日本大学中学校		
学校法人佐野日本大学学園	佐野日本大学短期大学	佐野日本大学高等学校	佐野日本大学中等教育学校		
学校法人長崎日本大学学園		長崎日本大学高等学校	長崎日本大学中学校		
学校法人長野日本大学学園		長野日本大学高等学校	長野日本大学中学校		
学校法人札幌日本大学学園		札幌日本大学高等学校	札幌日本大学中学校		

4 学生・生徒数（入学定員・収容定員・現員）

※平成29年5月1日現在
※（ ）内は女子内数

大学院研究科（博士前期・修士課程）

研究科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	計
法学	75	150	39	17	56 (14)
新聞学	10	20	11	8	19 (15)
文学	125	250	63	64	127 (61)
総合基礎科学	35	70	50	40	90 (21)
経済学	30	60	29	26	55 (19)
商学	90	180	29	21	50 (23)
芸術学	75	150	66	65	131 (75)
国際関係	10	20	7	7	14 (5)
理工学	460	880	437	394	831 (93)
生産工学	140	280	140	132	272 (36)
工学	140	280	106	96	202 (21)
生物資源科学	115	230	82	90	172 (69)
総合社会情報	90	180	57	68	125 (59)
計	1,395	2,750	1,116	1,028	2,144 (511)

大学院研究科（博士後期・博士課程）

研究科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計
法学	12	36	5	3	6		14 (3)
新聞学	3	9	0	1	3		4 (2)
文学	30	90	11	8	16		35 (18)
総合基礎科学	4	12	2	2	0		4 (2)
経済学	6	18	1	4	0		5 (2)
商学	13	39	0	1	5		6 (3)
芸術学	8	24	3	7	12		22 (10)
国際関係	3	9	0	1	2		3 (0)
理工学	76	234	13	6	15		34 (6)
生産工学	21	63	9	10	11		30 (3)
工学	12	36	2	4	3		9 (3)
医学	64	256	49	28	34	43	154 (46)
歯学	30	120	32	25	31	46	134 (45)
松戸歯学	30	120	15	27	26	26	94 (34)
生物資源科学	26	78	7	5	7		19 (4)
獣医学	6	24	7	6	8	3	24 (5)
薬学	5	20	4	2	4	4	14 (1)
総合社会情報	9	27	12	11	18		41 (16)
計	358	1,215	172	151	201	122	646 (203)

大学院研究科（専門職学位課程）

研究科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	計
法務	60	180	16	43	32	91 (17)

学部(第一部)

学 部	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
法	1,400	5,600	1,580	1,670	1,700	1,780			6,730 (2,283)
文 理	1,833	7,263	1,983	2,143	2,122	2,354			8,602 (3,388)
経 済	1,400	5,600	1,587	1,547	1,656	1,774			6,564 (1,923)
商	1,200	4,800	1,316	1,364	1,403	1,559			5,642 (1,999)
芸 術	866	3,386	963	993	970	1,141			4,067 (2,605)
国 際 関 係	666	2,616	720	756	714	862			3,052 (1,193)
危 機 管 理	300	600	315	363	0	0			678 (212)
ス ポ ー ツ 科	300	600	314	338	0	0			652 (185)
理 工	2,030	8,090	2,180	2,208	2,361	2,567			9,316 (1,389)
生 産 工	1,400	5,600	1,528	1,593	1,522	1,675			6,318 (1,009)
工	1,030	4,120	1,126	1,112	1,125	1,241			4,604 (413)
医	120	720	132	132	116	132	126	115	753 (214)
歯	130	780	156	152	105	139	130	141	823 (374)
松 戸 歯	130	780	129	138	143	133	126	149	818 (303)
生 物 資 源 科	1,520	6,150	1,635	1,658	1,830	1,684	138	131	7,076 (3,087)
薬	244	1,444	273	256	257	241	245	290	1,562 (850)
計	14,569	58,149	15,937	16,423	16,024	17,282	765	826	67,257 (21,427)

学部(第二部)

学 部	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
法	300	1,200	277	129	87	183			676 (116)
計	300	1,200	277	129	87	183			676 (116)

通信教育部

学 部	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計
法	3,000	12,000	165	144	248	601	1,158 (354)
文 理	3,000	12,000	286	289	772	2,126	3,473 (1,961)
経 済	1,500	6,000	131	78	178	412	799 (190)
商	1,500	6,000	177	201	329	642	1,349 (574)
計	9,000	36,000	759	712	1,527	3,781	6,779 (3,079)

短期大学部

学 科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	計
ビジネス教養	80	160	82	72	154 (87)
食物栄養	120	240	79	81	160 (133)
建築・生活デザイン	80	160	85	103	188 (71)
ものづくり・サイエンス総合	60	120	68	76	144 (26)
生命・物質化	40	80	38	52	90 (37)
計	380	760	352	384	736 (354)

短期大学部専攻科

専 攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	計
食物栄養	20	40	21	21	42 (34)

高等学校

学 校	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	計
日 本 大 学	600	1,800	571	525	531	1,627 (725)
櫻 丘	602	1,806	511	494	409	1,414 (718)
鶴ヶ丘	450	1,350	352	422	428	1,202 (678)
藤 沢	520	1,560	450	465	397	1,312 (693)
豊 山	545	1,635	500	491	477	1,468
豊 山 女 子	240	720	266	209	210	685 (685)
三 島	680	2,040	600	714	624	1,938 (929)
明 誠	440	1,320	343	351	336	1,030 (322)
山 形	450	1,350	420	353	397	1,170 (411)
習 志 野	400	1,170	409	444	425	1,278 (514)
東 北	480	1,440	444	426	447	1,317 (564)
計	5,407	16,191	4,866	4,894	4,681	14,441 (6,239)

中学校

学 校	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	計
日 本 大 学	400	1,200	200	200	243	643 (349)
藤 沢	120	360	122	123	121	366 (170)
豊 山	240	720	246	274	230	750
豊 山 女 子	160	480	99	92	104	295 (398)
三 島	70	210	51	59	60	170 (70)
計	990	2,970	718	748	758	2,224 (987)

小学校

学 校	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
藤 沢	72	432	72	70	72	—	—	—	214 (83)
計	72	432	72	70	72	0	0	0	214 (83)

幼稚園

学 校	入園定員	収容定員	3歳児	4歳児	5歳児	計
日 本 大 学	70	280	36	72	48	156 (71)
計	70	280	36	72	48	156 (71)

認定こども園

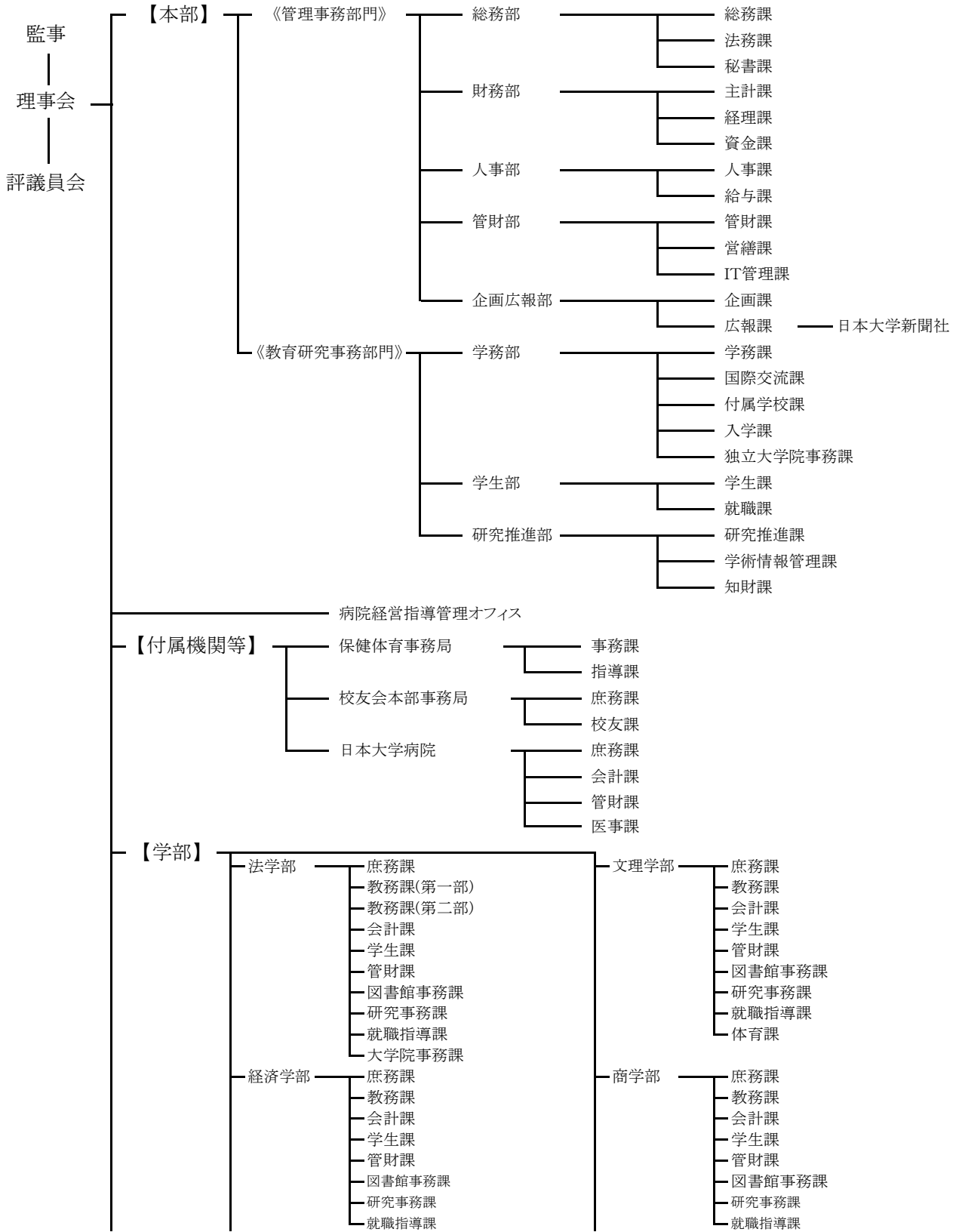
学 校	入園定員	収容定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
認定こども園	—	189	8	15	16	47	6	0	92 (35)
計	—	189	8	15	16	47	6	0	92 (35)

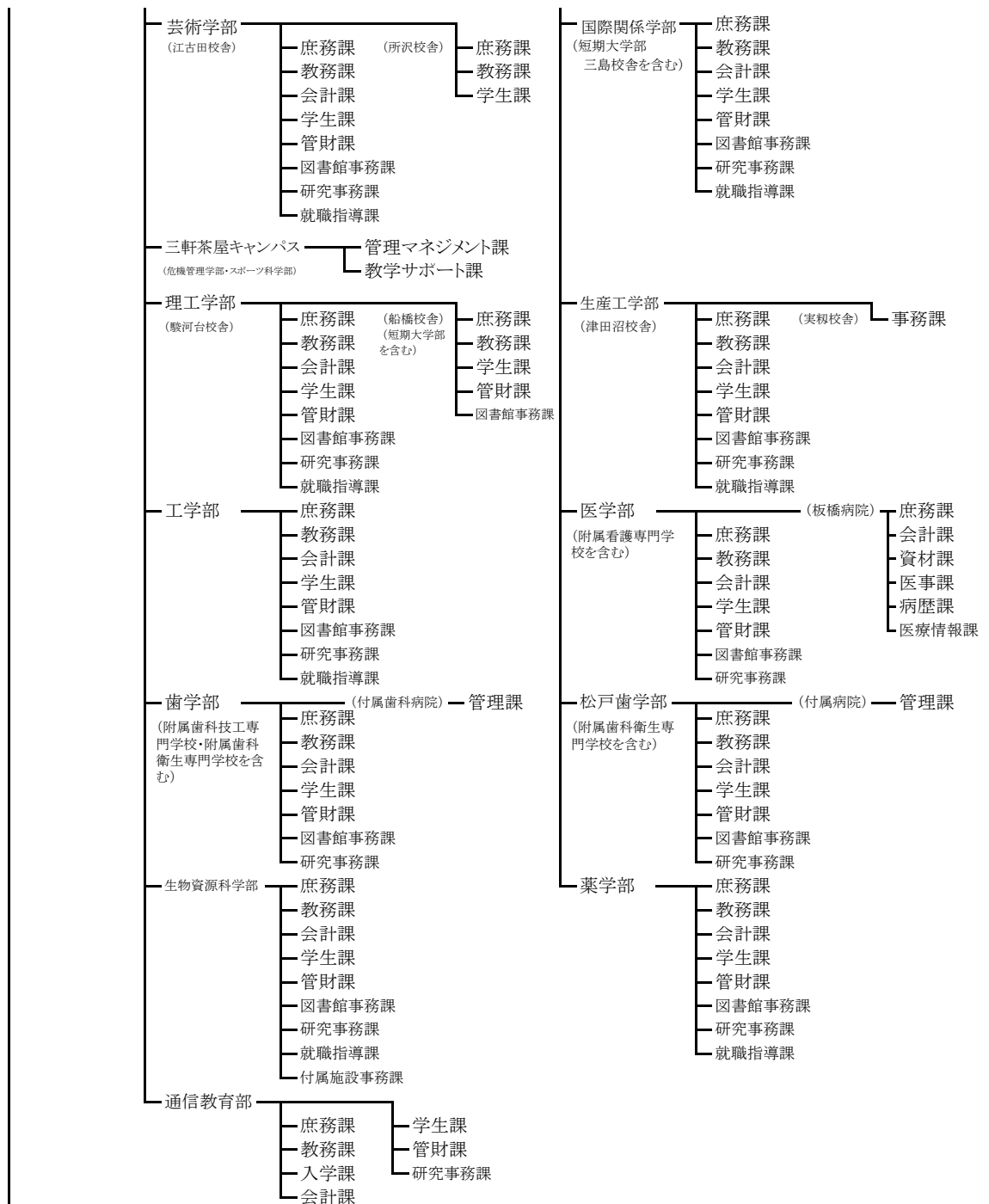
専修学校

学 校	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	計
医学部附属看護専門学校	80	240	96	98	108	302 (280)
歯学部附属歯科技工専門学校	35	105	13	11	22	46 (21)
歯学部附属歯科衛生専門学校	40	120	40	38	42	120 (120)
松戸歯学部附属歯科衛生専門学校	40	120	52	43	38	133 (133)
計	195	585	201	190	210	601 (554)

5 事務組織

※平成30年3月31日現在





【高等学校・中学校・小学校・幼稚園】

- ※ 櫻丘高校は文理学部併設
- ※ 鶴ヶ丘高校, 藤沢高校・中学校・小学校は生物資源科学部併設
- ※ 三島高校・中学校は国際関係学部併設
- ※ 習志野高校は理工学部併設
- ※ 東北高校は工学部併設

- 日本大学高等学校・中学校
- 日本大学櫻丘高等学校
- 日本大学鶴ヶ丘高等学校
- 日本大学藤沢高等学校・中学校・小学校
- 日本大学豊山高等学校・中学校
- 日本大学豊山女子高等学校・中学校
- 日本大学三島高等学校・中学校
- 日本大学明誠高等学校
- 日本大学山形高等学校
- 日本大学習志野高等学校
- 日本大学東北高等学校
- 日本大学幼稚園
- 認定こども園

- 事務室
- 事務課
- 事務課
- 事務課
- 事務室
- 事務室
- 事務課
- 事務室
- 事務室
- 事務課
- 事務課

6 研究所組織

大学付置研究所

総合科学研究所	(昭和25年7月7日設置)
量子科学研究所	(昭和38年12月3日設置)
教育制度研究所	(昭和31年10月1日設置)
精神文化研究所	(昭和33年4月1日設置)
人口研究所	(昭和55年5月23日設置)

学部付置研究所

法学部法学研究所	(昭和31年10月1日設置)
法学部政経研究所	(昭和57年3月5日設置)
法学部比較法研究所	(昭和57年3月5日設置)
法学部新聞学研究所	(平成19年3月9日設置)
法学部国際知的財産研究所	(平成19年3月9日設置)
文理学部人文科学研究研究所	(昭和38年4月1日設置)
文理学部自然科学研究所	(昭和38年4月1日設置)
文理学部情報科学研究研究所	(昭和58年3月11日設置)
経済学部経済科学研究研究所	(昭和52年4月1日設置)
経済学部産業経営研究所	(昭和52年4月1日設置)
商学部商学研究所	(昭和52年3月11日設置)
商学部会計学研究所	(昭和52年3月11日設置)
商学部情報科学研究研究所	(昭和57年6月4日設置)
芸術学部芸術研究所	(昭和44年4月1日設置)
国際関係学部生活科学研究研究所	(昭和38年4月1日設置)
国際関係学部国際関係研究所	(昭和55年7月4日設置)
危機管理学研究所	(平成28年12月2日設置)
スポーツ科学研究研究所	(平成28年12月2日設置)
理工学部理工学研究所	(昭和48年3月16日設置)
生産工学部生産工学研究所	(昭和48年3月16日設置)
工学部工学研究所	(昭和48年3月16日設置)
医学部総合医学研究所	(昭和52年5月13日設置)
歯学部総合歯学研究所	(昭和51年5月14日設置)
松戸歯学部口腔科学研究研究所	(昭和49年10月18日設置)
生物資源科学部総合研究所	(昭和42年4月1日設置)
生物資源科学部国際地域研究所	(昭和51年5月14日設置)
生物資源科学部生命科学研究所	(平成11年4月1日設置)
薬学部薬学研究所	(平成元年4月7日設置)
通信教育部通信教育研究所	(昭和59年2月3日設置)

7 役員・教職員の概要

① 役員等

※平成30年3月31日現在

	定数	実数	氏名
理事長	1人	1人	田中 英 壽
学長	1人	1人	大塚 吉兵衛
副学長	3人以内	3人	加藤 直 人 池村 正道 落合 実
常務理事	(若干名)	5人	石井 進 内田 正 人 井手 達 雄 服部 史 郎 大里 裕 行

理事 (定数:27人以上36人以内 実数34人(常勤23人,非常勤11人))

選任区分(寄附行為第8条)	定数	実数	氏名
学長	1人	1人	大塚 吉兵衛
理事長の推薦した者	1人以上2人以内	1人	井手 達 雄
日本大学本部及び日本大学各学部の教職員評議員のうちから選出された者	13人以上17人以内	17人	大里 裕 行 岡田 章 池村 正道 落合 実 加藤 直 人 出村 克宣 井尻 直彦 高山 忠利 高橋 史安 本田 和也 木村 政司 渋谷 鑛治 渡邊 武一郎 大矢 祐重 福田 弥夫 本橋 重康 小山 裕三
この法人の設置する学校の校友評議員のうちから選出された者	6人以上8人以内	8人	田中 英 壽 中川 圭 造 阿部 正 也 中野 伍 朗 内田 俊太郎 廣田 健 史 小幡 純 井ノ口 忠 男
この法人の学識経験評議員のうちから選出された者	6人以上8人以内	7人	石井 進 川良 美佐雄 内田 正 人 草間 貞 梶原 優 服部 史 郎 鴨 下 一 郎

監事 (定数:3人以上5人以内 実数:4人(うち2人は常任監事))

選任区分(寄附行為第18条)	定数	実数	氏名
監事	3人以上5人以内	4人	越智光昭(常任) 森 晃道(常任) 井尾成海 鈴木 三 郎

評議員（定数：100人以上130人以内 実数126人）

選任区分 (寄附行為第24条)	定数	実数	氏名	
学長	1人	1人	大塚吉衛	
日本大学各学部長	14人以上16人以内	16人	池加井高木渡福小大	塚村藤尻橋村邊田山里原 吉直直史政武一裕裕裕 兵道人彦安司郎夫三行司 衛正直直史政武一裕裕裕
日本大学本部部長のうちから選出された者	1人以上4人以内	4人	大柏	角田憲良
日本大学本部教職員のうちから選出された者	2人	2人	江黒俊弘	西園敏弘
日本大学各学部、日本大学通信教育部及び日本大学短期大学部の教員のうちから選出された者	14人以上19人以内	19人	高紅中嶋高永福松青清	橋野川 橋塚田原木水 雅謙雅 則史 義正 夫介之正英孝充茂男一久之則夫卓史大満
日本大学各学部及び日本大学通信教育部の職員のうちから選出された者	12人以上16人以内	16人	塚齊金武小岡井三	井邊林野手本藤野 和達正 彰美清晃雄勉道光
日本大学付属高等学校の教職員のうちから選出された者	2人	2人	松井弘之	森寺英勝
この法人の設置する学校を卒業した者で、年齢25年以上のものの中から選出された者	30人以上38人以内	36人	阿一井内内小加門木木齋鈴瀬高田竹竹田	部箭口倉田幡藤倉田田藤木川野上内平中 正正忠和俊太 欽正哲正 一和竣康榮太 也孝男雄郎純也憲量幸貢勝之雄詞雄郎壽 中筒遠中長中中梨馬早平平廣堀三森山横 礼井山川倉野村木場田井岩田部村 下山 思隆信圭 伍 和邦要幸健和俊榮功雅 哉彌幸造澄朗理秀明次子男史政隆一三人
この法人に関係ある学識経験者のうちから選出された者	24人以上32人以内	30人	會荒石石内江角梶加鴨川草工越齊	鈴滝仲難南服花廣堀堀松松森山渡 木戸 波部部澤田江川林村 中邊 俊滋謙 史重直正末 英昭茂和 典夫文二篤郎正行之子肇雄雄己子

② 教員数

※平成29年5月1日現在

大学院研究科

研究科	専任教員						兼任教員	兼任教員
	教授	准教授	専任講師	助教	助手	計		
総合科学						0	0	0
法学						0	54	34
新聞学						0	6	10
文学						0	116	45
総合基礎科学						0	63	16
経済学						0	55	30
商学						0	35	6
芸術学						0	73	81
国際関係学						0	34	9
理工学						0	213	171
生産工学						0	140	27
工学						0	2	15
医学						0	282	0
歯学						0	127	0
松戸歯学						0	63	0
生物資源科学						0	124	15
獣医学						0	22	0
薬学						0	58	0
グローバル・ビジネス						0	0	0
法務	17	2	0	4	0	23	3	30
総合社会情報	6	2	0	0	0	8	42	44
知的財産	1	1	0	0	0	2	9	12
計	24	5	0	4	0	33	1,521	545

学部等

学部	専任教員						兼任教員	兼任教員
	教授	准教授	専任講師	助教	助手	計		
法(一部)	80	22	10	12	0	124	17	265
法(二部)	7	3	0	1	0	11	5	81
文理学	161	44	1	16	32	254	35	610
経済(一部)	76	24	9	2	1	112	14	304
経済(二部)	0	0	0	0	0	0	0	0
商	50	40	5	2	0	97	9	224
芸術	75	13	11	4	42	145	44	566
国際関係	35	11	0	14	3	63	21	103
危機管理	21	11	4	0	0	36	7	16
スポーツ科学	15	9	7	4	0	35	8	15
理工	150	88	9	57	45	349	16	461
生産工	94	59	23	16	9	201	20	258
工	67	48	15	14	0	144	12	135
医	55	83	25	144	115	422	14	70
歯	31	36	36	45	1	149	60	61
松戸歯	30	24	62	27	6	149	21	44
生物資源科	116	55	53	32	51	307	1	220
薬	28	17	12	13	1	71	3	26
小計	1,091	587	282	403	306	2,669	307	3,459
通信教育部	7	3	0	2	0	12	92	164
計	1,098	590	282	405	306	2,681	399	3,623

研究所

研究所	専任教員						兼任教員	兼任教員
	教授	准教授	専任講師	助手	助教	計		
総合科学研究所	3	2	0	0	0	5	1	0
量子科学研究所	1	1	0	0	0	2	7	29
教育制度研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
精神文化研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
人口研究所	4	1	0	0	0	5	1	0
計	8	4	0	0	0	12	9	29

短期大学部

学 科	専 任 教 員						兼担教員	兼任教員
	教授	准教授	専任講師	助教	助手	計		
ビ ジ ネ ス 教 養	6	2	0	0	0	8	2	} 28
食 物 栄 養	5	3	0	2	3	13	0	
建 築 ・ 生 活 デ ザ イン	4	5	0	1	1	11	0	} 138
も の づ く り ・ サ イ エ ンス 総 合	4	1	3	2	1	11	0	
生 命 ・ 物 質 化	4	0	0	1	2	7	0	
生 物 資 源	0	0	0	0	0	0	0	0
計	23	11	3	6	7	50	2	166

高等学校

学 校	専任教員	非常勤講師	計
日 本 大 学	56	53	109
櫻 丘	52	38	90
鶴 ケ 丘	54	45	99
藤 沢	52	43	95
豊 山	50	41	91
豊 山 女 子	32	34	66
三 島	67	71	138
明 誠	39	33	72
山 形	46	37	83
習 志 野	55	39	94
東 北	51	38	89
計	554	472	1,026

中学校

学 校	専任教員	非常勤講師	計
日 本 大 学	25	16	41
藤 沢	15	6	21
豊 山	29	24	53
豊 山 女 子	15	28	43
三 島	9	24	33
計	93	98	191

小学校

学 校	専任教員	非常勤講師	計
藤 沢	15	3	18

幼稚園・認定こども園

学 校	専任教員	非常勤講師	計
日 本 大 学	6	7	13
認 定 こ ど も 園	18	4	22
計	24	11	35

専門学校

学 校	専任教員	兼務(学内)	兼務(学外)	計
医 学 部 附 属 看 護 専 門 学 校	15	104	30	149
歯 学 部 附 属 歯 科 技 工 専 門 学 校	4	31	7	42
歯 学 部 附 属 歯 科 衛 生 専 門 学 校	5	75	23	103
松 戸 歯 学 部 附 属 歯 科 衛 生 専 門 学 校	5	133	14	152
計	29	343	74	446

③ 職員数

※平成29年5月1日現在

学部等

学部等	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
本部	171	64	3	0	0	2	6	2	2	2	182	70	252
法	53	29	0	0	0	2	0	0	2	0	55	31	86
文理	61	57	1	0	0	2	5	3	0	0	67	62	129
経済	41	28	0	0	0	2	0	0	0	0	41	30	71
商	39	21	0	0	0	1	0	0	0	0	39	22	61
芸術	38	19	1	0	0	1	14	2	1	0	54	22	76
国際関係	34	21	1	0	0	1	2	0	0	0	37	22	59
危機管理	9	3	0	0	0	0	0	0	0	0	9	3	12
スポーツ科	9	1	0	0	0	1	0	0	0	0	9	2	11
理工	60	45	0	0	0	3	13	6	1	0	74	54	128
生産工	39	29	1	0	0	2	15	0	0	0	55	31	86
工	39	8	0	0	0	2	0	0	1	0	40	10	50
医	75	108	0	6	318	1,578	13	17	12	34	418	1,743	2,161
歯	30	28	0	0	8	49	2	2	1	1	41	80	121
松戸歯	39	24	1	0	11	53	4	1	1	0	56	78	134
生物資源科	41	21	3	0	0	2	24	1	5	0	73	24	97
薬	28	13	0	0	0	1	5	0	0	0	33	14	47
通信教育部	33	10	0	0	0	0	0	0	0	0	33	10	43
計	839	529	11	6	337	1,702	103	34	26	37	1,316	2,308	3,624

短期大学部

校舎	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
三島	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
船橋	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3
計	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	5

高等学校

学 校	専任職員数
日本大学	12
櫻 丘	9
鶴ヶ 丘	7
藤 沢	8
豊 山	10
豊山女子	11
三 島	6
明 誠	8
山 形	11
習 志 野	5
東 北	7
計	94

中学校

学 校	専任職員数
日本大学	2
藤 沢	1
豊 山	2
豊山女子	2
三 島	1
計	8

小学校

学 校	専任職員数
藤 沢	1

幼稚園

学 校	専任職員数
日本大学	5

認定こども園

学 校	専任職員数
認定こども園	3

専門学校

学 校	専任職員数
医学部附属看護専門学校	0
歯学部附属歯科技工専門学校	1
歯学部附属歯科衛生専門学校	1
松戸歯学部附属歯科衛生専門学校	1
計	3

Ⅱ 事業の概要

(事業活動報告)

事業概要の記載内容・見方

1 事業計画に対する総評

- ・事業計画全体を通じての総合的な評価を記載

2 主要な事業計画に対する進捗状況

- ・計画名称

平成 29 年度事業計画に記載されている計画を記載

なお、外部公開をしない計画については計画名称の後ろに★を付記

- ・評価

事業計画に対する達成度を下記の項目から選択

- A：達成
- B：おおむね達成
- C：未達成

- ・進捗状況

実施に伴う成果を記載

なお、予算超過等があった場合はその理由を※以下にて記載

- ・事業展開

事業の効果を検証した上で今後の事業展開を下記の項目から選択

- 1：完了
- 2：継続
- 3：計画変更
- 4：未実施

なお、継続及び未実施の場合はその理由を※以下にて記載

本 部

1. 事業計画に対する総評

平成 29 年度の事業計画に対する各部署の対応状況は、概ね達成している。

具体的には、

- ①日本大学会館を主とした危機管理体制強化に向けた段階的な整備の推進
- ②入学定員超過率 1.00 倍まで減じた中での財政基盤の確立に向け、予算を上回る基本金組入前当年度収支額を維持
- ③入学定員管理厳格化に対応した財政基盤確立等のための教員配置数確認及び人事制度の見直し、新たな教職員研修制度の導入及び障害者雇用率の改善について計画通り実施
- ④経営上の基本方針に定める部科校間の業務の効率運用の一環として、共通仕様に基づく購入物品の共通化及び日本大学事業部を活用した共同調達を実施し、調達コストの削減を図る
- ⑤創立 130 周年に向け、学内外に対して、関連する広報活動の実施やシンポジウム等のイベントを開催し周知を図った。併せて、本学のブランディング構築や知名度向上に資するため、全学的な視点での情報の集約や効果的な発信などを展開
- ⑥平成 29 年 10 月に示された「教学に関する全学的な基本方針」について、概ね平成 32 年度までに教育の質保証体制の基礎を確立できるよう推進した。特に平成 29 年度は、学部基本計画の精査を中心に行ったため、実質的なチェックとフィードバックについては平成 30 年度以降の対応となるが、初年次教育の充実やFDの全学的な浸透という点では一定の実行性が伴い、今後の成果に期待できる。こうした成果をさらに充実させていくために、教学 IR の推進なども踏まえながら合理的な推進を平成 30 年度以降も目指す
- ⑦学生の交換留学先の拡大を図る。特に、交換留学先として多様な言語・文化を持つ国や地域に拡充することに留意した。また、オーストラリアのニューサウスウェールズ州に新たに取得した海外拠点で、本学の教育研究に資するための具体的な検討を行うべく、オーストラリア施設活用検討委員会を設置し、検討を進める
- ⑧「教学に関する全学的な基本方針」で高大接続改革が示されたため、学力の三要素を踏まえた新しい入試制度の確立に向けて引き続き検討を進める。また、入試システムの統合化を図るため、一部入試において運用を開始しており、今後段階的に対象入試を拡大し、平成 33 年度入試への対応に万全を期す
- ⑨「経営上の基本方針」である本学資源の効率運用及び「教学に関する全学的な基本方針」である学術的な貢献による、よりよい未来、健康な社会の実現等に基づき、研究活動の促進と学部連携による新学術研究分野の開拓を目指し、研究力の強化に向けて、研究支援の拡充を図るとともに、産官学連携及び地域連携の学内推進体制を改善し、部科校及び本部 (NUBIC) 間の連携強化により、効率的・効果的に推進。更に、研究情報の公開・発信を促進し、研究成果を社会に還元するとともに、国内外との共同研究等の発展を促した。また、総合大学のメリットを活かし、資源の効率的運用と教育・研究の連携を目指し、部科校間の図書館共用化を推進

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①外部資金の積極的獲得【評価：A】

進捗状況：特別寄付金収入は 23 億 649 万円となり、そのうち受配者指定寄付金収入は 5 億 8,423 万円であった。また、補助金交付額は 154 億 8,423 円であった。

事業展開：継続

※教育研究基盤の充実を図る上で、引き続き外部資金を積極的に獲得する必要があるため。

②創立 130 周年に向けた各種事業の推進

進捗状況：(1) 創立 130 周年に向けての大学ブランディング及び多面的情報発信の実施【評価：A】

費用対効果を鑑み、幅広い媒体による広報活動を展開した。また創立 130 周年記念事業の一環としては、「医療」をテーマとしたシンポジウムを開催し、社会に対して本学の存在を広く周知することができた。

※創立 130 周年記念事業の一環として、当初計画のなかったシンポジウム等を開催したことに伴う予算超過があった。

(2) 研究者情報の発信【評価：C】

創立 130 周年記念事業の一環として、報道関係者等に向けてホームページ等で本学教員の研究情報を提供するため、計画を立案中である。

(3) 創立 130 周年記念誌の刊行準備【評価：B】

本学の歴史についての認識を深めてもらうために、創立 130 周年を迎える平成 31 年度に、「本学 130 年の歩み」として写真や図版を多用した年表形式の記念誌として刊行するための準備をする。

事業展開：(1) 継続

※創立 130 周年の機運を高めるべく、多面的に情報発信を展開するため。

(2) 計画変更

※当初は、研究者情報を冊子にて作成する計画であったが、ホームページで展開するよう計画を変更した。

(3) 継続

※現在、平成 31 年度の刊行に向け、準備を進めているため。

③「日本大学教育憲章」の浸透と体系性ある教育の充実【評価：B】

進捗状況：「日本大学教育憲章」の理解浸透については、日本大学教育憲章の説明と同憲章に定められた意義の解説を含めたコンセプトブックを作成するとともに、平成 29 年 4 月に全部科校へ配布した。また、各種会議体においても配布・説明を徹底した。教学戦略委員会の教育開発推進検討WGでは、日本大学教育憲章に鑑みた学位別の「三つの方針」の見直しについて要領を作成するとともに、7 月には各学部等に要領に基づいた見直しを図るよう依頼を行い、平成 32 年度までに体系性ある教育課程の確立を目指していく。

※日本大学教育憲章のコンセプトブックの印刷を行った際にを予算を超過したが、目的予算内の流用により支出

事業展開：継続

※学長の基本方針として平成 32 年までに体制を構築することとして、上記要領に詳細を明記しているため。

④カリキュラム・ポリシーに沿った的確な授業科目の配置、授業担当教員の基準授業時間数の適正化及び学部等を越えた共有化【評価：B】

進捗状況：的確な授業配置については、三つの方針の見直しに係る要領を作成し、体系性ある科目配置も含め平成 32 年度までの対応を依頼した。授業担当教員の授業時間数については、全学部の達成状況を数値で把握し、平成 29 年度から開始した学長による学部長等とのビジョン共有のための面談や学部基本計画の精査により実情も含めて確認を行い、学部に対し達成にむけた具体的施策を学部基本計画に網羅するよう平成 30 年 4 月までに指示を行う予定である。

事業展開：継続

※学長の示した教学に関する全学的な基本方針では、平成 32 年度までの達成を目処としているが、各学部にて改めていつまでにどの程度達成するのかを明記するよう依頼し、達成予定時期に達成できるようチェックとフィードバックを繰り返し行っていくため。

⑤修学支援の充実による退学率を 1.5%、卒業延期(留年)率 10%を到達目標とした学生数の適正維持に向けた取組【評価：B】

進捗状況：教学に関する全学的な基本方針に本計画を明示し、各学部にて達成を促している。同基本方針において、リテンション率保持の観点に基づき教育の質を担保することにより結果として退学率・留年率を低下させていくことを基本としているが、並行して対症的に施す退学者対策についても教学戦略委員会でまとめた対応策に基づき、継続して各学部にて十分な対応がなされるよう、各種会議体等を通じ強く促している。

事業展開：継続

※学部により改善状況が異なるが、大学全体では退学率2.1%（H27）→2.0%（H28）、留年率14%（H27）→13%（H28）と改善の傾向が見られる。しかしながら、目標値に達しておらず、目標達成に向けて引き続きの対応が求められているため。

⑥全学共通初年次教育科目「自主創造の基礎」の全学部への展開【評価：B】

進捗状況：「自主創造の基礎1・2」の導入については、全16学部のうち13学部が導入済みとなり、残すところ3学部であるが、そのうち、平成30年度からは理工学部での導入が決定している状況である。教学に関する全学的な基本方針においても、本項目が掲げられ、平成32年度までの導入を通達している。また、懸案となっていた「学部を越えた人的交流等を含めたコミュニケーション能力等の強化を実現する科目」については、本年度より日本大学ワールド・カフェ（N-MIX）として実現に至った。

※平成30年度からリニューアルとなった「自主創造の基礎1」に係る反転授業用動画の作成、N-MIX開催に係るバス経費・広報動画作成等、一部目的内の流用を行ったが、目的内予算で執行できた。

事業展開：継続

※教学に関する全学的な基本方針に係る学部基本計画では、未導入となる2学部（経済学部・商学部）も平成32年度までに導入することとしているが、少しでも早期の導入を呼びかけつつ、確実に導入されるよう対応を徹底するため。

⑦オーストラリアを拠点とする国際交流の推進【評価：B】

進捗状況：オーストラリア施設活用検討委員会では、学部長等による視察結果等を踏まえて検討を重ねた結果、ニューカッスルキャンパスの活用方針等に関する内容を平成30年3月に中間答申としてまとめた。今後、諸会議を経て施設設備等に関する整備を早急に進めて行く。

事業展開：継続

※キャンパス整備完了後の活用方法等に関する具体的な検討を進める。

⑧学力の三要素を踏まえた多面的・総合的に評価判定する入試制度の確立【評価：C】

進捗状況：文科省より「大学入学共通テスト」等の実施方針が策定され、あわせて「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」が決定されたことを受けて、継続的に入学試験管理委員会のワーキング・グループで検討を進める。

事業展開：継続

※平成33年度入試から実施予定の入学者選抜改革に対応するため。

⑨奨学金の充実【評価：A】

進捗状況：日本大学創立130周年記念奨学金を設立した。今年度は全学部（短大含む）の在学学生を対象として、668名に奨学金を給付し、家計困窮者への経済支援を行うことができた。今後、退学者や留年者の抑制に寄与しているかを検証していく。

事業展開：継続

※経済的理由により修学が困難な学生に対する全学的な給付奨学金制度。平成30年度は予約型奨学金として新入生も対象に加え、継続する。

⑩就職支援とキャリア教育の充実

進捗状況：(1) 地方就職促進を目的とした就職支援イベントの開催【評価：A】

平成30年2月20日（火）に地方就職（地方公務員含む）U・Iターンセミナーを地方公共団体等39団体の協力のもと開催し、地方における就職活動における心構え各地域の雇用状況、支援制度等について情報提供を行った。

(2) 公務員試験対策直前期面接対策講座【評価：A】

平成29年6月17日（土）から7月15日（土）の毎週土曜日に面接直前対策講座を公務員採用試験の1次試験を通過した学生を対象に実施し、ビジネスマナー講座、試験区分ごとの人物試験の傾向と対策、模擬面接を行った。

(3) 公務員試験対策における三軒茶屋ランチの開設【評価：A】

三軒茶屋キャンパスに公務員相談センターを開設した。公務員全般（試験制度や業務内容等）に関する質問に対し、外部の専門家が対応し学生の質問に答えた。

事業展開：(1)継続

※学生が地方就職に対する意識を高める上で一定の効果をあげていること、また、参加団体からの評価が高く、本イベントをきっかけに多くの地方公共団体から新たに就職支援協定締結の申込みがあり、学生への情報提供等の場面で大きな効果をあげているため。

(2)計画変更

※平成 29 年度は計 5 回の開催で約 100 名の参加者を得たが、講師が一回当たり指導できる学生数が 30 名程度であることから、次年度は各回定員 30 名・実施回数 4 回とすることで運営の効率化と経費の削減を図る。

(3)継続

※6 月から 1 月の 8 ヶ月間で 55 日間実施し、147 名の相談を行った。公務員志望者の多い危機管理学部があり、今後 3 年生に進級することで公務員相談の重要性が増すと考えられる。

⑪若手研究者の育成【評価：A】

進捗状況：今年度も若手研究者間の交流を目的とした若手研究者ポスターセッションを開催した。

事業展開：継続

※年々、ポスターセッション参加者及び発表希望者が増加していることから、来年度もポスターセッションを実施し、新たな共同研究の創生をコーディネートをするため。

⑫特色ある研究による大学のブランド化の推進【評価：A】

進捗状況：文部科学省の平成 29 年度私立大学研究ブランディング事業に「スポーツ日大によるアンチ・ドーピング教育研究拠点確立とポストオリンピックへの展開」が選定された。平成 29 年度はキックオフシンポジウムを開催した。

事業展開：継続

※2021 年度までの事業が選定されており、同事業の地域・国際社会への展開を通して発信していくことで、広く社会へ貢献するため。

⑬論文のオープンアクセス化推進【評価：A】

進捗状況：博士論文については、平成 25 年度の文科省の学位規則改正（インターネット公表義務化）に伴い、本学機関リポジトリへ本年度も順調に博士論文を掲載し、オープンアクセス化を図った。学術論文については、オープンアクセス誌の導入、著者が論文投稿時にオープンアクセスを選択できる方式の紹介・導入等、学部への周知・協力を要請した。

事業展開：継続

※国立情報学研究所が運営する JAIRO 等の外部データベースへの積極的な情報提供、学部への最新情報提供及び協力要請等オープンアクセス化の推進を図るため。

⑭学生協働への取組【評価：A】

進捗状況：「学生と向き合う」に即して、各学部において、学生が主体となるイベント、選書ツアー、学生体験型の図書館ガイダンス、ライブラリカフェ、サイエンスカフェ等の取組を行った。学生の利用率向上に向けた図書館の取組及び学生目線での図書館運用の推進を図った。

事業展開：継続

※業務研修会、図書館関係諸会議等を通じて先行学部の取組事例や情報を全学で共有し、未実施学部での取組を進めるよう促すため。

日本大学病院

1. 事業計画に対する総評

主な計画に関しては病院長の指揮のもと、各管理者を通じ全教職員に対し「危機意識の共有」と「改革・改善に向けた協力要請」を行い、収支改善策を中心に鋭意取り組んできた成果が徐々に浸透している。平成30年度は診療報酬改定が実施されることから更なる経営改善に向けた院内体制の構築を図る努力が必要であると考えます。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①救急医療の強化【評価：B】

進捗状況：救急患者（一次，二次救急）を積極的に受入れたことで外来収入，外来平均単価が増加傾向にあり，また，入院患者数についても増加傾向にある。

事業展開：継続

※救急患者（一次，二次）を積極的に受入れることにより，外来平均単価の増加を見込めるため，引き続き計画を実施したい。

②7対1看護体制の維持【評価：A】

進捗状況：年間を通じて7対1の看護体制を維持し，入院料の確保，一定水準の患者サービスを確保することができた。

事業展開：継続

※7対1看護体制を維持することにより，入院収入が増加（安定）傾向であることから，引き続き計画を実施したい。

③経費の削減【評価：B】

進捗状況：医療材料は，平成29年度から日本大学事業部に業者を一本化し経費削減に努めている。光熱水費は，省エネ委員会を活用して省エネに関する啓蒙活動を行い，意識改革に努めている。また，コンサルタント会社に依頼し空調機運転時間等の見直しを実施し効率的な運用を行い使用量の削減を行っている。

事業展開：継続

※経費削減には継続的に空調機等の効率的な運転を行い，エネルギーの使用量の抑制に努めることが重要であり，引き続き計画を実施したい。

④医療収入の増加【評価：B】

進捗状況：医療連携懇親会の開催をはじめ，近隣医療機関との充実した連携を図り，紹介患者数の増加と入院収入の増加に努めてきました。これにより，入院加療を要する紹介患者が増加したことで入院基本料7対1の施設基準である医療看護必要度の上昇も実現した。また，健診センター受診者増を図るため，校友会正会員（2,500名）へのダイレクトメールの送付や人間ドック受診者へのランチパスポートの配布，企業への積極的な営業活動等の取り組みにより前年比1.3%の健診者増を実現した。

事業展開：継続

※近隣医療機関との連携強化により紹介状持参率及び緊急入院患者の増加は医療収入増に繋がるため引き続き計画を継続する。また，健診センターの受診者増加は収入増加に直結するため校友会正会員や企業への広報活動を継続することが重要であり，引き続き計画を実施したい。

⑤板橋病院・日本大学病院における共同調達【評価：B】

進捗状況：日本大学事業部を介し，経費削減に努めている。

事業展開：計画変更

※共同調達により，コストを削減する計画であったが，調達先を日本大学事業部に一本化し経費削減を図る。当初は板橋病院との共同調達により経費削減を図る予定であったが，日本大学事業部との連携を図り，計画を変更して実施したい。

大学院総合社会情報研究科

1. 事業計画に対する総評

「日本大学教育憲章」に従いその教育目的の遂行のため、教員の採用・補充も行ない、本学出身専任教員の割合も目標値に近づいてきた。また、広報活動では、「歴史と実績」「社会人を対象」「多様なニーズに対応」という本研究科の特色を訴求したフロントページと、それぞれの内容を詳細に紹介するページの2階層のホームページは概ね完成した。詳細については、今後志願者の増加にむけて見やすく、充実させていく予定である。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①学生募集のための広報活動強化《ホームページの刷新》【評価：B】

進捗状況：受験生に対するメディア調査において本研究科を選択した理由として最も多かった「自身の研究テーマにあった教員の指導」及び「勤務と学業の両立」に対応すべく、「歴史と実績」「社会人を対象」「多様なニーズに対応」という本研究科の特色を訴求したフロントページと、それぞれの内容を詳細に紹介するページの2階層の構造をもつホームページに刷新した。これにより今年度は前年度に比べて志願者が1割ほど増加した。

事業展開：継続

※詳細に紹介するページをさらに充実したものにしていこう予定である。

法学部，法學研究科，新聞學研究科，知的財産研究科，法務研究科

1. 事業計画に対する総評

【経営】

- ①ペーパーレス会議システムを導入したことにより，コピー用紙の削減，資料作成時間の削減等十分な効果があった。
- ②平成 29 年度の施設設備に係る事業計画について，3 号館他解体工事，事務机等の更新は予定どおり完了した。蓼科高原セミナーハウスの解体工事は，平成 30 年度 5 月に完了予定であり，予定どおり進捗している。

【教 学】

- ①受験生向けの広報活動の強化や志願者増に向けた各種企画や試験方法の見直し等により，前年度比 3,000 名超の志願者を集めることができた。
- ②日本大学法学部後援会奨学金給付規程を制定し，経済的困窮者対象の新たな奨学金を設定することができた。これにより，経済的困窮者対象の奨学金が拡充され，学生の修学意欲向上及び退学者の減少が期待できる。
- ③学術研究の推進，巡回無料法律相談，定期無料法律相談及びなんでも行政相談の開催については，ほぼ計画どおり達成することができた。
- ④公務員試験課外講座の実施については，当初の計画に沿って着実に事業を実施した。
- ⑤大学院法務研究科における ICT を活用した学修環境の整備については，文部科学省の「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」において，優れた取組として加算採択された。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①ペーパーレス会議システムの導入【評価：A】

進捗状況：タブレット端末を導入し，執行部会議，教授会，課長連絡会議等円滑な運用がされている。

事業展開：継続

※今後，各種委員会でも活用を検討していくため。

②FD活動の充実【評価：B】

進捗状況：継続して授業アンケート結果を教育情報に掲載，公開している。教員は経年のデータ結果を比較，分析しながら授業アンケートの有効利用を図っている。また，「アクションプランシート」の提出により，授業改善への取組を実施している。

事業展開：計画変更

※授業改善，向上に役立てるため，継続検討して内容の更なる充実を図る。次年度にFDワークショップ@キャンパスの実施を決定した。

③保護者懇談会の開催【評価：A】

進捗状況：平成 29 年度は 3 年目の実施となり，年々保護者の参加増が図られてきており，関心度が上がっているものと思われる。東京会場（法学部）と地方 5 会場で 500 組（650 名）を超える来場者と面談ができている。

事業展開：計画変更

※法学部長の唱える“面倒見の良い学部”の実践として，保護者面談を有効利用している。退学，留年の防止に向けた一つの取組みとして，年々更なる充実を図るような企画を学務委員会及び執行部で検討している。

④開講講座の見直しによる削減【評価：A】

進捗状況：平成 27 年度開講数からの講座削減に向け，年次計画的に取組んでいる。受講者 10 名以下の科目などが削減の対象として，各学科領域で検討され，学務委員会及び執行部で調整され，できるだけ削減を図ってきている。教学に関する全学的な基本方針に示される 2 割削減を目指している。

事業展開：計画変更

※2 割削減に到達していないことで，次年度以降も継続して削減に努める。兼担制度の活用

(兼任講師の削減)により経費の削減も図っている。

⑤保護者への情報提供【評価：A】

進捗状況：導入3年目の保護者ポータルについて、順調に利用されている。保護者からの問い合わせも減り、学生の履修状況や成績情報がいつでも見られることから、大学・保護者の双方から学生をサポートすることができ、退学者及び留年者の減少に期待している。

事業展開：継続

※大学・保護者の双方で学生をサポートしていくため、現状の保護者ポータルを活用していく。学生の出席状況の把握ができていないのが課題。

⑥編入学試験受入れの強化【評価：B】

進捗状況：編入学試験の受験生増を企図し、専門学校・短期大学等宛に編入学試験についての案内を送付することで志願者増加の一助としたが、専門学校・短期大学等への訪問は十分に実施できなかった。

事業展開：継続

※入学定員厳格化に伴い、収容定員の適正数維持を図るため、中途退学者補填の施策として、より一層の編入学試験入学者受入れの強化を図る。

⑦WEEKDAY CAMPUS VISITの実施【評価：A】

進捗状況：在学生と共に授業を受講させることで、キャンパスの雰囲気を体感させる企画が好評を博し、イベントとして定着している。

事業展開：継続

※今後も多様な授業体験を通じて、本学部に対する理解を深度化させることにより、入学前と入学後のイメージのギャップを埋め、更なる志願者増加に繋げたい。

⑧一般入試入学予定者対象「入学前スクーリング」の実施【評価：C】

進捗状況：実施せず

事業展開：未実施

※修学意欲やモチベーションの高い入学者を育成し中途退学者の抑制に繋げることを目的として、一般入試での入学予定者の一部を対象に計画したが、中途退学となり得る入学予定者（不本意入学者）について実態調査をした上で、より効果的な企画になるよう練り直しが必要であり、準備不足と判断したため実施に至らなかったため。

⑨経済的困窮者を対象とした奨学金の拡充【評価：A】

進捗状況：日本大学法学部後援会奨学金給付規程を制定し、経済的困窮者を対象とした新たな奨学金を設定することができた。平成30年度から運用を開始する。

事業展開：継続

※毎年、学生は入れ替わるので、運用方法について、実績を積み重ねる中で継続して検証する必要がある。

⑩3号館他解体工事【評価：A】

進捗状況：平成29年度4月～3月にかけて解体工事を実施、完了した。

事業展開：完了

⑪図書館の共用化及び業務委託の業務内容を検討【評価：A】

進捗状況：平成28年度に引き続き、各種サービスを法学部図書館へ一元化し、より充実した図書利用及びサービスの向上を図った。

事業展開：完了

⑫(1)研究所研究員の受入れ(2)専門職養成研究室(3)学術研究の推進(法学研究所)【評価：B】

進捗状況：(1)適切な該当者がおらず、研究所研究員の受入れを行わなかった。

(2)司法書士科・税理士科研究室生に対し、本試験科目の講座を実施し、合格者を輩出しており、更なる充実を図っている。

(3)研究会を17回開催し、法学紀要第59巻を発刊した。

事業展開：継続

※(1)130周年の記念事業としての法学研究に向けた適切な研究員の受入れにつき、引き続き検討する。

(2)合格者の増加に向けた取組みについて引き続き検討しながら、各研究室の運営を行う。

(3)研究会での報告内容を論文化し、法学紀要への投稿を促すなど、学術研究の推進に向けた取組みを引き続き行う。

⑬(1)共同研究の再編(2)研究所研究員の受入れ(3)学術研究の推進(政経研究所)【評価：B】

進捗状況：(1)共同研究として、継続2、新規1の計3つの共同研究を行った。

(2)適切な該当者がおらず、研究所研究員の受け入れを行わなかった。

(3)研究会を10回開催し、法学紀要を発刊した。また、ヨーロッパ政治学会に研究所として参加し、専門領域における国際交流の活性化を図った。

事業展開：継続

※(1)共同研究の内容は、「誠実な市民を育むソーシャル・キャピタルの機能の検証：不正抑制の視点から」(継続)、「地方創生に対する地域の多様な対応政策等の比較分析に関する研究」(継続)、「ジョン・スチュアート・ミル『代議政治論』成立過程の予備的研究」(新規)である。これまでの研究をふまえて研究成果を公表し、学界および社会への還元を行うこととする。

(2)適切な学外の研究者から協力を得て、共同研究の水準を上げることとする。

(3)学術研究の推進のために政治研究会7回、経済研究会1回、公共政策研究会2回、ノルウェーのオスロにて開催されたヨーロッパ政治学会年次大会に参加した。これらをさらに活性化し、国内だけでなく、海外の研究者との研究協力体制の構築をも図ることとする。

⑭比較法研究所(1)研究所研究員の受入れ(2)学術研究の推進【評価：B】

進捗状況：(1)研究所研究員の受入れは、行なわなかった。

(2)研究会を一回開催し、紀要「Comparative Law Vol. 34」を発刊

事業展開：継続

※(1)現行の「日本大学法学部付置研究所研究員に関する内規」の第2条第1項に定める要件に該当する者については、引き続き研究員の受入れを検討する。

(2)研究会の開催回数を増やし、研究会での報告内容を論文化して紀要「Comparative Law」に投稿することを促し、研究活動の一層の推進に向けた取り組みを継続する。

⑮新聞学研究所(1)研究所研究員の受入れ(2)学術研究の推進【評価：B】

進捗状況：(1)研究所研究員の受入れは行わなかった。

(2)今年度より共同研究を2件(継続1、新規1)行った。研究シンポジウムを1回、研究会を4回開催し、研究所紀要『ジャーナリズム&メディア Vol. 11』を発刊した。

事業展開：継続

※(1)ジャーナリズム研究、メディア研究の国内外の発展的な共同研究に向けて、研究員の受け入れについて引き続き検討する。

(2)研究会やシンポジウムの内容と成果を論文として著し、研究所紀要等を通じて、継続的に学術研究の社会的な推進を図る。

⑯国際知的財産研究所(1)研究所研究員の受入れ(2)専門職養成研究室(3)学術研究の推進【評価：B】

進捗状況：(1)研究所研究員の受入れ

研究所研究員(1名)の受け入れを行った。研究員の研究成果は、知的財産研究会(平成29年12月13日)において研究発表が行われ、紀要(知財ジャーナル)において論文として掲載された。

(2)専門職養成研究室

弁理士を目指す学生のための「弁理士科研究室」として、弁理士試験に向けた各種講義・演習等を行った。その結果、日本大学全体で3名の合格者のうち、弁理士科研究室から1

名の合格者を輩出した。

(3) 学術研究の推進

学内及び学外の研究者による「知的財産研究会」を開催し、研究者の研究推進を行った。また、研究成果を「知財ジャーナル」として出版し、本学の学際的研究成果の社会的還元を行った。

事業展開：継続

※(1)次年度も継続して研究所研究員の受け入れを行い、研究成果の発表(研究会、紀要)を行う。その結果、研究所の活性化を図り、研究活動の進展に資する効果が期待される。
(2)次年度も継続して「弁理士科研究室」において弁理士試験に向けた各種講義・演習等を行う。とくに、講義・演習の改善を図ることにより、日本大学から弁理士試験の合格者を増加させる効果が期待される。
(3)次年度も継続して「知的財産研究会」を開催し、また、紀要(知財ジャーナル)の集・出版を行う。その結果、研究の推進と研究成果の普及を図る効果が期待されるとともに、日本大学の知的財産研究に対して、学内外からの関心を高める効果も期待される。

⑰法曹資格取得希望学生への対応【評価：B】

進捗状況：法曹資格取得希望学生に対し、法科大学院進学や司法試験予備試験合格、司法試験合格のための各種講座を実施している。本学法科大学院に進学を志望する本学法学部生は増加しており、司法試験予備試験及び司法試験合格者増加へ向けて更なる講座の充実を図っている。

事業展開：継続

※昨年度と比較して、在籍者数は多少減少したものの本学法科大学院に進学を志望する本学法学部生は増加しており、司法試験予備試験及び司法試験合格者増加へ向けて更なる講座の充実を図っていく。

⑱公務員試験課外講座の実施【評価：A】

進捗状況：公務員を志望する学生を対象とした各種公務員試験に対応した課外講座を実施した。学部において課外講座を実施することで、ダブルスクールに比しての経済的支援、移動時間等のロスのない効率的学習環境を提供することができた。

事業展開：継続

※公共政策学科を擁する法学部では、公務員を志望して入学する学生が一定数おり、また課外講座を実施していることが志望動機となっている場合もある。学生のニーズに応えるため事業を継続する。

⑲大学院法務研究科(1)学務システムの導入【評価：B】(2)新カリキュラムの導入【評価：A】(3)継続教育の実施【評価：A】(4)昼夜開講・長期履修制度の実施【評価：A】(5)ICTを活用した学修環境の整備【評価：B】(6)地方出身入学者確保のための学生寮提供【評価：A】

進捗状況：(1)学生情報の共有化を進められたことで、他課との連携が容易となった。引き続き、学修及び学生生活においてもサービス向上が図られるようシステムを構築している。平成30年度の学務システム完全移行に向けて、現行システムからデータ移行、テスト作業を行った。

(2)平成28年度入学者より新カリキュラムに基づき、授業を実施しており、1年次生の授業満足度は高評価であったため、今年度も同カリキュラムを継続した。

(3)法曹有資格者ではないが、社会人1名(1科目)の応募があり、選考試験を経て当該者を科目等履修生として受け入れた。

(4)平成29年度入学者は38名であり、うち夜間主学生は26名、長期履修学生は7名であった。

(5)平成30年度の導入に向けて、予定どおり設備及び運営準備を行った。

※文部科学省の加算プログラム要件 変更に伴い、機器構成の変更を余儀なくされ、平成30年度に予算執行することとなった。

(6)平成29年度入学者で、入学試験の成績優秀な学生寮提供対象者2名(男女各1名)

の内、男子学生1名がこの事業における学生寮を利用した。

事業展開：継続

※(1)法学部への所管移管に伴い、法学部の既存学務システムを導入する。このことにより、学生情報の共有化及びWEBでの履修登録による早期に履修登録の確定などができ、教育効果をより一層向上させることが可能となるため。

(2)新カリキュラム導入後3年目となり、より一層の教育効果向上が期待できるため。

(3)実務に携わる法曹関係者に対して、法科大学院の開講科目の履修できる制度（科目等履修生制度）を設置し、社会への要請に応じるため。

(4)社会人等の多様な人材の法科大学院での学修を支援するため、昼夜開講や3年を超える教育課程を設定することができる長期履修制度を設置し、入学試験志願者数と優秀な学生の確保を図るため。

(5)ICTを利用した遠隔・双方向授業を導入することにより、出張先等の社会人学生が教室で行われている授業に教室外から参加できるよう更なる教育機会充実を図るため。

(6)地方出身の優秀な法曹志願者を受け入れるため、入学試験において優秀な成績で入学が決定した者に対して、学生寮を提供することにより、地方からの優秀な法曹志願者の確保が期待されるため。

文理学部，文学研究科，総合基礎科学研究科，櫻丘高等学校

1. 事業計画に対する総評

【文理学部，文学研究科，総合基礎科学研究科】

18歳人口の減少，入学定員の厳格化の中，かつてのような受験者数の確保は難しく，次年度以降，経営的に厳しくなることが明らかとなっている。このような困難な状況のなか，これまで積み上げてきた経験だけでは解決できない様々な新たな課題が発生している。文理学部が盤石な基盤のもと，将来に向け発展を続けるため，経営上の基本方針及び教学に関する全学的な基本方針並びに文理学部における教学に関する基本計画等に基づき，日本大学の教育理念「自主創造」の下，学生の自主性・創造性を発揮することのできる学修環境（ハード・ソフト両面）の一層の充実を目指し，おおむね計画どおり実行することができた。ハード面では，新本館が完成し，学生の自主的学修を促すラーニングコモンズ及びアカデミックコモンズに，大学院生の学修支援スタッフ「ラーニングアシスタント」を配した。今後，新本館と緑豊かな中庭（平成30年8月末に完成予定）の間には，ウッドデッキを設置し，「連続性」を持たせることで，充実した学修環境となることから，更なる学修効果の向上が期待されることである。また，1号館には入学センター，機能強化した教職センター，就職指導課（通称：就職サポートセンター）を配し，学生の入学から卒業に至るサポートが可能な施設を集中的に設け，学生の利便性を高めることができた。ソフト面では，退学者減少に向け，「学生対応教職員支援委員会」及び「学生対応教職員連携協議会」の支援体制及び啓蒙活動により，教職員が協働して学生サポート体制の強化，及び教職員の意識改革を図ることができた。また，就職サポートにおいては，従来の画一的な企画ではなく，多様な学生の希望進路に対し，柔軟に対応できる企画を複数実施している。今後は，平成32年度のカリキュラム改定等を中心とし，学修面・学生生活面に係る諸策を組織的かつ体系的に展開することにより，学部全体の最適化を継続するものとする。

【櫻丘高等学校】

平成29年度は，生徒会館・体育館及びグラウンドが完成し，3年間におよぶキャンパス整備事業が完了した。これにより，充実した教育環境が整った。特別進学（S）クラスも開設され，多様化する生徒の希望に沿ったカリキュラムの見直しと教育システムの変更を行うことができた。また，ALT（外国語指導助手）1名の着任により，ネイティブスピーカーが3人体制となり，英会話サロン「Sakura・Cafe」や英語検定等の2次試験対策等，資格試験合格に向けての指導体制も充実した。さらに，本校教員や外部講師による補習は，生徒の学力向上に寄与している。授業改善に向け，AL（アクティブ・ラーニング）やICTを活用した授業を研究・推進し，さらなる教育力の向上を目指し，生徒・保護者に魅力ある学校としての存在を確立し，安定した生徒数の確保を実現するべく学校運営に努力する次第である。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①新本館（仮称）の建設（重要整備計画）（学部）【評価：A】

進捗状況：新本館は平成29年2月に竣工し，既存校舎からの移転を実施，3月末より使用している。

これにより安全性の確保及び教育環境の充実が実現できた。4月より本館・5号館・6号館他の解体に着手し，現在は中庭を中心とする外構工事の施工を行っている。

事業展開：継続

※平成30年度は本事業の最終年度であり，7月には外構整備が完了，各種検査を行い，8月からの使用開始を予定している。

②1号館・7号館・8号館改修工事（学部）【評価：A】

進捗状況：1号館の就職指導課・教職支援センター改修工事は夏休み工事にて完了。7・8号館研究室および教室改修は春休み工事にて完了した。

事業展開：完了

③カリキュラム改定（学部）【評価：B】

進捗状況：学務委員会の中にカリキュラム改定に係る3つのワーキンググループを立ち上げたが，平成31年度に教職課程の再課程認定を申請するため，カリキュラム改定は平成32年度に延期することとした。なお，新カリキュラムの方針として，科目数等の2割削減を実施する

旨，教授会において報告した。

事業展開：計画変更

※平成 31 年度に教職課程再課程認定があるため，カリキュラム改定を平成 32 年度に実施することとした。

④ラーニング・マネジメント・システムの活用とオンデマンド授業への対応（学部）【評価：A】

進捗状況：ラーニング・マネジメント・システム（Blackboard）については，授業での活用が年々増加している。また，オンデマンド授業への対応はハイブリッド型授業を一部の教員が実施している。

事業展開：継続

※引き続き Blackboard の利用を推進し，授業の質の向上を図っていく。

⑤退学者等対策（学部）【評価：A】

進捗状況：平成 28 年に新設した「学生対応教職員支援委員会」及び「学生対応教職員連携協議会」の支援体制及び啓蒙活動により，教職員が協働して学生をサポートする体制の強化及び教職員の意識改革を図ることができた。

事業展開：継続

※教職員への支援体制を強化し，また，啓蒙活動を推進し，教職員の意識改革が図ることができるため，引き続きこの取組を推進し退学者削減を図る。

⑥入試制度改革（学部）【評価：A】

進捗状況：平成 30 年度においても前年度に改革した制度を踏襲し，志願者数の確保及び多様な人材の確保を図った。なお，佐野日本大学短期大学と教育連携の覚書を締結し，同校を社会福祉学科の編入学指定校とするなど編入学生確保の方策を講じた。

事業展開：継続

※志願者数及び多様な人材の確保，さらには，入学志向が高い学生の確保が図れたため，引き続き本制度を推進していく。

⑦ラーニングコモンズの運営（学部）【評価：A】

進捗状況：自主的かつ主体的な学びを支援するためのスペースとして，本館 1 階にラーニングコモンズを開設した。開放されたスペースのため，当初は目的外利用をする学生が多かったが，人的支援で配置した大学院生（ラーニングアシスタント）等を活用し，「学びの空間」として機能し始めた。

事業展開：継続

※開設した当初と比べ目的に沿った学生の利用は増えてきた。今後は，ラーニングアシスタント配置の目的である学習相談等の利用が増えるよう，引き続き検討していく。

⑧教職志望者への支援（学部）【評価：A】

進捗状況：教職支援センターの現行業務である「教職を志望する学生への就職支援」に，平成 29 年 10 月から教職課程の履修にかかる業務を加え，学生に対する教員養成教育を一貫してサポートする体制を整えた。

事業展開：継続

※平成 30 年度には新たに教員 2 名を配置し，学部のアピールポイントである教職養成学部としての特色を打ち出し，教員採用者の増加や志願者の増加が期待できる。

⑨地域貢献事業（心理臨床センター）の実施（共通）【評価：A】

進捗状況：「桜っ子カフェ」を年間 20 回開催し，保護者へ子供に対するかかわり方などを学ぶ機会を提供し，また，保護者同士の交流を促進することで，地域の子育てを支援した。

事業展開：継続

※「桜っ子カフェ」を開催することで，安心して子供が遊ぶことができる場と保護者が子供に対する理解や関わり方を学ぶ機会を提供し，さらに保護者同士の交流を促進するなど，引き続き地域の子育てを支援していく。

⑩若手研究者育成制度（文学研究科，総合基礎科学研究科）【評価：A】

進捗状況：大学院文学研究科，総合基礎科学研究科又は理工学研究科(地理学専攻)学位取得者等若手研究者がこの制度を利用して早い時期に集中して研究に取り組めるような環境を整えとともに，外部資金獲得の機会を与え，応募率及び採択率の向上を目指す。

事業展開：継続

※平成 29 年度に本制度採用者 3 名のうち 2 名が本学他学部助教に採用が決定する等若手研究者育成の成果が出ていることから継続する。

⑪経済困窮者に対する奨学金制度の設定（共通）【評価：A】

進捗状況：平成 29 年度は後援会奨学生に 70 名，校友会奨学生に 15 名，日本大学事業部奨学生に 12 名を採用し，24 万円を給付した。また，日本大学創立 130 周年記念奨学金との併給を可能とし，困窮度の高い学生に対して特段の配慮をしている。

事業展開：継続

※合計で 97 名の経済困窮学生に奨学金を給付した。

⑫科学研究費の申請及び機関管理の拡大（専任教員）（研究員等）（共通）【評価：A】

進捗状況：若手の研究所研究員に対して科学研究費等への申請の門戸を開き，外部資金獲得の機会を与え，平成 29 年度科学研究費では本制度により 5 名申請のうち 2 名が採択であった。引き続き応募率及び採択率の向上を目指す。

事業展開：継続

※今年度より新たな取り組みとして，学術調査官（科学研究費補助金担当）の経験のある教員による科研費獲得支援講座を実施した。今後も更なる外部研究資金の獲得へ向け，支援をより拡充しながら継続する。

⑬就職意識の高い学生への選抜就職支援（学部）【評価：A】

進捗状況：就職意識の高い 3 年生を選抜して夏休みに「本気就職塾」を実施し就職活動生をリードする学生を育成した。また，自己分析，業界・企業研究に始まり，応募書類の作成から面接までの就職活動の一連の流れを体験・理解することができ，就職意識の高い学生を育成できた。

事業展開：継続

※参加者自身の意識の向上，「社会人基礎力」の向上，就活スキルの向上に効果を上げる。また，参加者が次年度以降の行事に自主的に参加し，後輩に対し情報提供をしてくれる学年間の交流にも効果が出て，次年度以降の行事の活性化が期待できる。

⑭保護者向け就職活動説明会の実施（学部）【評価：A】

進捗状況：3 年生，大学院 1 年生の保護者を対象として 7 月に説明会を開催し，310 名が来校した。就職活動の不安感を払拭できるよう留意し，当該学年の就職活動の特徴を解説，就職指導課の支援事業を説明した。また保護者の役割についての情報提供も行った。

事業展開：継続

※保護者が近年の就職活動の状況を理解でき，学科の就職委員会委員や就職指導課との連携を強化して 3 年生に対する就職活動を多方面から支援することができる環境を整備するため。

⑮U・I・J ターン就職のための地方公共団体や地方企業・団体との連携構築（学部）【評価：A】

進捗状況：各都道府県が実施する U・I・J ターン広報等の事業，各地域のハローワークや在京のジョブカフェ等が主催する事業を活用できるよう，学生への情報提供を行った。

事業展開：継続

※全国の付属高等学校からの出身者を中心に，東京以外での就職を検討する学生が一定数在籍していることから，出身地での就職活動の支援が必要であるため。また，政府の政策である地方創生への本学部の取り組みとして実施する。

⑯公務員採用試験の合格支援（学部）【評価：A】

進捗状況：公務員 OB（国家公務員，地方自治体職員，特別職等）や，文理学部 OB・OG の現役公務員，人事・採用担当者を招聘し，講演会を開催して職業観を醸成することができた。また，採

用試験対策として外部講師による課外講座 204 講座及び 2 次対策 24 講座を開講するほか、特別職や専門職志望の学生の試験範囲に特化した講座も開講する。

事業展開：継続

※公務員という職業についての理解を深め志望動機を明確なものにし、また、低学年のうちから採用試験対策の必要性への動機づけを行い、課外講座において学力の向上を図ってきた。これまでの事業に加え、特別職や専門職志望の学生にも対応した学習環境を提供し、志願者及び合格者増につなげるため。

⑰新館・新体育館（仮称）・グラウンドの建設（重要整備計画）（高校）【評価：A】

進捗状況：平成 26 年度からの開始された第 2 期キャンパス整備計画が平成 29 年度で完了した。平成 29 年 3 月に生徒会館・体育館が竣工し 4 月より稼動、また、平成 29 年 12 月にはグラウンドが完成し、同時に運用を開始した。新校舎新設により、学習環境の改善が図られた。なお、新校舎の教室には電子黒板が設置され、アクティブラーニングに対応した授業が行われている。図書室の拡充、人工芝のグラウンドでの体育授業及びクラブ活動等の実施が容易となり、教育環境が充実した。

事業展開：完了

⑱国際化に対応した語学教育研修制度（高校）【評価：A】

進捗状況：(1) 1・2 年生希望者 65 名が参加して、夏季休暇期間中にイギリスへ 語学研修（7/16～31）を実施し、日本との生活習慣の違いや異文化への理解を深め、グローバルな視野習得とともに日本文化の再認識の機会とした。

(2) ネイティブスピーカーによる週 25 コマの授業を実施及び英語科教 諭等が連携し、実用英語検定や TOE I C, G T E C に対する生徒の語学力向上を図った。また、授業以外に昼休みや放課後等を利用して英会話サロン〔Sakura・Cafe〕を実施し、生徒とネイティブ講師との交流の機会を提供することにより、英会話の運用能力の向上に結びつけた。

事業展開：継続

※(1) ホームステイにより国際社会に適応できる生徒を育成し、他国の生徒との交流を通じて、オーラルコミュニケーションの技術を身に付ける。また、グローバルな視野を習得できるため、継続的に実施する。

(2) 生徒とネイティブ講師との継続的な交流機会を提供することにより、語学力（特に運用能力）の向上を一層図る。

⑲本校教員及び外部講師による講習（高校）【評価：A】

進捗状況：(1) 本校教員による夏期講習を 1・2 年生希望者は 7 月 21 日～25 日に、3 年生希望者は 8 月 23 日～28 日に実施した。参加生徒数は、1 年生 353 名、2 年生 222 名、3 年生 275 名であった。基礎的学力及び大学入試対策としての学力向上を図った。

(2) 外部講師による特別講習を、3 年生希望者 236 名に、7 月 21 日～30 日に実施し、受験に必要な実践的実力要請を図った。

事業展開：継続

※(1) 1・2 年生は国語・数学・英語を、3 年生には入試対策として、国語・数学・英語・地歴公民・理科の中から受験に必要な科目を選択し実施する。生徒一人ひとりに各科目の基礎を実践的に指導することで、成績向上となるため、継続して実施する。

(2) 特別講習を受講することで、安定した進学率を保っているが、より進学率アップを図るため、継続して実施する。

⑳特別進学（S）クラスの設置（高校）【評価：B】

進捗状況：平成 29 年度より特別進学（S）クラスが 24 名で開設された。少人数でクラス編成し、電子黒板を利用し、A L I C T に特化した授業を展開している。全ての授業を専任教諭が担当しており、総合クラスより授業時間数を増加している。本学教員による講習（7 月 21 日～25 日・3 月 23 日～26 日）を実施し、さらに、外部講師による放課後講習（9 月 6 日～2 月 23 日、国語・数学・英語各 20 コマ）及び夏期（7 月 26 日～30 日）・冬期（12 月 21

日～24日)集中講義を実施し、学習面での実力養成を図った。また、大学教授による講話や本学教員の進路講話を実施、企業見学等、進学に対する意識を高めた。

事業展開：継続

※平成29年度より特別進学(S)クラスを新設した。授業時間数の増加、放課後講習及び夏期・冬期の集中講義を実施し、学習面での実力養成を図る。日本大学難関学部、国公立大学及び難関私立大学への合格はもとより、進学率増加に伴い、志願者数増加を目指すため継続する。

⑪高大連携教育の推進(高校)【評価：A】

進捗状況：2・3年の希望者に対して、連携学部(法学部・文理学部・経済学部)の指定された授業科目を科目等履修生として受講した。受講者数は、2年生20名(法学部3名・文理学部14名・経済学部3名)、3年生1名(文理学部)であった。

事業展開：継続

※連携学部(法学部・文理学部・経済学部)の指定された授業科目を科目等履修生として受講する。連携学部での受講単位は、日本大学各学部及び他大学進学後、入学前既修得単位として認定されることがあるため、継続する。

⑫平成29年度JETプログラムALT新規配置申請(高校)【評価：B】

進捗状況：平成29年7月31日よりJETプログラムALT(外国語指導助手)1名が勤務しており、9月より1年生授業12コマと昼休みの英会話サロン[Sakura・Cafe]を担当し、生徒との交流を図っている。

事業展開：継続

※継続により、新たな英語教育の実現できる体制を整備する。また、グローバル化した社会で活躍できる生徒育成を目的とし、継続する。

経済学部、経済学研究科

1. 事業計画に対する総評

経済学部では、「自主創造」の教育理念のもと、「経営上の基本方針」及び「教学に関する全学的な基本方針」に基づき、平成29年度は次に掲げる事業を実施した。まず、質保証の観点にたった各種施策として、附属連携推進室のメンバーを中心に、従来以上に附属高校生に対する学部説明や模擬授業を多数実施し、本学部の教育内容や充実した留学制度、就職支援体制に関する理解を深めるよう努めた。次に、AO・推薦・校友子女入試による入学者を対象とした入学前教育は、従来のワークブック形式の課題から学科別の専門的な学習に結びつく課題図書を読んで取り組む課題へと変更し、社会経済問題に対する興味の喚起に努めたところ、課題提出率は100%となった。また、入試制度改革については、一般入試において、昨年度に引き続きN方式第1期、第2期へ参加したことが、志願者数の増加に寄与した。更に、経済的困窮者を対象に奨学金給付事業を実施した結果、経済的理由による退学者は減少傾向となった。なお、キャリア教育支援として、経済学部校友会支援による資格等取得奨励金給付制度を設置したところ、初年度である今年、奨励金給付制度を利用した国家公務員等合格の奨励生は1名であったため、制度利用者の増員に向けての検討が必要であることが明らかとなった。最後に、平成29年4月から開館した新図書館については、経済学部全蔵書の収蔵が集約されることで、教育・研究機関としての機能がより高まり、専門資料を提供できる大学図書館として地域貢献事業が実施できた。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①質保証の観点にたった各種施策（学部）【評価：A】

進捗状況：学科ごとに経済学・経営学に関連した指定図書を読み、内容を理解した上でその内容について考察する課題に取り組みさせたことで、経済学・経営学の基礎について理解を促し、その研究対象である社会・経済問題に対する興味の喚起に努めたところ、課題の提出率は100%であった。

※予算申請後、実行年度中に高大連携教育推進委員会で課題の内容を変更したため、執行率は24%となった。

事業展開：計画変更

※課題について見直した結果、課題量が少ないと判断したため、読書数あるいはレポートの文字数を増やす予定である。

②入試制度改革（学部）【評価：A】

進捗状況：N方式第1期の出願者は延べ3,773件で前年比32.5%増、N方式第2期の出願者は延べ1,505件で前年比34.0%増となり、志願者が大幅に増加した。N方式第1期における地方会場への出願は延べ784件（20.8%）で、前年より13.8%増えN方式のメリットを享受できた。

事業展開：継続

※継続的に安定した学生確保のため。

③経済的困窮者への奨学金給付事業（学部）【評価：A】

進捗状況：経済的困窮者に対して、学部第4種奨学金（7名採用）、学部後援会第1種奨学金（65名採用）を給付し、経済的支援を行った。

事業展開：継続

※経済的理由による学生数の減少を最小限に留めるため。

④キャリア教育支援（学部）【評価：A】

進捗状況：(1) 資格等取得奨励金給付制度設置

平成29年度学部校友会の支援により設置されたもので実施初年度となる。奨励生として34名が決定された。

(2) 国家試験受験準備室設置

平成29年度は22名の入室者を受け入れ、地方公務員・公認会計士・税理士で活躍している卒業生による学習相談会を実施した。

事業展開：継続

- ※(1)次年度申請者の増加が見込まれ、資格等受験の推奨を図るため。
- (2)公務員試験等受験志望者の支援を継続して図るため。

商学部、商学研究科

1. 事業計画に対する総評

商学部は、21世紀の知の拠点となる独自性ある教育と場を提供することによって、真に社会から求められる自主創造型ビジネスパーソンを育成し、社会に貢献する。そのための事業計画として、教育（キャリア教育支援、学部を超えた共同授業プログラム、留学によるグローバル人材の育成等）、研究（横断的プロジェクト共同研究）、広報、インフラ整備（女子寮の建設、大蔵校地管理棟新築及びグラウンド改修工事）を重点的に行っており、その事業を着実に進めることができた。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

① 修学環境の充実（共通）

進捗状況：(1)大蔵校地管理棟（仮称）新築及びグラウンド改修工事【評価：A】

平成28年9月から工事が開始され、平成29年8月をもって完了し、学生が積極的に利用している。

事業展開：(1)完了

② 広報活動の強化（共通）【評価：A】

進捗状況：学部紹介映像の配信、屋外広告看板掲出、テレビCM放映等により、広報ツールが充実・強化され、商学部及び日本大学全体の認知度向上に繋がった。

事業展開：継続

※18歳人口の減少等、引き続き、大学は厳しい環境に置かれており、受験生・在学生・企業及び地域社会等に対して、商学部の教育活動、研究活動に関する情報を積極的に発信し、商学部及び日本大学全体の社会的価値を高めることにより、就職支援、受験生の獲得に繋げていく必要がある。

③ 横断的プロジェクト共同研究実施（共通）【評価：A】

進捗状況：特定プロジェクト共同研究として、「保健科学分野のビジネスモデルに関する学際的研究」（研究代表者：児玉充教授）を平成28年度から2か年計画で実施し、平成29年度は主にフィールド調査研究と事例研究を行った。これにより学部における既成の枠組みを超えた学際的な共同研究が行われ、成果として各研究者の論文をまとめた学術書を、研究終了後2か年以内に出版することとなっている。

事業展開：継続

※平成30年度から2か年計画で特定プロジェクト共同研究として、「越境ECとその決済システムに関する総合的研究」（研究代表者：井上真里准教授）を実施し、プロジェクトの目的である学際的研究を行うとともに、将来的に大型の外部資金獲得に繋げていく。

④ キャリア教育支援（共通）【評価：B】

進捗状況：初年次から全員を対象にしたキャリア形成講座の実施により、学生の興味や適性を早い段階で明確にし、就職活動へのスムーズなテイクオフを促すことができた。また、企業が重要視する就職に必要な基礎能力を養成するトレーニング等も行い、本格的な就職活動に繋がる支援となった。2年生では、コンピテンシー診断テストを実施し、個人の行動特性を理解させ、3年生では、社会との接合を考慮しながら、幅広く就職プログラムを実施した。

事業展開：継続

※新卒就職率に効果が見受けられるので、実施時期及び実施回数を増やし、さらなる効果を図る。特に3年生の前期では、インターンシップについて参加の意義、そして、就職活動にどう結びつけるかを説明し、後期では就職活動に向けて、書類作成、面接対策などの実践指導を行っている。

⑤ 学部を超えた共同授業プログラムの実施（学部）【評価：A】

進捗状況：生産工学部と連携した共同プログラムの開発及び開講

(1)「技術が分かる経営者」を育てる教育は、学部の教育目標である「実学としてのビジネス理論の学修」の更なる深化が図られた。

(2)他学部と共同して授業プログラムを行うことで、専任教員の共有化が図られた。

事業展開：継続

※「経営（マネジメント）」と「技術・イノベーション」が交差する授業展開が、他の商学部開講科目とは異なることを学生が実感しており、総合大学の特色を發揮している。

⑥グローバル人材の育成（共通）【評価：B】

進捗状況：海外留学奨励費（認定留学・派遣留学）の助成を実施した。学業優秀で留学を希望する学生に対して助成することにより、学生全体の学業に対する意識の向上を目的としている。ただし、留学にかかる費用が高騰していることもあり、申請学生の絶対数が伸び悩んでいることから、今後の検討課題としている

事業展開：継続

※本事業により経済的な理由で留学を諦めていた学生に留学の可能性を高めることができた。対象となった学生の学修姿勢は、他の学生にも好影響を与えている。

芸術学部、芸術学研究科

1. 事業計画に対する総評

【芸術学部】

「教学に関する全学的な基本方針」に基づき、全学共通初年次教育科目「自主創造の基礎 1」「自主創造の基礎 2」等を設置した。加えて社会と学生の需要に答えるべく、図書館司書および司書教諭課程をスタートさせ、カリキュラム改正の検討を行ったが、すべて順調である。また、31年度からの全学年江古田就学に向けて、江古田キャンパス整備事業（第2期）として新校舎A棟の建設に着手するとともに、カリキュラム整備、授業環境整備、学生支援の充実化への準備を行っている。

【芸術学研究科】

「芸術学研究科においては、「教学に関する全学的な基本方針」の「学位（修士、博士、専門職）の質保証に係る取組」に基づくFDの一環として、大学院生による授業評価アンケートの実施に着手した。今後の活用により大学院教員の教育力の向上及び教育方法等の改善を目指している。また「学生数の適正維持に関する方針」に基づき、教員採用及び若手教員の育成や学部生へのアピール等を積極的に行い、定員充足を図るとともに、江古田キャンパス整備事業において、研究科の授業環境整備を行っている。

【芸術研究所】

「教学に関する全学的な基本方針」に基づき、芸術に関する研究と制作を行うことを目的とし、研究者の活発な知的創造活動の環境を整備し、研究活動と教育活動を一体的に推進できるよう支援した。また、広く社会の要請に応えるべく、外部機関との受託・共同研究の実施により研究及び制作を通じた地域・社会貢献並びに紀要の発行等による研究成果の情報発信を行った。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①江古田キャンパス整備事業（第2期）（共通）【評価：B】

進捗状況：経費の削減はもとより、教育の統合性・一貫性を図る目的で、江古田キャンパスの再編を行い、1キャンパスによる学修環境をつくり江古田通年化を平成31年4月から実現する。

事業展開：継続

※江古田通年化を目指し、A棟の建設及び西棟6階の改修を進捗しているところである。

②司書課程・司書教諭課程の設置（学部）【評価：A】

進捗状況：カリキュラム・ポリシーにある「芸術・文化全般にわたる広い視野を持った人材を養成」をさらに展開させ、社会と学生の需要に答えるべく、平成29年度の学則変更にて、司書課程・司書教諭課程を設置し、平成29年4月より両課程の科目を開講している。

事業展開：完了

③大学院教員の教育力の向上を目指すFD（研究科）【評価：B】

進捗状況：平成29年11月までに大学院学生の授業評価アンケートの実施方法等や質問項目を、専任会議、FD委員会の検討を経て決定した。12月上旬から中旬の間、専任教員及び非常勤講師が担当する大学院科目を対象に、授業時間を利用して授業評価アンケートを実施した。アンケートに回答した学生の延べ人数は293名であり、その集計・分析結果を学部学生の授業評価アンケートと合同で報告書を3月中にまとめて作成し、4月上旬の公表予定。

事業展開：継続

※大学院学生による授業評価アンケートの実施は初めての試みであり、教員の教育力向上に繋げていくためには、今後は学期ごとにアンケートを実施し、結果の集計及び分析を継続し、FD活動にフィードバックしていく必要がある。

④多様な給付型制度を活用した芸術学部奨学金の給付強化（共通）【評価：B】

進捗状況：経済的困窮ばかりでなく、報奨(外部コンテスト等入賞)や留学をした学生15名に、芸術学部奨学金590万円を給付した。

事業展開：計画変更

※130周年奨学金の新設や特待生の制度変更等に合わせ、より広く奨学金を給付できるよう

規定を改正。

⑤江古田キャンパス通年化に向けた情報宣伝広報活動の強化（共通）【評価：A】

進捗状況：4年間江古田キャンパスで学ぶという情報発信と期待感を「新生江古田計画」と銘打ち、ホームページや紙媒体をはじめ入試相談会等でも発信を行い認知度を高めつつある。

事業展開：継続

※通年化実施となる平成31年度に向け、さらに充実した情宣活動を展開し受験生獲得と学部イメージの刷新を図るべきと判断する。

⑥欧米地域を中心とした新規国際交流活動の拡充（共通）【評価：B】

進捗状況：従来の国際交流協定校との関係強化に加え欧米地域の大学と新規協定締結を実現し多角的な国際交流の拡充を図る計画の中で、マインツ芸術院との学部間協定締結に向けて交渉中。

事業展開：継続

※本部交流校ヨハネス・グーテンベルグ大学マインツ芸術院との学部間協定締結は最終段階に入っており、平成30年度の協定調印に向け事業の継続を行う。

⑦学部連携による学際的研究活動の促進（共通）【評価：A】

進捗状況：平成28年度まで本学部の研究者が代表となって受領した日本大学学術研究助成金（総合研究）により実施した医学部・理工学部との共同プロジェクトを基盤とした学部連携研究を平成29年度も継続して実施した。その結果、平成30年度の日本大学学術研究助成金（社会実装研究）に医学部を主体とした研究グループとして採択された。

事業展開：完了

⑧産官学連携及び地域貢献に寄与する研究・制作活動の推進（共通）【評価：A】

進捗状況：研究・制作活動を通じた産官学連携活動の一環として、企業との受託・共同研究を計3件実施。うち2件は映像制作及びラジオ番組制作であり、いずれも成果物において「日本大学芸術学部」の名前がクレジットされており、学部の研究力を社会に広くアピールし大学の認知度を更に高めることに寄与した。いずれの研究もその成果物により、広く社会に貢献するものであり、また、地域の活性化にも寄与するものとなっている。

事業展開：継続

※地域貢献に関する案件を含め、産官学連携活動の一環とした受託・共同研究に関する相談が複数件寄せられていることから、一過性のものではなく安定して本計画に係る活動が実施されるよう対応するため。

国際関係学部，国際関係研究科，短期大学部，三島高等学校・中学校

1. 事業計画に対する総評

【国際関係学部・大学院国際関係研究科】

国際関係学部（大学院国際関係研究科）では，平成 29 年度主要な事業計画は 11 事業（12 件）あり，評価は A が 7 件で B が 5 件であった。概ね事業計画どおり進んだが，継続する事業で評価が B については，次年度以降に A に改善すべく努めていきたい。

【短期大学部（三島校舎）】

短期大学部（三島校舎）では，平成 29 年度主要な事業計画は 8 事業であり，評価は A が 5 件で B が 3 件であった。概ね事業計画どおり進んだが，継続する事業で評価が B については，次年度以降に A に改善すべく努めていきたい。

【三島高等学校・中学校】

平成 29 年度事業に対してはどの項目も実践している。中でもグローバル教育・ICT 教育など最新授業法に関する教育は研究段階としてはよく取り組むことができ，評価することができる。一方，生徒募集については高校では成果をあげたものの，中学校については課題を残した。魅力ある学校作り「安心で安全な学校」であることは継続した取組が必要であり，改善点を明確にしたマネジメントを確立していく。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①国際社会の加速的変化に対応した教育課程の実施（学部）【評価：B】

進捗状況：平成 28 年度入学生から改定した教育課程（カリキュラム）において，1 年次後期に選択した各履修コースの授業を履修した。3 年次以降の新設科目や各履修コースの履修状況等を検証し，今後，新カリキュラムの運用等について検討していきたい。

事業展開：継続

※国際社会の加速的な変化に対応していくため，問題解決能力・政策能力・高いコミュニケーション能力を兼ね備えた国際交流や国際社会の各分野で活躍できる人材育成教育を行う目的で，平成 28 年度入学生から教育課程（カリキュラム）の改定を行い，施行している。

②グローバル社会で活用できる人材育成（英語エリート教育）の実践（学部）【評価：B】

進捗状況：平成 29 年度は 1 年次 40 名，2 年次 32 名が在籍した。学期末実施の TOEFL-ITP を英語科目の成績評価の一部とした。なお，後期末に実施した TOEFL-ITP の平均点は 474 点であった。また平成 29 年度の派遣留学生は，本部派遣交換留学生（英語圏）1 名，学部派遣交換留学生（英語圏）1 名，中期留学 6 名，認定留学 1 名であった。

事業展開：継続

※入学後クラス分けを行い，英語力の強化のみならず，1 年次から英語で行う専門科目の授業を履修することにより，留学生を増加させ，更に英語のスキルアップを目指したエリート教育を実施するものである。

③入学前学習支援プログラムの実施（学部）【評価：A】

進捗状況：年内の入学手続完了者 523 名に対し，入学前教育の実施を案内し 414 名が受講した。内容としては，国際関係をテーマにした日本文及び英文の課題を課し，入学前の学習に対するモチベーションを維持することができた。

事業展開：継続

※早期合格者に対して入学までの学習意欲を維持するため，日本文及び英文の課題を課している。

④学生支援のための環境整備等の施策（学部・大学院・短大）【評価：B】

進捗状況：地方の高校から強く要望のある学部指定学生寮を大学近郊に確保している。

※年度途中に退寮してしまうケースがあり，契約上家賃の補償をしなければならない学生寮もあり，3 月分までの累計額で 771, 753 円の支出が生じた。

事業展開：継続

※遠隔地の学生から希望の多い指定学生寮を確保することにより、受験者を増やすことができる。最低限の生活必需品も完備されているため、入居者の経済的負担を軽減することができる。また、学生の需要も高く継続することによる効果が期待できる。

⑤経済的援助を目的とした奨学金給付の実施（学部・大学院・短大）【評価：A】

進捗状況：三島後援会からの支援を受け、下宿する学生や遠隔地から新幹線通学する学生の授業料の負担を軽減し、経済的援助事業を行うことを目的として、選考により奨学金を給付している。

事業展開：継続

※自宅が遠隔地にあり通学が困難で経済的に困窮している修学意欲の高い学生を確保することができる。また、受験生及び学生の関心も高く、継続する効果が期待できる。

⑥国際交流の推進を目的とした取組の推進（学部・短大）【評価：B】

進捗状況：外国人留学生と日本人学生との頻繁な交流等を促進できるキャンパス環境整備を行う。

事業展開：継続

※外国人留学生と日本人学生との活発な交流が促進できるキャンパス環境の整備を行うため、学生団体の「バディプログラム」を公認団体として認め、留学生の学生生活をサポートするために、学内外で交流活動に積極的に取り組んでいる。平成29年度には地域交流の窓口になり、美しい伊豆創造センター事務局の企画「サイクルラックバスモニターツアー」に留学生とともに参加し、地域の活性化にも貢献した。具体的な活動も活発化しており、今後も効果が期待できる。

⑦大学知財の還元による地域社会への貢献（学部・短大）【評価：A】

進捗状況：市民公開講座，エクステンション講座とも近隣住民を対象に計画どおり実施することができた。

- ・上期市民公開講座（平成29年5月31日より5回，統一テーマ「世界の『まさか』と日本 — グローバリズムの修正と世界経済の行方—」）を実施した。
- ・下期市民公開講座（平成29年9月27日より5回，統一テーマ「日本の社会・教育を考える」）を実施した。
- ・エクステンション講座は，春期6講座，秋期5講座を実施した。

事業展開：完了

⑧U・I・Jターンを包含した静岡県内への就職支援と就職に関する地域連携の強化（学部・大学院・短大）【評価：A】

進捗状況：静岡県内で開催される合同企業説明会において採用人事担当者と積極的に情報交換し交流拡大に努め、2月に静岡県内就職希望者対象準備講座を実施した。また、3月に県内企業・団体を中心に、関東などに本社を置く企業143社に来校いただき、学内合同企業説明会を実施した。

事業展開：継続

※新規に合同企業説明会にご参加いただけた企業もあり、今後も積極的に情報交換をして学生支援につなげていく。

⑨グローバル教育の推進（高校・中学校）【評価：A】

進捗状況：(1)国際クラス2年生18名が約1年間のオーストラリアでの留学を終え、平成29年12月に帰国し、平成30年1月には国際クラス1年生7名が留学のため出発した。また、平成29年4月に、約3週間の日程でオーストラリアから6名の留学生を受け入れ、国際交流を図った。

(2)国際クラスの海外留学の事前研修は語学力をつけることを目指し、従来の研修を変更した。夏季休暇中に約1か月のフィリピン語学研修を実施し、7名が参加した。また別プログラムとして、夏季休暇中に3週間のテキサス語学研修を実施し、40名が参加した。

(3)中学校は国際交流の一環として7月にはアメリカのインターン生を受け入れ、10月に

は三島市のプログラムに協力した。また、ニュージーランドの教員との交流や特別授業を実施した。

事業展開：継続

※来年度以降も同様のプログラムを実施し、グローバル教育を推進したい。

⑩最新授業法の実践・確立ーICT教育及びアクティブ・ラーニングの研究（高校・中学校）【評価：A】

進捗状況：(1)高校2年～中学1年までタブレット端末が導入され、教科内での積極的な活用を促し、教科研修（10月）などで研究等を行った。

(2)中学校ではプレゼン大会（12月）を実施するなどタブレット端末を活用した取組は盛んであった。研究段階である。

(3)高校・中学ともに2月に「#徹底公開@日大三島」と題し、外部向けの研修会を実施し、取組に関する評価を受けた。タブレット活用に関する視点を離れ、授業の内容にまで踏み込んだ評価を受け今後の本校の課題が浮き彫りとなった。

事業展開：継続

※来年度以降も同様に実施し、教育内容の充実に努めていく。

⑪情報化社会に対応する生徒指導の充実（高校・中学校）【評価：A】

進捗状況：(1)高校・中学ともに「インターネット利用マナー講座」を全学年で実施し生徒指導を行った。

(2)2月実施「#徹底公開@日大三島」の中のテーマの一つとして高校は情報リテラシー、中学は情報モラルについて設定し、生徒の議論、中学では保護者まで巻き込む形で指導の充実を図った。

事業展開：継続

※インターネットマナー講座については来年度以降も同様に実施し、ネット利用時のモラルを指導していきたい。

⑫教員養成の充実及び教員採用計画の策定（高校・中学校）【評価：A】

進捗状況：教科間の年齢構成、生徒数の推移・クラス数を考慮し、専任教員3名、常勤講師A1名、常勤講師B2名を採用した。採用した教員のうち、専任教員及び常勤講師Aの者は、初任者研修を年間を通じて行い、教員養成の充実を図った。

事業展開：継続

※来年度以降も定年退職者及び生徒数等を勘案し採用していきたい。

⑬生徒募集の強化（高校・中学校）【評価：A】

進捗状況：4月～12月の期間にわたり、教員による小学校・中学校進学塾訪問を実施し、8月の学校説明会は3日間で3,859名の来場があり、10月は696名の来場、地区別説明会（伊豆・小田原・秦野・御殿場・静岡・富士他）は、509名の来場があった。

事業展開：継続

※引き続き説明会・学校訪問を強化し生徒募集に努めたい。特に中学の募集の強化を図りたい。

⑭高大連携教育の推進（高校）【評価：A】

進捗状況：締結した覚書に基づき、国際関係学部への進学を希望者及び高校1・2年生の24名が大学の授業を受講した。なお、国際関係学部への進学希望者は、入学後に単位認定を行う。例年、特色ある外国語授業として、ドイツ語・フランス語講座を行ってきたが今年度は大学講師の都合により中止となった。次年度は再開する。また高大連携教育委員会のESD研究会が主催する講座（コーヒー講座）を高校生・中学生を募り実施した。

事業展開：継続

※来年度以降も同様の講座を設定し充実していきたい。

⑮奨学金制度の充実（高校）【評価：A】

進捗状況：学力優秀者及びスポーツ能力の高い者や生活困窮者に対して後援会が支援し、118名に奨学金を給付した。

事業展開：継続

※三島後援会奨学金制度を生徒募集PRに活用し優秀な生徒を確保につなげていく。

⑯進路指導とキャリア教育の充実（高校）【評価：B】

進捗状況：(1)2年生を対象とした日本大学各学部の模擬授業を3月に行い、3年生を対象とした学部説明会を6月に実施した。

(2)1年生を対象に総合的な学習の時間の中で「自校史教育」を行う。日本大学に関する理解を深めるとともに高校生活を通じて必要な力とは何か考える機会とした。

事業展開：継続

※取組が不十分なところもあるため、総合的な学習の時間のあり方を見直し改善していきたい。

⑰グローバル教育に関するカリキュラム策定を目指した研究及び実践（中学校）【評価：C】

進捗状況：「English day」の設定や資格取得（英検を中心に）の充実のための取組、修学旅行内でのホームステイの実施など個別で実施してきたものがあるが、体系化にはほど遠い状態である。中高6年一貫教育の視点で取り組むための委員会が設置され進んでいるところである。

事業展開：継続

※来年度以降、体系化を図る取組を行う。

三軒茶屋キャンパス(危機管理学部, スポーツ科学部)

1. 事業計画に対する総評

【危機管理学部】

2016年4月に開設した危機管理学部では、平成30年度で最高学年が3年生となるため、第1期生の卒業後の進路を最重要課題と定め、キャリア支援事業の充実を計り、準備を行った。「日本大学教育憲章」「教学に関する全学の基本方針」に基づきつつ、3年生の「ゼミナール」、「危機管理特殊研究」など演習系科目の展開を図るとともに、就職活動等キャリア支援と卒業論文・卒業研究等の高学年次教育の充実を両立させるよう、準備・計画を実施した。また、経営上の基本方針を踏まえ、入学定員管理の厳格化をさらに徹底し、学修環境の充実を図り、「日本一教育力のある大学」の実現を目指し、計画を実施した。

【スポーツ科学部】

2016年4月に開設したスポーツ科学部では、2019年の完成年度に向け、「教学に関する全学的な基本方針」「日本大学教育憲章」制定に伴い策定した3つのポリシーに基づき、1キャンパス2学部の特性を活かした教育の質の充実を目指す。また、経営上の基本方針を踏まえ、学部入学定員管理の厳格化の中、学修環境の充実を図り、安全なキャンパスかつ地域に根付く「日本一教育力のある大学」の実現を目指す。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①教育の充実

進捗状況：(1)危機管理学部【評価：A】

「自主創造」の理念の下、文化的素養と市民的教養を錬磨する総合教育科目の基礎の上に、リーガルマインド(的確・柔軟な判断力)を涵養するための法学系専門科目を体系的に配置するとともに、リスクリテラシー(危機管理能力)を醸成するための災害マネジメント、パブリックセキュリティ、グローバルセキュリティ、情報セキュリティの4つの領域から構成される危機管理系専門科目を配置している。講義型授業と演習・統合型授業との連携において、これらを有機的に結合させることにより、自ら学び、考え、道をひらく能力と、リーガルマインドに裏打ちされた多角的かつ理論的で着実なリスクリテラシーを開発している。

(2)スポーツ科学部【評価：B】

競技スポーツ分野における「反省的実践家」としての実践力を養うために、コーチング学を中核領域に捉え、学際的かつ総合的な教育課程を編成している。コーチング学研究法演習では、ゼミナールに円滑に授業が接続されるよう、競技スポーツに関するより専門的な教育内容を行った。

事業展開：継続

※(1)学部教育の根幹をなす事業であることから、継続する。ただし、学年進行に伴い開講するゼミナール等の少人数制専門教育を実践し、リーガルマインドとリスクリテラシーを兼有する人材の養成を推し進める。

(2)学部教育の根幹をなす事業であり継続していく。2年次必修科目であるコーチング学研究法演習では、少人数で専門的な教育を実践し、競技スポーツ分野における論文検索や読解を通じた発表を行った。

②キャリア教育の充実

進捗状況：(1)危機管理学部【評価：B】

「自主創造の基礎」においてキャリア教育の導入を行った。また、企業研究・インターンシップ等の科目を具体的に設計し、適切な準備過程を経て就業体験を行う基盤を構築した。そのほか、演習系科目において、全専任教員によるキャリア指導を行った。

(2)スポーツ科学部【評価：B】

1年次には「自主創造の基礎2」においてキャリア教育の導入を行った。2年次には「アスリートキャリアデザインI」においてスポーツに関わるキャリアの構築について、基礎

的知識・態度を学ぶ機会の充実を図ることができた。

事業展開：継続

- ※(1) 学部教育の成果が問われる基本事業であることから、継続する。ただし、年次進行に伴い開講する「企業研究」「インターンシップ」を通じた正課科目におけるキャリア教育を充実させ、さらには「SPI3統一模擬テスト」「自分の強み発見講座」等、時間割上、キャリア支援だけに割り当てた「キャリアのじかん」等を通じたキャリア支援プログラムの運用を開始し、より実践的なキャリア開拓のノウハウを学生に身に付けさせる。
- (2) 自主創造の基礎2では、「キャリアデザインとは」「スポーツキャリア講演会」「就活とは何か」の内容を行った。アスリートキャリアデザインIでは外部講師による講義も交えながら、学生自身のキャリア形成に向けた基礎知識を学修させるため、継続して実施する。

③入学試験制度改革

進捗状況：(1)危機管理学部【評価：A】

入学前の教育課程において、危機管理学の探究に必要な基礎学力と知識、幅広い視野と社会性、高い倫理観と志を持つ人材を求め、多様な人材を確保すべく、複数の入学試験の方法を確立した。

(2)スポーツ科学部【評価：B】

多面的かつ総合的に評価判定する一般入試を含め、AO入試、編入学試験、転部試験等、様々な評価基準に基づき複数の方法・手法により入試を実施し、学生数の確保に努めた。

事業展開：継続

- ※(1) 入学試験制度改革は順調に進んでいる。追加合格制度を活用し、厳格な定員管理のもと、同時により高い質を伴った入学者を確保するために、改革のための事業を継続する。
- (2) 大学入試全体の枠組みの変革に伴い、様々な評価基準によって入試を行うことが求められることに対応していく必要があるため、継続して実施する。

④退学者等対策

進捗状況：(1)危機管理学部【評価：A】

学年進行に伴い、修得単位不足による不登校学生が出てくる可能性があり、退学に直結するため、年度初めのガイダンスにおいてきめ細やか指導を行うほか、期中においても随時面談を行う等の退学等予防策を講じた。危機管理学部は、3年生への進級条件が厳しいため、教職員が密に連携した取組みを行った。

(2)スポーツ科学部【評価：B】

修得単位不足により不登校学生が出てくる可能性があり、退学に直結するため、年度初めのガイダンスや科目担当教員によりきめ細やかな指導を行っている。さらに、ラーニングセンターで展開されるオフィスアワーを利用し、教職員が連携し学修不振学生への対応の充実を図った。

事業展開：継続

- ※(1) 学部学生数を維持するための基本事業であることから、継続する。ただし、「学生カルテ」の運用を含め、学生修学状況の確認フローを確立するとともに、学生の学修成果の伸張を図ることで満足度を高め、ひいては退学率1.5%以下を目指し、退学者・休学者等防止策を継続して実施していく。
- (2) ラーニングセンターにおいて、苦手意識のある科目や勉強の仕方など の不安の克服、授業内容に関する質疑応答や授業欠席者の補習などを実施し、学修支援体制を整えるため、継続して実施する。

⑤就職支援事業

進捗状況：(1)危機管理学部【評価：A】

就職等特別講座、課外講座、公務員講座等を行った。

(2)スポーツ科学部【評価：B】

就職等特別講座，課外講座，公務員講座等について金曜 4，5 限の時間帯を「キャリアのじかん」とし，日大若手 OBOG による社会経験談，他学部 4 年生の内定者の就職活動の話等，就職に関わる様々な行事の充実を図った。

事業展開：継続

※(1) 学部教育の成果が問われる基本事業であることから，継続する。ただし，公務員講座は，学年進行に伴い「応用編」を開講するほか，民間企業志望学生のためには，SPI 対策講座，社会人マナー講座等のキャリア支援プログラムを追加する。

(2) 1 期生（3 年生）の就職活動が本格的にスタートするが，1，2 年生も早めに「キャリア」を意識させるためにセミナー等の行事の一層の充実を図るため，継続して実施する。

⑥安全・安心なキャンパスの実現

進捗状況：(1)危機管理学部【評価：A】

学部特性を活かし，地元世田谷区，消防，警察と連携し，防災計画の整備，防災訓練を実施している。また学生数の増加に伴い，帰宅困難者対策と合わせ，防災備蓄品及び防災用品を購入した。

(2)スポーツ科学部【評価：B】

平成 28 年度から，危機管理学部と協働し，警察，消防，自衛隊，世田谷区と連携の上，防災に対する意識付けを図った。また，学年進行に伴い，東京都帰宅困難者対策実施計

画に基づき，防災備蓄品及び防災用品を次年度新入生分追加購入した。

事業展開：継続

※(1) 本学部にとって基盤となる事業のため，継続する。首都直下型地震のような大震災に備え，学生と教職員の安全確保と，業務継続のための就学環境と教職員の就業環境の向上を図る。

(2) 災害及び事故に備えた危機管理体制のもと，学生の就学環境，教職員の就業環境の維持向上に繋げるため，継続して実施する。

⑦地域連携

進捗状況：(1)危機管理学部【評価：A】

地域の安全安心のため，警察・消防と連携することは危機管理学部の重要課題であり，警察・消防関連の研修，イベントに教員や学生が積極的に参加することにより，連携を強化してきた。また，地元小学校の防災教育に教員と学生を派遣したほか，地元商店街のイベント・お祭りに学生団体やボランティアとして積極的に参加した。地元消防団に複数の学生が参加して，地域貢献を実践している。

(2)スポーツ科学部【評価：B】

三軒茶屋キャンパス大学施設の一部を地域住民等への開放している。

事業展開：継続

※(1) 本学部のカリキュラム内容とも直結し，危機管理の観点から警察，消防，地域と連携し，地域に貢献することが本学部の基本事業であることから，継続する。学部祭「三茶祭」にて，消防と自衛隊合同による CBRNe（化学，生物，放射性物質，核，爆発物によって発生した災害）対処訓練の実演や展示等，近隣住民及び参加者に対する啓蒙活動を継続するほか，学生の消防団への参加を奨励，地域の小学校や商店街，消防団との連携をさらに強化し，地域住民向けに学生食堂サービス，講演会等を実施する。

(2) 地域連携の一環として，学生食堂，図書館の利用サービスを地域住民に提供し，あわせて小中学校を対象としたスポーツ普及活動や教員を対象とした「学術指導」を実施するため，継続して実施する。

⑧学術研究の推進

進捗状況：(1)危機管理学部【評価：A】

危機管理学研究所において，学内外の研究者による各領域シンポジウム等を開催し，関

連研究者の研究推進を図り、その成果を紀要や新設した研究所ホームページ等で情報発信をすることにより、学際的研究成果の社会的還元と、研究の推進を図った。

(2) スポーツ科学部【評価：B】

平成 29 年 1 月に設置したスポーツ科学研究所において、研究紀要「スポーツ科学研究」を創刊し、平成 29 年度末までに第 2 集を発刊した。

事業展開：継続

※(1) 学部に期待される基本的機能であることから、継続する。

(2) 本学の学際的研究成果の社会的還元を行い、研究所として更に高度な 研究の推進を図るため、継続して実施する。

⑨外部資金の獲得

進捗状況：(1)危機管理学部【評価：B】

科研費応募への支援として経験豊富な学内教員による個別指導を複数回実施した。また、研究情報に関する広報（研究所ホームページ）を充実させ、受託・共同研究の受け入れ体制の構築を目指した。

(2) スポーツ科学部【評価：B】

外部資金（科研費）申請に係る支援（アドバイザー）制度を導入するとともに、受託・共同研究の受け入れ体制整備に向けて研究所ホームページを作成した。

事業展開：継続

※(1) 学部の研究機能を支える基本事業であることから、継続する。研究水準向上のために、具体的な数値目標を定めて、科研費への積極的応募を推進するとともに、不採択者に対するアフターフォロー体制を構築し科研費獲得に向けた体制を更に強化する。

(2) 外部資金の獲得に係る支援フローと不採択者に対するアフターフォロー体制を整備するとともに、若手研究者の積極的な育成を図るため、継続して実施する。

⑩スポーツ事業に関する資格付与（スポーツ科学部）【評価：B】

進捗状況：平成 29 年度には日本キャンプ協会公認「キャンプインストラクター」の資格を 6 名に付与した。今後、学生には開講科目のうち資格関連科目を着実に修得させることによって、資格の要件を整えていく。

事業展開：継続

※資格取得のための要件とカリキュラムを整合させ、「日本スポーツ協会共通免除コース」、「スポーツリーダー」「日本水泳連盟公認水泳コーチ」「JATI トレーニング指導者」、「日本サッカー協会公認 C 級コーチ」、「初級障がい者スポーツ指導員」の資格を取得することができる。

理工学部, 理工学研究科, 短期大学部, 習志野高等学校

1. 事業計画に対する総評

【理工学部, 理工学研究科, 理工学研究科】

事業計画策定に当たっての基本的な考え方に対する達成度について, 次のとおり判断している。

1 日本一教育力のある学部

卒業に向けたサポート及び初年次教育を重視することにより, 退学率低減を目指しており, 一定の成果はあったと判断しているものの, 改善すべき事項はあるものと考えている。平成 30 年度に改正されるカリキュラムにより設置される「自主創造の基礎 1・2」の運用成果を待ちたい。また, 多様な学生への対応についての研修会等(平成 29 年度は 3 回)を教職員対象に行った。今後の具体的な事業計画については, 既に実施している事業も含め再度見直しをする必要があるものと評価している。

2 CSTブランドの確立

私学理工系大学トップ 5 を達成するため意識している CST ブランド (4 つ) については次のとおり考えている。

- ① 企業との共同研究成果 日本一企業との共同研究成果については, 受託研究・共同研究を積極的に推進するため地域経済活動に貢献する研究活動の促進を図り, 一定の成果を得ているものと判断している。
- ② 22 万人を超える校友のネットワーク (活用)
社会貢献事業及び広報活動を通じ, 卒業生に対しても PR を図るべく鋭意推進してきたが, 個々の力によるところが大きく, 組織的な取り組みについて今後対策が必要と判断している。
- ③ 日本一「選ばれる」理工学部
受験生, 在学生, 卒業生, 近隣住民ほか本学部のステークホルダーに対し本学部への評価を高めるために計画した各種事業については, 概ね計画どおり実施され, 一定の成果があったと評価しているが, 日本一を目指すためのさらなる改善が必要と判断している。
- ④ お茶の水キャンパス・ランドマーク構想
平成 30 年 7 月竣工予定の南棟 (仮称) をまず機能させる必要がある。その一方, 都市型機能を活かした教育研究キャンパスを目指すためには, 現在延期となっている北棟 (仮称) の建設が不可欠である。当面は南棟 (仮称) を中心とした事業計画の構築及び北棟 (仮称) の基本計画の見直しが必要であると判断している。

【短期大学部】

1. 多様な入学生の進路志望に柔軟に対応できる教育プログラムの提供

現行カリキュラムの編入学対策: 本学各学部への編入学に対する単位認定科目に関しては, 全学共通初年次教育科目「自主創造の基礎 1・2」の振替科目を設定した。平成 31 年度の新カリキュラムの編入学対策: 理工学部, 生産工学部, 工学部, 文理学部, 薬学部への体系的な接続機能を強化するため, 各学部編入学後の単位認定科目を充実させた。総合科学分野の設置: 平成 29 年度から, ものづくり・サイエンス総合学科に「総合科学分野」を置き, 文系への編入学の他, 就職を含めた多様な要望にも柔軟に対応できるようにした。また, 平成 31 年度新カリキュラムでは, 第 4 次産業革命時代の新たなリテラシーとしての数理・データサイエンスに関する基礎科目を配置し, 総合科学分野の充実を図った。応用化学分野の設置に向けた準備: 平成 31 年度の学科再編では, ものづくり・サイエンス総合学科に応用化学分野を置き, 化学系の学部・学科への編入学に対応するとともに, 応用化学の知識・技能を持った技術者を育てる教育プログラムの開設準備を進めた。課外教育による支援: 編入学ガイダンスや受験のための補充教育とともに, 年間を通じたキャリア支援プログラムや就職ガイダンスを実施して, 学生の進路選択に関する支援を行った。

2. 求める学習到達目標に達するまで徹底した指導を行う教員の配置とその研修

ファカルティ・デベロップメント: 年 2 回の教職員 (FD) 研修会を開催し, 多様な学力等を有する学生に対する教育方法や学修支援対策を議論した。また, 教員による授業参観を年 2 回実施し, 参観した教員からのコメントを開示し, 授業改善につなげた。人員構成: 学科再編及び定年退職等による教員構成の変化に対応すべく, 各学科の教育研究上の目的を実現するために必要な教員の採用・昇格・配置について検討を進めている。

3. 学生の学修成果を向上させるための教育内容・方法及び制度の迅速な改革

クォーター制の継続：短期集中学修による習熟度向上が期待できる科目については、その成果を確認しつつ継続して実施している。意図する学修成果に基づく学修到達目標の記載：平成30年度から、シラバスに提示する学修到達目標、ディプロマ・ポリシーを踏まえて、当該授業科目の単位を修得した結果、身に付くことが期待される知識・技能・態度等について具体的に記述するよう授業担当教員に求めた。個人面談・父母面談の実施：各学科において、学修意欲の維持・向上を目的としたグループ担任による個人面談とともに、成績不振者に対する年2回の父母面談を継続実施した。アクティブ・ラーニングの導入：初年次教育科目「短大入門講座」をはじめ、積極的にアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業を展開するため、教職員（FD）研修会の開催や学務委員会、教職員教育改善委員会での協議を通じて、教員の意識向上を図った。

4. 国が推進する短期大学の機能別分化を踏まえ、高等教育のファーストステージとしての役割と機能（知識基盤社会に対応した教養的素養を有する人材の養成）を担うとともに、一部学科では資格取得（専門職業人の養成）を促進する体制を整備ファーストステージ機能の強化：本学理工系の4年制学部・学科との体系的かつ円滑な接続を一つの目的として策定したディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき実施した教育により、高い編入学率を維持できた。また、平成31年度新カリキュラムでは、編入学時の単位認定科目を充実させた（上記1「平成31年度の新カリキュラムの編入学対策」参照）。資格取得の促進：建築・生活デザイン学科の卒業時には、二級建築士の受験資格が与えられる。その合格率を向上させるために、2年次後学期に受験準備のための学修機会を与える教育について実施方法を検討している。

【習志野高等学校】

本校は、日本大学の建学の精神に基づき、全人教育を施し、生徒一人ひとりが、明るくのびやかな学園生活を送れるように、①自主創造の精神の育成 ②高い理想と真剣な学習態度の育成 ③知育・徳育・体育の調和的な育成、を教育目標に掲げ、人間性豊かな生徒の育成を目指している。同じキャンパス内にある日本大学理工学部との高大連携教育は、CSTコース希望者増加や、CSTMUプログラムの充実にも表れており、受験生の関心も高まっている。理工学部の併設校としての教育力を推進することができたが、今後とも連携の強化に努めていく。また、安定的な財源を確保しつつも、募集定員を遵守し、適正な人数の入学者の確保に努めるべく、生徒募集・入試を行なってきたが、平成30年度の入学人数は学則定員400人に対して392人となり、極めて適正な人数の入学者を確保することができた。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①初年次教育及び卒業時の質保証（学部）【評価：A】

進捗状況：全学の共通初年次教育科目を設置することで、より一層の大学教育への円滑な導入、また、主体的な学修姿勢の向上等が期待される。

事業展開：計画変更

※理工学部では、平成30年度にカリキュラムを変更する。カリキュラムの変更によって、これまでの学科の導入教育を行うインセンティブ科目に加え、本学の全学共通初年次教育科目である「自主創造の基礎1」及び「自主創造の基礎2」が新たに設置されることとなった。また、従前から開設している卒業達成度評価科目は継続して設置する。

②産官学連携による地域経済活動に貢献する研究活動の展開（学部・研究所）【評価：A】

進捗状況：受託研究・共同研究を積極的に推進し、地域経済活動に貢献する研究活動の促進を図っている。平成23年度から地域産官学共同研究拠点「千葉大学サイエンスパークセンター」に参画し、船橋校舎が所在する千葉県と連携した研究及び交流を図っている。平成29年度は、NUBICを中心に本学部、生産工学部、松戸歯学部、薬学部と合同で2月23日に「千葉エリア日本大学新技術説明会」を実施した。

事業展開：継続

※産官学連携活動による地域経済活動への貢献については、長期的な視野に基づき展開する必要があるため。

③防災機能の強化（学部、短大、研究所）【評価：B】

進捗状況：船橋校舎については、大規模地震等の災害発生時に備え、ヘリコプター離発着場所、緊急避難場所を定期的に巡回して障害物等が無いよう点検を行い、緊急時に救援活動が行えるように整備をしている。

事業展開：継続

※大規模災害発生時に近隣の救助に速やかに当たることが可能になり、船橋市東地区の消防機能が補完できるため、継続して実施予定。

④低学年からのキャリア支援の充実（学部・短大）【評価：A】

進捗状況：1年生向け「キャリアサポートガイド」及び保護者向け「保護者版キャリアサポートガイド」を作成し、大学でのキャリア形成について紹介した。またコンピテンシー診断を実施し、自分の行動能力を理解することで、より将来を意識した大学生活につなげるよう指導した。

事業展開：継続

※低年次のキャリア指導は複数年のデータを収集し、指導システムを検討することで、次の段階である情報の活用へ進行することとしている。

⑤キャリアカウンセラーの配置強化（学部・短大）【評価：A】

進捗状況：通常行っている個別相談のほか、小規模なグループワーク等の提供により、実践的な就職活動対策が可能となり、具体的な採用試験に関するアドバイス、進路選択や就職への動機付けにつなげている。

事業展開：完了

⑥地方との関係強化とU I J ターンの促進（学部・短大）【評価：B】

進捗状況：地方での企業情報交換会に参加し、情報の収集等を行った。また、就職指導課内に特別コーナーを設置し、学生へ情報の提供をした。

事業展開：継続

※大学として、地方自治体との就職に関する協定等を結ぶこと等により、その拡充を図っている。

⑦国家公務員試験の合格支援（学部・短大）【評価：A】

進捗状況：公務員対策講座の一部を低年次対象に拡充し、早期からの意識づけにより志望者の増加を図った。また、総合職試験最終合格に向けた対策講座を開講したこともあり、合格者の増加につながった。

事業展開：継続

※公務員就職者数は順調に増加しているが、国家総合職試験対策講座については引き続き検討を重ねる。

⑧短期大学部生への支援体制構築（短大）【評価：A】

進捗状況：短大生に特化した就職支援講座と個別のキャリアカウンセリングを合わせた支援体制を構築し、今後、就職に結び付けていく活動を継続する。

事業展開：継続

※短大生に特化した就職支援講座と個別のキャリアカウンセリングを合わせた支援体制を構築し、今後、就職に結び付けていく活動を継続する。

⑨オープンカレッジ「ものづくり&サイエンス・スクール」（短大）【評価：A】

進捗状況：いずれのプログラムも子供から大人まで多数の地域住民（合計 224 名）の参加があり計画通り遂行した。

事業展開：継続

※短期大学部（船橋校舎）の社会・地域貢献活動の一環として、大学施設を利用した体験学習の場を提供し、ものづくりの楽しさを地域住民に伝えるとともに地域における短期大学の知名度の向上のため、今後とも継続して実施する必要があると考えられる。

⑩志願者増加に向けた施策（短大）【評価：A】

進捗状況：近隣の高等学校へ訪問し、入試情報の提供や高等学校の現状、短期大学部へ進学した卒業生の様子等の情報交換を目的として、年 3 回の高校訪問を実施。また、より深く理解してもらうため、近隣の高等学校進路指導教諭に対する入試説明会、受験生及び保護者等に対する学校説明会を実施。

※追加訪問校による訪問校の増加に伴い予算超過したため、追加措置を行い対応した。

事業展開：継続

※受験生の獲得及び高等学校教員や受験生等への理解深化のため継続して実施。

⑪CST, GA, NP各コースの設置（高校）【評価：A】

進捗状況：CSTコースでは理工学部進学者増加及び高大連携教育の推進，GA（本学及び有名私立大学進学等生徒一人一人の進路に対応した受験指導）・NP（国公立大学現役合格を目指した高度な授業）コースでは，それぞれのコースの特色を生かした授業展開及び効果の発揮を図った。

事業展開：継続

※日本大学への進学者増加への取り組みを継続するため。各コースの特色を生かした授業への取り組みを行なうため。

⑫広報活動ほかの活性化（高校）【評価：A】

進捗状況：千葉県内で実施される進学相談会への参加だけではなく，学習塾や中学校にも積極的に接触し併せて，理工学部と同時開催の本校オープンキャンパスを充実させ受験生の確保を図った。

事業展開：継続

※教員の中学校訪問の際には，日本大学の教育力を紹介し，日本大学に進学希望を持つ受験生の増加に努めるため。

生産工学部, 生産工学研究科

1. 事業計画に対する総評

生産工学部では、「日本大学教育憲章」「教学に関する全学的な基本方針」に基づき、教育の質を保証するとともに、生産工学部だからこそできる独自の教育力の強化を図ってきた。また、学生生活面では障がいの有無や文化的相違に係らず学生が不自由なくキャンパス・ライフを送ることができるように“めんどろみ一番”“学生と向き合う”をテーマに教職員が連携し、学生が等しく尊重される環境づくりに努めた。研究面では産官学連携による委託・共同研究の促進、若手研究者の育成とそのための環境整備、研究成果の外部への積極的発信、異分野融合による研究拠点形成及び基礎研究力強化を推進した。その結果、策定した事業計画は、概ね実施することができた。今後も5年先、10年先を見据え、より高い教育・研究レベルの目標を設定し、設定した目標を確実に達成できる教育力・研究力の強化を図っていく。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①キャリア教育支援《生産工学部人材育成プログラムの実施》(学部)【評価：A】

進捗状況：(1)グローバル・ビジネスエンジニア人材育成プログラム (Glo-BE)

プログラム受講生（1年生：49名、2年生49名）に対し、単なる英語運用能力の向上を目指すだけでなく、(1)英語を使ってコミュニケーションすることへの抵抗感の低減と自信の醸成、(2)これからのグローバル社会で何が必要かを認識する意識付け、(3)工学を活かすグローバル教育、(4)工学的発想による協働的課題解決能力の養成を軸にしたグローバル教育を実施した。

(2)事業継承者・企業家育成プログラム (Entre-to-Be) プログラム

受講生（1年生：60名、2年生69名）に対し、事業継承者、企業家をめざす人材、経営がわかる技術者及び技術がわかる経営者に必要な力の醸成を軸とした教育を実施した。

(3)ロボットエンジニア育成実践プログラム (Robo-BE)

プログラム受講生（1年生：27名）に対し、ロボット技術を「触れる」「創る」「企画する」という流れで段階的に学ばせ、ロボット技術者のエキスパートの育成を軸とした教育を実施した。

事業展開：継続

※生産工学部だからこそできる教育力の強化を図るため。

②学士課程教育の再構築《クォーター制度の導入》(学部)【評価：A】

進捗状況：1年次に「クォーター制（4学期制）」を導入し、グローバル化への対応、授業を短期間で集中的に受講することによる教育効果の向上、ボランティア活動といった学生の自主的な学習体験の促進や、海外からの学生を受け入れる機会の充実を図った。

事業展開：継続

※平成30年度に学部及び研究科全てにおいて「クォーター制（4学期制）」を導入するため。

③学生支援センターの設置及び運営(学部)【評価：A】

進捗状況：平成28年度に学生支援センターを設置し、学生支援体制を組織化した。同組織は8つのユニットとして①学生生活支援（厚生）、②学生生活支援（イベント・サークル、学生ものづくり）、③障がい学生支援、④国際学生支援、⑤キャリア支援、⑥ボランテ

ィア活動支援, ⑦ピアサポートシステム養成支援, ⑧健康科学支援で構成されており, 学生の様々な悩み等の相談を受け付けるとともに, 問題の解決及び軽減させるための支援を行う。

事業展開：継続

※学生支援体制のより一層の充実を図るため。

④耐震強度不足の建物の安全確保等による安心・安全なキャンパス整備(学部)【評価：A】

進捗状況：地震等の災害の際に被害を最小限にとどめるため, 実籾校舎 66 号館の耐震性能を高め, 安心・安全なキャンパス整備を整えることで, 良好な修学環境を実現した。

事業展開：継続

※実籾校舎 66 号館の耐震性能を高めるため。

⑤就職支援の強化(学部)【評価：A】

進捗状況：採用試験の多様化に対応した就職講座を体系的かつ具体的に実施し, 学生の就職活動の効果的な支援が達成された。また, 3 月に実施した就職セミナーに関しては 3 日間で 481 社が参加し, 具体的できめ細かい面談が行われた。

事業展開：継続

※講座への学生の意欲・参加率は高く, また企業からの説明会への参加希望も多いため。

⑥生産工学系科目(基盤科目・発展科目・実習科目)の設置(研究科)【評価：A】

進捗状況：学部同様, 研究科においてもコースワークを中心とした, 生産工学系科目(「基盤科目」「発展科目」「実習科目」)を取り入れ, 「生産工学を基盤とした自立した技術者」に必要とされる総合的な力の醸成を図った。

事業展開：継続

※生産工学研究科だからこそできる大学院教育の強化を図るため。

⑦若手研究者を対象とする研究費の補助(共通)【評価：A】

進捗状況：対象者のうち申請のあった 15 名から 10 名を選抜し 50 万円を上限として研究費を交付した。なお, 研究費受領者は全員平成 30 年度科学研究費補助事業に申請しており, 若手研究者の研究活動の活性化に繋がっている。

事業展開：継続

※若手研究者の研究環境を整備し, 世界で活躍できる若手研究者の育成を図るため。

⑧科学研究費補助金等受領者に対する特別研究費の交付(共通)【評価：A】

進捗状況：平成 29 年度科学研究費助成事業受領者(研究分担者を含む)からの申請に基づき, 延べ 61 名に研究費を交付した。なお, 研究費の交付を受けた者は研究計画に即して, 新たな「知」を生み出すための基礎研究などに取り組んでいる。

事業展開：継続

※新たな「知」を生み出すための基礎研究強化及び先駆的・独創的な研究成果の創出・発信の増加を図るため。

⑨研究基盤の強化(リサーチ・センターの再編及び研究所共用研究機器の新規導入・更新)(共通)【評価：A】

進捗状況：既存のリサーチ・センター等 5 件に対して研究費等の支援を行うほか, 鉄道工学リサーチ・センターの新設, 共用研究機器の新規導入を行い, 産官学連携と社会的課題解決に向けての研究基盤を強化した。

事業展開：継続

※研究基盤を継続的に強化し、産官学連携の下に社会的課題解決に努めるとともに、学際研究促進、異分野融合による研究拠点形成を図るため。

⑩研究成果の積極的発信（報告書の刊行及び研究発表のサポート）（共通）【評価：A】

進捗状況：研究報告を6月・12月に、所報を3月に発刊した。また、学術講演会を12月に開催した。そのほか、研究所刊行物に投稿し一定の条件を満たす者9名に対しては更なる発表のための経費支援を行っている。

事業展開：継続

※先駆的・独創的な研究成果の発信を奨励し継続することにより、国内外との共同研究促進を図るため。

⑪研究・技術交流センターによる産官との研究・技術交流（共通）【評価：A】

進捗状況：「CERT REPORT」を8月に刊行し関係企業・団体等に配布した。2月に知財課主催の千葉エリア日本大学新技術説明会に参画した。50件を超える委託・共同研究契約を締結している。

事業展開：継続

※産官学連携研究の一層の推進と国内外との共同研究促進及び学部連携に基づく日本大学発のイノベーション等の実現を図るため。

工学部，工学研究科，東北高等学校

1. 事業計画に対する総評

平成 29 年度事業計画 32 件に対する評価について，A 評価(達成)19 件，B 評価(おおむね達成)13 件であり，概ね計画どおり進捗している状況にあると評価できる。また，継続について検証を行った結果，事業完了 3 件，事業継続 29 件であり，うち 2 件が計画変更を要するものであった。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①入試広報の充実(学部・高等学校)【評価：A】

進捗状況：(1) 学部のオープンキャンパスでは昨年度に引き続き，開催日ごとに対象者を保護者，受験生，小中学生に絞って計 4 回開催した。保護者を対象とした回は 195 名，受験生を対象とした回は 3 日間で計 2,394 名，小中学生を対象とした回は 2 日間で延べ 4,865 名が参加し，小中学生を対象とした回の 2 日目が悪天候により参加者数が減少した以外は，昨年度の参加者数とほぼ同数であった。

(2) Web，雑誌及びパンフレット等の媒体により多種多様な学生募集広告を展開することで，高校生や父母，教員に対する周知を行うことができ，受験生の確保につながっている。また，入試広報を活用し高校訪問を実施することで，工学部の教育・研究内容について，受験生及び高校に周知することができた。

事業展開：継続

(1) 近年は保護者の参加者数が多く，生徒だけでなく保護者向けにアピールする機会が必要となる。また，18 歳人口が急減することから，高校生だけでなく，小中学生とその保護者に対して本学部をアピールし，将来的に本学部を選択してもらえるようにする必要がある。これらのことから，今後もターゲットを絞ってプログラムを構成し，開催するため。

(2) 高校生や父母，教員それぞれに対して効果のある広報は異なるため，複数の広報媒体を利用し，受験生の確保に努めることが必要である。そのため，今後も多種多様な入試広報を用い，継続して実施する必要があるため。

②工学部創設 70 周年記念事業(学部)【評価：A】

進捗状況：工学部創設 70 周年記念誌編纂委員会のもと，「日本大学工学部史 70 周年記念」を発行し，県内教育・研究機関や自治体に贈呈した。また，記念番組を 9 月 23 日(土祝)に福島放送，山形テレビ，とちぎテレビで放送し，校友から反響があった。放送した内容は DVD 化し，記念誌と共に関係各所に送付している。

事業展開：完了

③FDの活用(学部・大学院)【評価：B】

進捗状況：本部主催の FD 関連研修会への積極的な教職員の派遣を行うとともに，学部においては，平成 29 年度改定のカリキュラムにおいて，アクティブ・ラーニングを取り入れ，授業の評価方法や成績の適切性についての評価方法等について順次対応中である。また，大学院においても，平成 30 年度カリキュラムの改訂にあわせ実施内容について，検討を進めている。

事業展開：継続

※全学 FD ワークショップ@キャンパスの実施によりファカルティ・ディベロッパーを

養成し、学部・大学院共に授業の評価方法や成績評価の適切性について見直しを行い、教育改善を実施するため、FD活動の継続が必要である。

④高大連携の推進(学部)【評価：A】

進捗状況：日本大学東北高校に対して、2年生理系クラスの生徒を対象とし、オープン講座を実施。また、福島県内の連携高校に対して、連携講座を実施。各学科及び総合教育の専任教員による模擬授業の体験により、大学の授業について触れる機会を提供した。

事業展開：継続

※附属高校及び連携高校からはAO入試、日本大学推薦入試、並びに一般推薦入試(指定校制)で多くの志願者を得ており、一般入学試験前に入学手続き者の確保が重要なため、継続が必要である。

⑤教学IR分析システムの構築(学部・大学院)【評価：B】

進捗状況：「教学IR分析システムWG」により、各課で活用しているシステム内の現有データをすべて洗い出し、一元管理できるシステムを構築し、「IR準備委員会」により検証、再構築を実施した。

事業展開：継続

※平成30年度の「IR委員会」設置により、さらに効果的な学生支援策、経営戦略、入試戦略、広報戦略等の立案に必要な資料作成及び分析を実施するためにも継続が必要である。

⑥日本大学共通初年次教育における Student Assistants の採用(学部)【評価：B】

進捗状況：平成29年度から開講となった全学共通初年次教育科目「自主創造の基礎1」、「自主創造の基礎2」において、学生同士が実施するグループワークなどのファシリテーター役として、活動を行った。

事業展開：計画変更

※自主創造の基礎2のワールドカフェでのファシリテーター役を授業担当者が担当することから、全学共通初年次教育科目におけるSAの業務内容の変更も視野に検討する必要がある。

⑦臨床工学技士課程の実施及び運営(学部)【評価：B】

進捗状況：平成29年度の臨床工学技士課程履修者数は、2年次生38名、3年次生31名、4年次生39名の合計108名であり、うち4年次生は平成30年3月に国家試験を受験しており、その結果が待たれている。昨年度より合格実績を上げるべく、平成29年度も国家試験受験対策として3年次生から、国家試験までの間に計3回の模擬試験を実施している。

事業展開：継続

※平成28年度に本課程1期生を送り出したことを受け、2年目・3年目と国家試験合格率を更に向上させ続けることで、本課程の履修者及び本課程を履修することを目的に入学する志願者を維持するためにも継続が必要である。

⑧父母への情報開示等ポータルサイトの機能充実(学部・大学院)【評価：B】

進捗状況：平成28年度後学期から、父母が子女の成績、授業への出席状況、履修状況等を気軽にPC又はスマートフォン等でポータルサイトからいつでも閲覧することが可能になった。このため、父母から子女のクラス担任等に成績等の問い合わせや相談を行う際、時差なく情報の共有ができるようになり、子女の成績等に対する早期解決や不安の解消にもつ

ながっている。

事業展開：継続

※大学及び父母からの学生に対する指導により、留年率や退学率の減少が期待される。
また、今後は父母懇談会やヨーロッパ研修旅行等の大学行事についての案内もポータルサイトを通じて周知することを検討しているため、より速い周知徹底が可能となることから、継続が必要である。

⑨大学院(博士前期・後期課程)の入学人数増加(学部・大学院)【評価：B】

進捗状況：新たに大学院広報チラシを作成し、在学生の保護者に対して自宅に郵送しPRを行った。
併せて、大学院を特集した「工学部広報」を作成し、同様に全学生の父母に送付した。併せて、学部2～4年次生の後学期学科ガイダンス時に大学院説明会を実施し、大学院進学への動機付けを行った。経済的負担軽減の一助とするためのサポート体制として、後期課程7名に対して研究費を交付し、有効に活用した。また、「工学研究科特別奨学生」に4名が採用され、経済的負担軽減の一助となっている。

事業展開：継続

※進学率向上のためには学部生、大学院生、父母に対する積極的なPR活動や、経済的負担軽減の一助とするためサポート体制の充実が重要であり、継続が必要である。

⑩1年間に履修登録できる単位数の上限への対応(学部)【評価：B】

進捗状況：現1年次生(平成29年度カリキュラム対象)が、1年間に履修登録できる単位数の上限は48単位であり、現2年次生以上(平成25年度カリキュラム対象)の上限は49単位として設定している。ただし、前年度終了時のGPAが2.0以上の学生については、この上限を緩和し、年間60単位まで履修登録できるよう基準を設けており、50単位以上履修登録した学生の単位修得状況は、おおむね良好である。

事業展開：継続

※現1年次生については、平成29年度カリキュラム改編の際に、CAP制についても見直しを行い、1年間に登録できる単位数の上限である48単位には、自主創造の基礎1、自主創造の基礎2、教職課程科目、臨床工学技士課程科目並びに再履修科目を含まないこととした。これにより、修得単位不足を理由に退学する学生数の減少が期待できる。よって、今後も1年間に履修登録できる単位数の上限緩和措置は継続して実施が必要。

⑪情報工学科収容定員超過への対応(学部)【評価：A】

進捗状況：平成28年度入試では、1.18と減少した入学人数比率であるが、平成29年度入試では、1.15と更に減少することができた。

事業展開：完了

※過去4年間の入学定員に対する入学人数比率の平均においても、1.17となり、平成22年度に受けた大学認証評価の際の比率(1.25)からは大幅な削減となっている。これは、定員超過率の厳格化に伴い、入試判定会議や教授会において適正な定員管理に努めた結果である。

⑫奨学金の拡充(学部)【評価：A】

進捗状況：奨学金の拡充により、学費負担を軽減し、学生が経済的に安心して学ぶことのできる環境整備を検討実施する。

事業展開：継続

※平成 29 年度は新たに職員親睦会奨学金制度が設立され、奨学金制度の拡充が図られた。
今後も、継続的に奨学金制度の拡充を検討するため。

⑬グローバルな人材育成(学部)【評価：A】

進捗状況：(1)平成 28 年度カリキュラムから、英語のみで実施される授業を必修科目に取り入れ、専攻共通科目として「技術者英語 I・II」,「テクニカル・リーディング I・II」を設置し、院生の語学教育強化、多様なグローバル化対応力を支援している。

(2)外国人留学生との交流が深まることを目的に、平成 29 年度は交流会の形式を、自己紹介・ランチミーティング・レクリエーションに分けて、複数回実施した。

(3)ヨーロッパ研修旅行は、延べ人数として約 2 千人の学生が参加し、4 回目を迎えた海外語学研修は近年 10 名以上の参加者があるなど、それぞれ研修ごとの特色を生かし、海外の生活・文化に触れ、生きた英語を学ぶ機会となっている。

事業展開：継続

※(1)国際会議で研究成果を発表することができるような語学力強化が期待できるため、継続が必要であると考えます。

(2)延べ 74 名の参加があり、レクリエーション(卓球)では、身体を使ったコミュニケーションの効果が見られたことから、次年度以降もレクリエーションを取り入れた交流会を実施していく。

(3)参加した学生の満足度は高く、コースや内容の見直しを行い、改善して実施していく。

⑭研究成果の社会への還元(研究所)【評価：A】

進捗状況：11 月 28 日(火)に産学官連携フォーラムを開催し、盛会裏に終了した。

事業展開：継続

※「産学官連携フォーラム」は毎年継続して実施しており、次年度実施の内容については、研究委員会で検討する。

⑮外部研究資金の積極的獲得(研究所)【評価：B】

進捗状況：企業からの受託・共同研究・研究奨励寄付金等外部資金、科研費ともに例年並みの研究費を獲得しており、安定的に推移している。

事業展開：継続

※更に獲得額を向上できるよう積極的な取組みを研究委員会で検討するため。

⑯復旧・復興活動支援(学部)【評価：B】

進捗状況：2 月 24 日(土)に「ロハスの工学シンポジウム」を開催し、盛会裏に終了した。また、「ふるさと創生支援センター」における実績報告書を製作しており、平成 29 年度内に刊行を予定している。

事業展開：継続

※「ロハスの工学シンポジウム」は毎年継続して実施しており、次年度実施内容については、研究委員会で検討するため。

⑰就職支援講座の充実(学部・大学院)【評価：A】

進捗状況：就職ガイダンスは 9 月から 2 月まで計 6 回実施し延べ 3,199 名が受講し、就職試験対策は S P I 試験など 9 種を 11 講座で実施し延べ 1,215 名が受講した。公務員試験対策は 7 種の講座を体系的内容に開講し延べ 728 名が受講した。各講座の全受講者数は前年度と

同程度であった。なお、SPI模擬試験の学部負担により受験者が増加した。

事業展開：継続

※就職ガイダンス、就職試験対策講座及び公務員試験対策講座は高い就職率の堅持に必要な就職支援対策であり、低学年から継続的な実施が有効であるため。

⑱ インターンシップ利用による職業適性の把握(学部・大学院)【評価：A】

進捗状況：春と秋の2回のインターンシップガイダンスでは、インターンシップの目的や参加の意義、インターンシップによる職業適性を把握させるために効果的な、参加に必要な準備等の説明を行った。また、学内の就職支援サイトでインターンシップ情報の開示している。参加者数は年々増加傾向にあり、今年度は125名と前年度の2倍程度の参加者であった。

事業展開：継続

※就職率の向上のみならず、就職後のミスマッチによる離職を防ぐ観点からも必要な施策であるため。

⑲ 工学部校友会連携による就職支援システムの構築(学部・大学院)【評価：A】

進捗状況：平成29年3月から工学部の求人情報システム(CS Navi)に工学部校友会各支部の求人情報を掲載し学生への情報提供を開始した。各地方の校友会支部から18社の求人申込があり、うち4社に5名内定した。

事業展開：継続

※校友会各支部の求人を学生に提示することにより、特に地方出身の学生へのUターン就職支援の強化が期待できるため。

⑳ 東北高校新校舎新築工事(高等学校)【評価：B】

進捗状況：平成28年度末に完了した基本設計に基づき、実施設計と施工を一括して行うデザインビルド方式による工事の入札により施工業者が決定した。平成29年度は新校舎の実施設計に着手し、平成30年5月からの新校舎新築工事の施工開始に向けて今年度末までに設計完了を予定している。また、実施設計と並行して、新校舎建設予定地にある既存校舎(高校校舎3)や自転車置場等の解体工事、解体する高校校舎3の機能を移転するための高校本館の一部改修工事、解体工事に先立って既存校舎に通じる電気・通信・給排水配管等のインフラを切り回すための事前工事等を現在実施中で、今年度末に竣工予定である。

事業展開：継続

※新校舎の実施設計及び既存校舎の解体工事等の準備作業を通じて、教育環境の整備・改善及び校内の安全性確保と利便性に関する協議が着実に進んでいる。間もなく完了する実施設計に基づき、新校舎新築工事を年次計画に従って継続して進めていく。

医学部，医学研究科，附属看護専門学校，付属板橋病院

1. 事業計画に対する総評

【医学部・医学研究科】

○経営上の総評

教員定員の見直しを実施し，前年同月と比較して9名削減し，前々年同月からは20名の削減を実施し現在では，光が丘病院の閉院後の定員よりも少ない人員で取り組んでいる。平成30年度以降も引き続き学内作業部会において，病院の収支構造を分析し，収支バランスに即した適正人数を算出し，臨床定員の適正化に努める。平成29年度医学部予算編成基本方針のもと，全教職員が学部・付属病院の財政状況を共通認識し，「収支の均衡」を目標に経営改善に取り組み，寄付金，外部研究資金の積極的な獲得に伸展をみたが，予算以上の収支改善には至らず，今後より一層の財政基盤の安定に努めるものである。

○教学上の総評

平成27年度からの新カリキュラムは特段の問題なく順次進行中である。学外からも定評がある医学英語教育では，今年度から1年次生全員にTOEFL-ITP受験を必須とした。今後，IR・医学教育センターとの連携下において，エンロール・マネジメントの重要な指標として，さらなる教育改革に結びつけていく。入学試験においては，平成28年度からN方式に参入している。過去2年の結果から，N方式から入学した学生は十分な学力を有することが確認されていたため，今年度(平成30年度入試)から募集人員を3名から10名に増員したところ，受験生が約3倍に増加するなど，着実に成果を上げている。

○研究上の総評

研究に関しては，外部研究資金による研究，社会的ニーズを捉えた産官学連携研究，学部連携に基づく異分野融合・複合領域における研究及び研究施設の充実を推進した結果，研究規模の拡大に繋がった。このことから，各事業を継続することにより更なる活性化が期待される。特に，グローバルな視点を意識することにより，国際的研究交流が伸展しており，推進を重視して継続する。

【附属看護専門学校】

国家試験の合格率向上に向けて，教員が一丸となって，入学年度から学習プログラムに基づき，個別教育を行い，合格率の向上に努めてきた。また，実践能力を高めるための学内外で技術指導を徹底して行い，臨床で求められる人材の輩出を図ってきたため，本学の付属病院を始め，多くの医療機関からの内定を得ている。志の高い志願者獲得のため，付属高等学校を始め，専任教員を中心に積極的な広報活動を行ってきたことが，今年度入学試験の志願者数増につながった。

【付属板橋病院】

付属板橋病院は，理念及び基本方針を見直し，新たに病院の理念として「人間愛に基づいて良質な医療を実践します」を掲げ，基本方針も制定した。年度当初から全職員に対しての意識付けを図り，9月には第三者機関である公益財団法人日本医療機能評価機構による「病院機能評価」を病院一丸となって受審し，更新認定となった。また，今年度は，当院の与えられた使命を全うすべく，各種認定の更新，特に，特定機能病院として付加された承認要件を着実に遂行した。さらに，新病院建設に向けた収支改善のため，大局的な観点から，病院経営を柱とした改善事項・将来構想・方向性について，裏付けとなるデータを提示し，その考え方や具体的な取り組みを提言するための組織として「病院経営戦略室」を開設した。今年度の実績としては，他大学とのベンチマークによって，当院の患者一人あたりの平均単価が「外来・入院」とも都内の私立医科大学の中でいちばん低額であることを明示し，効率性の向上(在院日数の短縮)について提言を行った。方策として，パスの活用と拡大を提案し，現在，全診療科において取り組みが行われ，成果が数字として表れてきている。11月から新たに任命された執行部による強固なリーダーシップを発揮し，引き続き，種々の改善に取り組み，ガバナンスの強化に努めていく

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①大学の総合性を活かした人材交流及び研究活動の推進(医学部・総合医学研究所)【評価：A】

進捗状況：一般教育科目について、積極的に兼任講師の採用を行なった。また、研究活動においては横断的なプロジェクトに代表者・分担者等として参画することにより、学際的研究の導出及び研究活動の新たな創成を図っている。

事業展開：継続

※日本大学の総合力を発揮し、部科校間を越えた授業科目担当教員の活用を図っている。積極的に兼任講師の採用を行なった結果、入れ替え等を含め兼任講師の人数が15名から16名と増員となった。研究領域においても学際的研究への取組みを今後も引き続き継続していき、更に拡充していく。

②コンプライアンスの徹底とリスクマネジメント(医学部)【評価：B】

進捗状況：個人情報取り扱いガイドライン等の周知徹底、及び大学本部巡回講演におけるハラスメントの講演会開催、また、教授会にて定期的に国内の研究不正行為を報告し、各教職員に注意喚起を行うようにしている。

事業展開：継続

※社会的責任から全教職員にコンプライアンスの意識向上のため適切な教育を行う。

③国際的な質保証(分野別認証評価)への対応(医学部)【評価：B】

進捗状況：世界医学教育連盟(WFME)が提唱する「医学教育分野別認証評価基準」に基づく認証評価の受審(平成33年)に向けて、①「医師」という世界共通の専門職を育成する。②医学教育の質保証を継続的、かつ自律的に行うための自己点検・評価の体制確立を進める。

事業展開：継続

※平成33年の受審に向けて、平成27年度からの新カリキュラムが進行中である。また、自己点検・評価体制の確立を目指し準備を進めている。

④IR・医学教育センターの設置(医学部・医学研究科)【評価：C】

進捗状況：教務課から各種試験結果(共用試験CBT、基礎医学統合試験、入試英語、TOEFL ITP)の提供を受け少しずつではあるが目的に応じたデータ蓄積及び分析の準備を開始したところである。

事業展開：継続

※現時点では、蓄積データ量及び分析は微々たるもので、本格的な始動には至っていない

⑤臨床実習の充実(医学部)【評価：A】

進捗状況：地域医療実習を充実させることを目的に、6年次「選択臨床実習」における学外実習受入れ施設の新規開拓を行った。その結果、平成30年度は23施設を新規に追加し、既存の14施設と合わせて、合計37施設に拡大した。次年度から臨床実習において「ポートフォリオ」を導入するために、関連小委員会で検討を重ねた。さらには、FD小委員会とも連携し、「ポートフォリオ」の使用方法に関する医学教育ワークショップ(講演形式)を計6回実施した。

事業展開：継続

※学務委員会を中心に臨床実習の充実を継続して図る。

⑥志願者増を図るための事業計画(医学部)【評価：A】

進捗状況：学部主催のオープンキャンパスの更なる充実及び大学主催の進学相談会や日本私立医科大学協会主催の進学相談会へ積極的に参加した。

事業展開：継続

※オープンキャンパス、本部相談会、私立医科大学協会及び医学系予備校の相談会への参加を通じて、本学部の広報及び直接入学希望者との接触を通じて志願者増を図っていく。

⑦入試制度の見直し(医学部)【評価：A】

進捗状況：平成28年度から参入した一般入試N方式において、平成30年度入試(平成29年度実施)においては、志願者の学修状況を鑑み、募集人数を3名から10名に変更し、A方式の募集人

員を99名から92名への変更を行った

事業展開：継続

※医学部全体の志願者数が4,287名(H29年度A・N方式)から4,509名(H30年度A・N方式)へと増加となった。

⑧横断型医学専門教育プログラムの充実(医学研究科)【評価：A】

進捗状況：事業概要：大学院教育と並行して専門医資格取得に必要な指導を行う横断型医学専門教育プログラムの推奨及びコース内容の充実を図っている。また、平成29年度は、90名の横断型履修者があり、学費の減免措置を実施した。

※予算不足があり、予算追加で対応した。

事業展開：継続

※平成30年度から新専門医制度が発足することを踏まえ、プログラム及びコース内容の見直しを継続して行う。

⑨研究の進捗状況に関する中間評価システム導入の検討(医学研究科)【評価：A】

進捗状況：9月中旬に大学院3年生を対象に博士論文に係る研究の進捗状況に関する「中間発表会」を開催し、コメンテーターからの意見を取りまとめ、発表者及び指導教員に対してフィードバックを行った。

事業展開：継続

※次年度以降も継続して実施し、4年次での学位論文の完成度を向上させる。

⑩退学者、卒業延期者減少等に向けた取組み(医学部)【評価：C】

進捗状況：平成28年度から前学期終了科目が不合格となった学生に対し、科目責任者の判断によって当該学生への補講、再試験を実施できるようにし、「成績不振者の基準」に基づく退学者、卒業延期者の減少を図っている。平成30年度に講堂設備の更新を予算立てし、学修環境の整備を図る。

事業展開：継続

※現在カリキュラム改編後3年を迎えたところであるが、2年次の留年者が増加している。学務委員会及び傘下の小委員会が中心となり到達状況を注視しつつ学生生活委員会と協力して細かいケアを実施していく。また、カリキュラム完成年度を踏まえ、カリキュラム改訂も視野に入れることも検討する。

⑪奨学金等制度の整備【評価：B】

進捗状況：利便性向上と選択肢の幅を広げるため学費ローンの取扱い金融機関を1社追加した。また、医師確保・大学院進学促進を目的とした奨学金貸与者のうち1名が、大学院(産婦人科専門医取得プログラム)のを履修中である。

事業展開：継続

※学費が高い医学部においては、アルバイトで学費を賄いきれず、また、医師確保や大学院進学の促進は医学部として課題であるため。

⑫海外の大学・研究機関との交流に基づく国際的研究の推進(医学部・医学研究科)【評価：A】

進捗状況：海外の大学・研究機関との相互訪問等による研究交流基盤構築の一環として、タイ王国タマサート大学医学部との学術交流に関する覚書締結に至るなど、国際的研究交流拠点の形成に向け着実に進捗している。

事業展開：継続

※現在遂行している諸外国大学機関との学術交流に加えて、新たな交流先も検討されており、事業継続によって今後のグローバル研究への伸展が期待できるため。

⑬若手教員へ働きかけた外部資金・公的研究資金の獲得を意識した研究活動(医学部・医学研究科)

【評価：A】

進捗状況：新たな外部資金・公的研究資金の獲得を目指した研究プロジェクトの遂行によって、公的研究資金の獲得増につながり、研究活動の更なる活性化が図られた。

事業展開：継続

※AMED 等の競争的研究資金等の採択増は顕著であり、これらを活用した研究活動の更なる活性化が見込まれるため。

⑭医学部高度化推進事業による大型プロジェクト研究への支援(医学部・医学研究科)【評価：B】

進捗状況：医学部高度化推進事業の一環として、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業による大型プロジェクト2件の遂行に対し支援を行った。

事業展開：継続

※医学部高度化推進事業の支援により、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業を複数件実施している実績を踏まえ、新たな大型研究プロジェクトの獲得に向けた支援を継続するため。

⑮研究活動の更なる活性化に向けた医学研究支援部門の利用環境充実(医学部・医学研究科)【評価：A】

進捗状況：新規に更新されたX線アンギオグラフィシステム(INFX-8000F)について、利用案内等を検討し実施した結果、新たな利用者の獲得に繋がった。

事業展開：継続

※更なる施設の活性化を求めるとに当たり、老朽化した機種について更新を行い、研究者が利・活用できる環境を整備する必要があるため。

⑯産官学連携の活性化のための寄附講座及び共同研究・受託研究の推進(医学部・医学研究科)【評価：A】

進捗状況：企業等との共同研究・受託研究の継続的な受入れに加え、寄附講座の新規設置及び設置期間延長により、産官学連携の更なる活性化に繋がった。

事業展開：継続

※企業等との共同研究・技術移転等に向けたマッチングフェア出展による成功例に加え、地方自治体と連携した寄附講座も展開していることから、事業継続により産官学連携の更なる活性化を図るため。

⑰授業改善計画に基づく立案と実施(看護専門学校)【評価：B】

進捗状況：授業評価に基づく授業計画改善を教員で共有し改善点を明確にしている。

事業展開：継続

※今後は、eラーニングを用いた学内システムを活用し、アクティブ・ラーニングによる主体的授業の展開について検討する。学生の理解が深まることにより、未修了科目者の減少を図る。

⑱看護師国家試験合格率の向上のための対策(看護専門学校)【評価：A】

進捗状況：3年生を対象に学外講師による解説講義を実施した。また、学年毎に父母会を開催し、成績不振者や原級留置者に対しては学校と家庭の両方向から学生への支援を行った。

事業展開：継続

※平成30年度に看護師国家試験対策として、Eラーニングを用いたシステムを学内で構築し、更なる合格率の向上を図るため、現在、詳細を検討中である。

⑲看護系四年制大学の新設に向けての取り組み(看護専門学校)【評価：B】

進捗状況：医学部に設置した委員会を中心に医学部看護学科の設置に向け、検討を継続。

事業展開：継続

※次年度以降も、大学本部とも連携・情報交換を図りながら、引き続き、実現に向けて検討が必要である。

⑳人材育成及び強化(板橋病院)【評価：A】

進捗状況：(1)専修医・研修医制度の充実(専修医・専修指導医の増員)

(2)充実した初期臨床研修プログラムの提供、プログラムの見直し

(3)看護師の研修の充実：年間教育計画書に沿って研修の実施

(4)臨床検査技師の研修の充実

(5)薬剤師の研修充実並びにがん専門薬剤師、救急認定薬剤師等の育成

(6) リハビリテーション部門の充実(理学療法士, 作業療法士の補強)

事業展開: 継続

- (1) 学生から専門医までシームレスな体制に向け制度の見直しを図る。
- (2) 専門分野でのプログラムに更なる見直しを図り制度全体の充実を図る。
- (3) 院内研修は, 年間計画に沿って実施, 看護部職員の能力向上につなげている。
- (4) 職員の問題解決能力を高めることで, 病院経営に直接貢献できるような体制を構築。
- (5) 外来がん治療認定取得等, 今後もがん業務の傍ら認定者の増員を図る。
- (6) 平成 30 年 4 月には理学療法士 2 人の新規採用が決定。

②がん診療拠点病院の充実(板橋病院)【評価: B】

進捗状況: ・東京都がん診療連携拠点病院として, 地域の医療機関と密接な関係を図り, がん地域連携クリティカルパスの普及促進を行っている。

- ・ロボット手術支援システム(ダヴィンチ)による手術・放射線療法(IMRT)の治療レベルアップ, 施行件数増加を図っている。
- ・がん患者就労支援やがん患者向けセミナー等について, 院外へも広報活動を行いがん患者へのサポート体制の強化を図っている。
- ・院内がん登録体制の整備を実施(患者プロフィールへの記入項目追加)

事業展開: 継続

※地域連携クリティカルパス普及促進し, がん患者へのサポート体制強化やがん治療(外科的治療・放射線治療)の技術の向上を図るため

③二次救急医療の充実(板橋病院)【評価: B】

進捗状況: ・平成 29 年 4 月から軽症の救急患者の受診を抑制し, 更なる入院を必要とする重症患者の受入れを目的として, 時間外選定療養費の導入を行った結果, 前年同月比(平成 29 年 12 月末現在)で入院患者 134 名増加となった。

- ・脳卒中A選定の受入れ体制を見直した事によって, 前年同月比(平成 29 年 12 月末現在)で 32 件の増加となった。
- ・2 次救急に搬送された重症患者は救命センターへ依頼, 3 次救命センターに搬送された軽症患者については 2 次救急へ依頼を行うなど, 密な連携によって円滑な救急患者の受け入れを図っている。

事業展開: 継続

※特定機能病院として機能区分されている当院において, 重症度の高い救急患者の受入体制整備並びに強化を図り, 安全で質の高い医療を提供するため。

④医療安全管理の充実(板橋病院)【評価: A】

進捗状況: 特定機能病院の承認要件のすべての項目について, 今年度内に整備を完了した。

事業展開: 完了

⑤臨床研究推進センターの充実(板橋病院)【評価: B】

進捗状況: 臨床研究を推進するためには, 臨床研究・治験・製造販売後調査の受入窓口から契約, 報告までのシステム化された一連の流れの構築が重要であり, 板橋キャンパス内における適正な部署に集約すべく検討を進めている。

事業展開: 継続

※臨床研究の推進のため, 資本投下が可能となる体制作り, また, 臨床研究法の施行に即したシステムを確立し, 今後の病院収入の増加を図る。

⑥高度機能を有する大学病院としての地域貢献(板橋病院)【評価: B】

進捗状況: 特定機能病院, 地域がん診療連携拠点病院, 救命救急センター, こども救命センター(都内 4 施設のひとつ), スーパー周産期センター(都内 4 施設のひとつ), 緊急大動脈重点病院(都内 11 施設のひとつ), 脳卒中急性期指定病院, 東京都小児がん診療病院の特性を活かした地域社会への貢献を図っている。

事業展開：継続

※認定及び指定医療機関となっている病院機能をより充実させ、該当疾患患者への迅速かつ的確な治療を行える体制を継続し、地域に貢献するため。

②⑥医療安全の充実、院内感染対策の体制強化(板橋病院)【評価：A】

進捗状況：医療安全管理及び感染対策の更なる充実及び体制整備を図った。

事業展開：継続

※①医療安全監査委員会の開催，②管理者における特定機能病院管理者研修の受講，③医療安全専従医師の配置，④医療事故防止マニュアル，携帯版ポケットマニュアルの刷新

②⑦JICAなどを介して海外医療従事者の研修の受け入れ(板橋病院)【評価：A】

進捗状況：外部においては医療系専門学校，大学を中心に，看護部や中央放射線部，臨床検査部などほぼすべてのコメディカル分野で受入れを行った。また，学内においても日本大学薬学部や日本大学大学院文学研究科など様々な分野において，診療科(精神神経科など)，各コメディカルと連携し積極的に受入れを行った。医学部附属病院としての位置づけを理解し，柔軟に対応している。なお，JICA事業に関しては臨床検査技師1名を講師として派遣した。

事業展開：計画変更

※海外との交流活動による社会貢献はもとより，国内における多様な変化(薬学分野のモデル・コアカリキュラム改訂など)に対応した受入体制の充実を図り，総合大学として学部連携を推進する。

②⑧地域医療機関，医師会及び本病院における外来化学療法の実施と地域連携パス(各種がん，脳卒中，糖尿病等)への取り組みの連携(板橋病院)【評価：B】

進捗状況：がん・脳卒中パス等の利用促進を図るために，関連医療機関との連携強化を図っている。入院患者について，早期に退院支援の介入を行い，また，他の医療機関や介護サービス事業所等の面談を充実させ，円滑な退院支援を図っている。

事業展開：継続

※急性期から回復期，慢性期となった入院患者の退院支援を早期に行い，二人主治医制治療体制整備・病院の機能分化を推進するため。

②⑨地域医療機関との連携の充実・強化(板橋病院)【評価：B】

進捗状況：・地域医療機関向けのセミナー開催や広報活動の一環として医療連携ニュース発行を年3回実施し，連携の充実・強化をさらに図っている。

・連携医療機関の拡充

・院内での転院受入体制の整備を行い，他医療機関との連携強化を図っている。

事業展開：継続

※厚生労働省も推進している二人主治医制の強化，入院患者の受入れ先拡充には，地域医療機関との連携強化が必須であるため。

③⑩国の医療政策としてあげられている5疾病(がん，脳卒中，急性心臓疾患，糖尿病，精神疾患)及び5事業(小児医療，救急医療，災害医療，周産期医療等)の各基幹あるいは中核病院認定に向けての院内整備(板橋病院)【評価：B】

進捗状況：5疾病のうち，がんについては国が定めた指針に従い，院内においてがん診療連携拠点病院院内協議委員会が中心となり，関係委員会と連携しPDC Aサイクルを実施している。また，特に周産期医療については，東京都やその他近隣医療機関と連携しながら，院内における体制強化に努めている。

事業展開：継続

※院内における多職種による連携をさらに強化するとともに，脳卒中や糖尿病などについて，近隣医療機関や市民に対するセミナー等を実施する。

③⑪変革する医療制度への対応(板橋病院)【評価：B】

(1) 医療連携センターの機能充実

- (2) 総合診療科の充実による医療機関としての機能・役割
- (3) 地域がん診療連携拠点病院，東京都小児がん診療病院として「医療機関に対する研修制度」，「がん等の治療成績情報の管理」，「緩和ケアの充実」，「患者相談の対応」等の更なる充実を図る。
- (4) 災害拠点病院としての機器の整備を図る。
- (5) 院内通信設備（PHSの充実）による7対1看護体制のもと情報伝達の向上と医療安全の向上を図る。

進捗状況：医療，介護，生活支援等を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築が推進されており，地域医療機関のみならず地域包括支援センター，介護施設等々との連携強化や二人主治医制（かかりつけ医）の推進を図った。また，東京都がん診療連携協議会主催のクリティカルパス部会や連携促進委員会にて他医療機関との情報共有・連携の強化，また，がん種別連携手帳の普及促進等を行っている。なお，災害拠点病院として，来年度から9月の土曜日を外来休診にして，板橋区医師会等関係機関との連携を含む病院全体の防災訓練を実施することを決定した。

事業展開：継続

※医療連携センターが中心となり，地域包括ケアシステム構築や二人主治医制の推進を図っていく必要があるため。

③高度先進医療の推進(板橋病院)【評価：A】

進捗状況：現在実施している先進医療のうち，「MEN1 遺伝子診断」は，当院を含め全国で3医療機関が承認されている。また，「前眼部三次元画像解析」については，平成30年度診療報酬改定により，保険適用となることが決定した。

事業展開：継続

※現在，呼吸器内科と眼科において，新たな先進医療の届出に向けて，院内における手続きの準備を進めている。

**歯学部， 歯科学研究科， 附属歯科技工専門学校
附属歯科衛生専門学校， 附属歯科病院**

1. 事業計画に対する総評

【歯学部】

「臨床実習アドバンスト」による診療参加型臨床実習の重点化により，卒直後の臨床能力担保を図ることができた。また，各学年に総合的な演習科目を設置し，学生は主体的に当該学年に修得すべき内容を振り返る機会を得ることができ，年度ごとの学生の知識の修得状況を把握することができた。

【歯科病院】

安全で質の高い医療の提供を基本方針として，患者数増加を図る事業を実施している。この事業を継続して実施することにより，患者数の更なる増加に努め，患者との相互信頼に基づく最高水準の歯科医療を提供することを目指している。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況【評価：A】

①臨床実習アドバンストの導入（学部）

進捗状況：「臨床実習アドバンスト」による診療参加型臨床実習の重点化により，卒直後の臨床能力担保を図ることができた。

事業展開：継続

※本事業は，文部科学省による2020年度正式実施予定の共用試験としての臨床能力試験（準国家試験）への対応を見据えた計画である。

②教学推進センターの設置（学部）【評価：B】

進捗状況：学部基本計画が策定され，学部運営の基盤として実施していくこと，歯学教育の分野別認証評価の受審に向けて準備を行い，改善すべき課題を抽出し，適宜対応・検討を行っている。

事業展開：継続

※現在，歯学教育分野の認証評価機構の設置は平成30年度に準備段階となり，今後の認証評価の受審に向けて教職協働のもと教学改善の取り組みが必要である。

③歯科学統合演習の全学年配置（学部）【評価：A】

進捗状況：この配置により，学生の当該学年における学修到達度を測ることができ本学部の教育目的及び教育目標に掲げる歯科医師を育成していくことができた。

事業展開：継続

※卒業時に歯科医師として十分な知識及び技術を有する学生を育成する。また，当該学年における学生の知識の修得状況を把握し，留年率減少の効果を引き続き検証する。

④キャンパス整備計画（学部）【評価：B】

進捗状況：新校舎新築（Ⅰ期）工事は，本体建物の建築がほぼ完了している。現在は，建築・電気・設備工事とも室内作業が主として行われており，平成30年5月末の完成に向けて順調に工事が進行している。

事業展開：継続

※新校舎新築（Ⅰ期）工事完成後，引き続き新校舎新築（Ⅱ期）工事を行い平成33年10月に一つの建物として完成する予定である。新校舎は，教育・研究及び学生生活環境の向上と最先端歯科医療を提供する。

⑤研究活動の推進（私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（細胞移植による口腔感覚機能回復を目指した基礎研究の拠点形成））（学部）【評価：B】

進捗状況：平成25年から5年間に亘り，口腔感覚機能障害に対する細胞移植による新規治療法開発を目的とした研究を行い，iPS細胞から誘導された神経堤細胞移植による治療法を提示することができた。これらの研究成果は，歯周病，新興・再興感染症及び難治性免疫疾患などに対する新たな予防・治療法の開発に大きく貢献するものと考えられる。

事業展開：完了

⑥歯科技工教育の大綱化に伴うカリキュラムの改定等（歯科技工専門学校）【評価：C】

進捗状況：平成30年度に学則変更手続を行うため、教学IR専門委員会にて、大綱化に向けた単位数、時間割を検討し新カリキュラムを作成している。

事業展開：計画変更

※新カリキュラム作成に伴い、各授業時間数や、授業内容をさらに詳しく検討している。

⑦医療連携部を中心とした地域医療機関や同窓会との連携の強化（病院）【評価：A】

進捗状況：初診患者における紹介状持参者の割合が、平成28年度40.02%、平成29年度（12月まで）43.69%と高い水準にあり、医療連携の強化が維持されている。

事業展開：継続

※地域医療機関や同窓会との連携を維持・発展させ、更なる患者数の増加を図る。

⑧三島歯科医療センターの運営（病院）【評価：B】

進捗状況：平成27年12月の開院以来、月間の患者数、医療収入共に目標に達していないため、国際関係学部学生に対する校友会からの診療費補助の周知、口腔外科の高度医療のPRと地元歯科医院との連携強化等により、紹介状による患者増加を図っている。

事業展開：継続

※国際関係学部三島駅北口校舎内に開院した歯科病院の分院において、地域住民に専門性の高い歯科医療サービスを提供する。

⑨病院経費の削減と業務の効率化（病院）【評価：B】

進捗状況：(1)医薬品・医科歯科材料の質を担保した材料の見直し及びジェネリック医薬品の採用を行った。

(2)外注技工料金の経費の低減と自費技工物の内製化を実施した。

事業展開：継続

※健全な病院経営を持続することにより、患者に対して安定した高度歯科医療を提供する。

松戸歯学部, 松戸歯科研究科, 附属歯科衛生専門学校, 付属病院

1. 事業計画に対する総評

【松戸歯学部】

事業計画を積極的に推進した結果、教育面においては教員数の適正化を達成し、教育・学修総合センターは学修支援システムの改修の完成に伴い、本学部のIR拠点として本格稼働することができた。特に、教員のFD活動では、内容が充実し、継続したFD活動により教員の教育力のレベルアップに繋がりを、各事業計画の成果が得られた。研究面については、研究費の配分、産官学研究の推進、地域経済活性化に貢献する研究活動の展開、若手研究者の育成に積極的に取り組みながらも、研究成果への反映には時間を要するが、地域社会還元・普及活動への参画には一定の成果が得られた。そして、今後期待される若手研究者の育成には、研究成果の発表により各賞を受賞する評価を得るなど、国際的な活躍を推進することができた。各事業計画が実施されたことにより、本学部の特色を活かし、抱える諸問題を徐々に解消しつつある。

【付属病院】

当初の事業計画に対して予定通り実施出来ず、一部の実施にとどまった。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①特別研究生制度の整備・強化（共通）【評価：C】

進捗状況：特別研究生（国家試験不合格既卒者）を募集したところ、希望者がいなかったため、平成29年度は実施しなかった。

事業展開：未実施

※平成30年度は、6年次生の国家試験対策用の授業科目を聴講生の履修可能科目とし、今までの特別研究生制度ではなく、聴講生制度として、国家試験不合格者既卒者をサポートしていく計画に改めた。

②教育・学修支援センターの本格稼働（システム機能改修含む）（共通）【評価：A】

進捗状況：教育・学修総合センターでは、学生個人のさまざまな情報をデータ化し、それらを解析し、教員に学生個々への学修支援の資料として提供すると共に、学生にもフィードバックし、自らの不得意分野を把握させ、勉学意欲を向上させるためのシステムを構築している。学生個々のデータは、毎年度集積、整理され、それらのデータを基に様々な分析、解析を行っている。本センターでは、学内での国家試験対策用問題を作成しているが、過去問の内、良問を蓄積し、学生に提供することで国家試験合格率向上を図っている。

事業展開：継続

※毎年度の情報の集積、解析、結果の公表は、教育の質の向上のためのPDCAに必要なため。

③FD活動の充実（共通）【評価：A】

進捗状況：年間を通して学内教員向けのFD教育講演会を8回開催。また、外部講師を招聘し、歯科医学教育ワークショップとして歯科教育認証評価に関するワークショップ、国家試験に対するワークショップ、CBT・OSCEに関するワークショップ、新任教員へのアクティブラーニングを主題としたワークショップを数回にわたり開催。併せて、学務を担当する教員については積極的に外部の教育講演会等へ参加を要請している。継続したFD活動により着実に学内教員のレベルアップにつながっている。また、大学院に関しても単独にFD委員会を設置した。

事業展開：継続

※FD活動には終わりがなく、教員の教育力向上のために継続しての活動が肝要である。

④研究費の配分方法の見直し（共通）【評価：B】

進捗状況：平成29年度は、口腔科学研究所共同研究費（競争分）として、研究費を競争的に配分しており、意欲的な研究計画を策定した研究組織に対して重点的に研究費を配分した。同

制度の研究成果への反映は、平成 30 年度以降に期待するところである。

事業展開：継続

※内容：当初、専任教員に対して研究費を一律に配分する方法を見直し、インセンティブな制度構築を図る計画であったが、専任教員に対する配分研究費は平成 28 年度に 20%減額していることから、平成 29 年度は現状維持とした。ただし、インセンティブな制度構築については、今後より積極的な研究活動を促す意味では不可欠だと考えるので、他学部の導入例も参考にしながら引き続き検討していきたい。

⑤社会的課題解決のため、社会ニーズを捉えた産官学連携研究の推進（共通）【評価：B】

進捗状況：(1)競争的資金獲得や受託研究受け入れのための研究環境を整備するために、平成 29 年度は外部研究費獲得対策小委員会を設置して新たな企画を検討した。また、研究プロジェクト策定に関するワークショップを開催した(9月9日)。さらに前年度から継続して、外部競争的資金獲得のための学部内セミナー開催(7月11日、9月21日)や、研究用機器の導入を行った。

(2)平成 29 年度は民間企業の受託研究は新規 9 件、継続 1 件、共同研究は新規 3 件、継続 1 件であった。

(3)産官学連携研究を推進するために、平成 30 年 2 月 23 日に開催された NUBIC の「千葉エリア日本大学新技術説明会」において、本学部歯科矯正学講座の葛西一貴教授が技術発表セッションを行った。また、本学学術研究助成金の研究種目「社会実装研究」を本学部歯科生体材料学講座の谷本安浩准教授が採択し、本学生産工学部及び本学理工学部と共同研究を開始した。

(4)総合大学としてのスケールメリットを生かすため、平成 29 年度知的財産教育 SD セミナー&学部連携ポスターセッション(7月22日)に参画した。

(5)本学部から平成 29 年度の私立大学研究ブランディング事業に研究計画の申請をしたが、不採択となった。

事業展開：完了

⑥産業界・地域等との連携による課題解決、地域経済活性化に貢献する研究活動の積極的展開（共通）

【評価：B】

進捗状況：(1)平成 29 年度に千葉県松戸市と連携し、松戸市健康増進計画「健康松戸 21」において、歯と口腔の健康づくりに資する調査研究を同市から受託した。特定健診・特定保健指導受診者を対象とし、歯科疾患に関する検査を実施し、メタボリックシンドロームとの関連の探索を開始している。将来的に、地域の特定健診・特定保健指導の受診率の向上及び歯科疾患に関する啓発活動に貢献できると期待される。なお、研究成果は、地域社会還元・普及事業に参画するなど既に一定の成果が得られており、本学部における研究活動として波及・浸透しているため、事業としての継続は完了とする。

(2)研究成果の地域社会還元・普及事業に参画し地域経済活性化に貢献する目的で、「平成 29 年度ひらめき★ときめきサイエンス」に応募したが不採択であった。平成 30 年度も継続して応募している。

事業展開：完了

⑦世界で活躍できる若手研究者の育成（共通）【評価：B】

進捗状況：世界へ発信力のある若手研究者の育成を目標に、本学部優秀論文賞を授賞した研究者による研究内容及び論文の作成法についての講演会や英語論文作成支援講座を開催し、多数の大学院生及び若手研究者が参加した。さらに海外研究者による特別講義を開催し、英語での研究討論の機会を持った。大学院生、若手教員の 3 名が海外留学を体験し、若手による国際学会での発表も精力的に行った。その結果、大学院生及び若手研究者が研究成果を発表し、国際学会を含め 10 件の学会賞・論文賞を受賞した。インパクトファクターの高い国際雑誌への掲載も増加するなど一定の成果が得られており、本学部における研究活動として波及・浸透しているため、事業としての継続は完了とする。

事業展開：完了

⑧医療収入増収に向けた施策《ドック・健康診断の拡充》（病院）【評価：C】

進捗状況：歯科人間ドックは、検診内容及び検診費用の観点から受診者側のニーズと相違があると思われることから、検診内容及び検診費用の見直しを現在検討中である。また、脳・心臓血管ドックにおいては、医科受診患者数の増加を目指し、患者インフォメーションモニターでPRを強化し、医科を主とした看板を屋外等に設置した。

※屋外看板設置は予算未計上であったが、決裁をもって構築物支出にて処理した。

事業展開：継続

⑨病診連携の拡充（病院）【評価：C】

進捗状況：松戸歯科医師会と進める在宅医療や矯正治療の充実など病診連携を図り、従来の診療時間内では受診出来ない矯正患者に対して、矯正歯科の診療時間を週2日（月・水）午後5時から午後7時まで延長した。

事業展開：継続

※継続的な医療収入増を図るため。

**生物資源科学部，生物資源科学研究科，獣医学研究科
鶴ヶ丘高等学校，藤沢高等学校・中学校・小学校**

1. 事業計画に対する総評

【生物資源科学部】

平成 29 年度の主要な事業計画はほぼ計画通りに実施できた。教職員及び学生が安心して教育・研究に邁進することができるようキャンパスにおける危機管理体制の強化及び防犯・防災対策を努めたいと考えている。

【鶴ヶ丘高等学校】

高大一貫とした「総合 7 ヶ年教育」を基本とした各学部連携教育に、本校教員の学部理解を深め、今まで以上に積極的に実施した。本校の従前のしっかりした進路指導を基礎に、今後の多様化する内容に、チーム学校で取り組むにあたり、先ず高大連携の前提となる高校教育のさらなる充実と学力向上のため、ICT 教育などを取り入れた。英語教育においては、本校の多彩な海外プログラムにより、事前事後学習におけるオンライン英会話の導入など、より実践的な力を育てていく。

【藤沢高等学校・中学校】

平成 29 年度の主要な事業計画はほぼ計画通りに実施し、達成目標もおおむね達成できたと判断している。主要な事業計画に記したものの以外に、国際感覚の育成ではシンガポールでの語学研修や国内での留学生との交流においても同様の成果を収めることができた。ICT 教育機器の充実においてはまだ十分ではないので、更に充実した整備に努め、自ら学び、考え、道を拓く能力の育成に努めたい。

【藤沢小学校】

事業計画をほぼ計画通り実施することができた。そのことにより児童の学力、気力、体力いずれにも向上が見られた。しかしその分だけ個人差が広がりつつあるので今後個別指導が重要であると考え。設備としては開放当時から計画していた 5 年、6 年の教室の ICT 関連工事、家庭科室の整備、英語教室の増設を残すところであり、平成 32 年 4 月までに適宜整備を推進する。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①入試制度等の改善・改革の推進（学部）【評価：C】

進捗状況：適切な学生数確保，入学者選抜方法の点検と改善，編入学制度の見直し，広報活動の強化に取り組み，入学定員超過率厳守を前提とした適切な学生数の確保に努めた。

事業展開：継続

※広報活動を強化し，受験生の増加を図る。

②学習支援体制の強化・充実（学部）【評価：B】

進捗状況：学習支援センターの機能の充実，学生の健康管理・増進体制の整備に取り組むことで，退学者数及び留年者数抑制対策の強化を図った。また，学生カルテの整備と，学生サービスの向上を図るべく，情報提供システムの導入を決定した。

事業展開：計画変更

※学習支援体制の充実を推進させるため，平成 31 年度に向けてさらなる学習支援システムの導入を決定した。

③学部教育の充実（学部）【評価：B】

進捗状況：カリキュラムの見直し及び学科名称変更等を前提とした検討を行うことにより，教育組織の活性化及び改善に取り組んだ。また，学生の資質を向上させるため，中高大連携（接続）教育，入学前教育・新入生向け導入教育・リメディアル教育等を実践することにより，新入生を中心に専門教育への円滑な接続が図られた。

事業展開：継続

※引き続き学部教育の充実を図るため。

④生物資源科学部後援会奨学金（学部）【評価：A】

進捗状況：52 名の学生を採用し，学業成績にとらわれず，就学の継続の意志がありながら学費納入が困難で退学等を余儀なくされる学生を減少させた。

事業展開：継続

※①経済的理由により就学が困難な学生を救済するため。

②就学の継続の意志がありながら、経済的理由により退学等を余儀なくされる学生を減少させるため。

⑤大学院教育等の改善（学部）【評価：B】

進捗状況：学部教育と連動した魅力ある教育システムの構築，社会人入試制度の活用，経済的支援の継続及び見直し，さらに国際化に向けた海外大学との学術交流の充実を推進することにより，優秀な入学者の確保と優れた教育者・研究者の養成を図った。また，ポスト・ドクター制度の確立を図るため，その制度を検証した。

事業展開：計画変更

※若手研究者の育成に向けた学部資金によるポスト・ドクターを導入するため。

⑥家畜病院の整備・充実（学部）【評価：B】

進捗状況：卒後教育及び生涯教育制度の一貫として ANMEC セミナーを年 5 回開催し，後継者の育成に努めた。また，院内薬局に薬剤師を配置し，薬品管理の徹底が図られた。研修医も一定数の確保が求められるが，資質及びその教育制度に対する検討を行う。

事業展開：継続

※研修医制度の検証による安定的な人材確保，教育研究・参加型臨床実習の指導体制の強化等により，持続可能な後継者の育成を図る。

⑦付置研究所（総合研究所，国際地域研究所，生命科学研究所）等の運営・管理体制のさらなる健全化（学部）【評価：B】

進捗状況：平成 29 年度は，平成 30 年度以降の具体的な施策実現を目指した準備期間として，現状を把握した上で，検証を行い計画を立案した。その一方，一部老朽化施設の改善や管理体制の見直しを行った。

事業展開：継続

※教員（特に若手教員）・大学院生の研究活動活性化に向けて，研究所の管理・運用体制の見直しを図る。

⑧高大連携教育の推進（鶴ヶ丘高校）【評価：B】

進捗状況：生物資源科学部，経済学部，理工学部の 3 つの学部で実施し進路選択の重要な一助となっている。原則生徒が希望した学部で実施できたが，第一希望通りの学部で実施できなかった生徒も少なからずいた実態があった。

事業展開：計画変更

※実施学部の数を大幅に増やし，生徒の選択肢を増やすことで，できる限り第一志望の学部で実施できるよう配慮する。また，日本大学各学部との連携推進を強化する。

⑨グローバル教育の強化（鶴ヶ丘高校）【評価：A】

進捗状況：海外修学旅行，海外語学研修，短期交換留学，大学入学前短期語学研修を実施した。海外修学旅行では学校交流の内容を充実させた。短期交換留学では先方の都合で受け入れが次年度になった。

事業展開：継続

※英語 4 技能強化が求められる中で，異文化理解を含めたグローバル教育は今後も必要であるため，各種語学研修を充実させる。また，本年度実施を見送った短期交換留学での受け入れを先方と調整して実施する。

⑩国の教育改革の一環としてのアクティブラーニングや ICT 教育の充実（鶴ヶ丘高校）【評価：A】

進捗状況：普通教室全てに電子黒板を設置し，全教員にタブレット PC を配布した。電子黒板とタブレット PC を活用した授業展開を試行した。また，そのための研修会を数回実施した。

事業展開：継続

※2020 年からの高大接続改革入試，2022 年からの新教育課程実施に対応するため，次年度から新 1 年生，新 2 年生にタブレット PC を貸与し，授業で活用する。また，今後もそ

れに関する研修会を継続的に実施する。

⑪進路の多様化に対する対応（鶴ヶ丘高校）【評価：A】

進捗状況：付属推薦入試，AO 入試，公募推薦入試，一般入試等の希望者に対し，適切な学習指導・進路指導を行った。放課後・長期休暇中の各種講習，外部講座，進路指導ガイダンス等を実施した。

事業展開：継続

※進路の多様化は今後もさらに続く見通しであるため，その対応も継続的に実施する必要がある。

⑫地域に根差した学校運営（鶴ヶ丘高校）【評価：A】

進捗状況：近隣の小中一貫校に学習支援ボランティアとして生徒が参加した。さらに教員も加わり地域の文化祭，防災訓練に参加した。また，地域教育連絡会・防災対策協議会については教職員が参加し，地域との連携を図った。

事業展開：継続

※近隣の小中一貫校との連携をさらに強化し，種々の地域行事に参加することで地域に根差した学校運営を推進する。

⑬入試制度の検証に基づく教育改革の推進（鶴ヶ丘高校）【評価：A】

進捗状況：入試制度の見直しを行った。入試問題作成にあたり，教育改革の方向性を加味して思考力を問う問題を出題した。また，入学者数の大幅な増加を目指し，推薦基準の緩和措置の見直しをした。さらに，Web 出願を導入し，入試管理業務運営の合理化を図った。

※グランドデザイン作成に係る印刷代等の支出に伴い，予算を超過したが，他の管理経費にて補てんした。

事業展開：継続

※本年度は大幅に受験生及び入学者数を増加させることができたため，継続的な改善を図る。

⑭財政基盤の確立（鶴ヶ丘高校）【評価：A】

進捗状況：将来の新校舎建設に向けて，事業資金の確保を図るため，年次計画による引当資産への繰入を実施した。

事業展開：継続

※生徒の教育環境を整備するための支出に備える。

⑮国際感覚の育成（藤沢高校・中学校）【評価：A】

進捗状況：ホームステイの経験により語学修得に対する積極的姿勢が増したばかりでなく，自主性・自立性も養われた。修学旅行先での学校交流では，互いの文化を伝達しようとする中でコミュニケーション能力が鍛えられた。

※海外旅費予算が超過したものの，他の教育研究経費にて一部補填した。

事業展開：継続

※現地の英語に触れることでリスニング能力が向上し，ホームステイの経験が生徒の自主性の確立及び自立を促す。

⑯ICT 教育の充実（藤沢高校・中学校）【評価：B】

進捗状況：プロジェクターで画像・映像を見せることで生徒の興味・関心を引き起こすことができた。

事前に用意した作図等を投影することで授業が効率よく進行できた。

事業展開：継続

※ICT 機器を生徒に利用させ，プレゼンテーションを行うことでアクティブラーニングの推進を図る。

⑰学力向上への支援体制の強化（藤沢高校）【評価：A】

進捗状況：夏季勉強合宿は9月の基礎学力到達度テストを目前にして実施されるためその効果が高く，同テストにおける合宿参加者の順位割合は，スポーツ推薦で入学した生徒を除いた一般生徒の平均が35%以内であった。

事業展開：継続

※勉強合宿は実施後のアンケート結果より、本学推薦入学を希望する生徒にとって明らかに役立っていること、またサテライト授業は生徒一人ひとりのレベルや状況に沿った形で実施することができた。

⑱「食」に関する体験型教育の実践（藤沢中学校）【評価：A】

進捗状況：農作業や畜産・食肉加工実習を体験した生徒達は生き生きとした表情で実習に参加し、食べ物が生産され食卓に届くまでの過程を身をもって学習し、「食」に対する理解を深めていた。

事業展開：継続

※食糧問題及び地球環境について考えるきっかけを与えることができ、「食」に関する教育をさらに推進する。

⑲キャリア教育の実施（藤沢中学校）【評価：A】

進捗状況：今年度初めての実施ではあったが、実施後の生徒の反応により、仕事に対する考えが深まり、働くことの意味や大変さを理解したことが把握できた。

※新規計画のため予算措置がなかったため、教員交通費他の教育研究経費にて対応した。

事業展開：継続

※勤労の意義・尊さを知るとともに、正しい職業観を培うきっかけを与えることができる。

⑳基礎学力の育成（藤沢小学校）【評価：A】

進捗状況：行事を土曜日に配置して、実授業時間を確保した。外部実力テストを9月と2月に実施した。算数検定・漢字検定を10月に実施した。学習が遅れ気味の児童には朝始業前と放課後に個別指導を実施した。

事業展開：継続

※学力上位層の児童が個別指導に参加し、一定の効果がみられるので継続する。

㉑基礎体力・気力・生活力の育成（藤沢小学校）【評価：A】

進捗状況：防災訓練6月（学校1泊）、山登り7月（志賀高原3泊4日）、スキー教室12月（志賀高原各3泊4日）を実施した。

事業展開：計画変更

※春のスキーについては、冬と春で一本化することを検討する。

㉒英語力の育成（藤沢小学校）【評価：A】

進捗状況：全学年ネイティブによるオールイングリッシュ授業を週5日、冬20分実施した。

事業展開：継続

※明らかに英語力の上昇が見られるとともに、英語への関心が顕著に増している。指導法に改善を加えながら継続する。

㉓施設設備の整備（藤沢小学校）【評価：A】

進捗状況：3階4年1組、2組のICT関連工事を完了した。

事業展開：継続

※今後5年・6年教室のICT関連工事と家庭科室の整備、英語教室の増設を適宜行っていく。

薬学部, 薬学研究科

1. 事業計画に対する総評

薬学部・薬学研究科・薬学研究所の主要な事業計画として10件の計画を挙げたが、いずれも計画どおり実施し、当初の目的を達成することができた。費用についても一部外貨の変動により予算超過した件があったほかは、予算内で適正に実行した。なお、ほとんどの計画は次年度も継続することを予定しているが、薬学部の理念を実現するためには、継続して実施する必要があると考えている。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①地域貢献活動の実施（学部・研究科）【評価：A】

進捗状況：(1)公開講座の実施

6月に「健康長寿のための3つの秘密」を演題として開講した。受講者は255名であった。

(2)薬草教室、薬用植物園公開の実施

5月13日（土）と11月5日（日）に春と秋の薬草教室を開催した。春は46名、秋は69名の受講者があった。また、薬用植物園は公開講座、オープンキャンパスでもイベントの一部として公開した。

事業展開：(1)(2)継続

※今後も一般の受講者のニーズをとらえて演題を選定して開講する。また、大学の施設を公開することで地域貢献に資することができる。

②薬学教育評価の実施（学部・研究科）【評価：A】

進捗状況：平成29年度に薬学教育評価機構が実施する薬学教育評価を受け、本学部の教育プログラムは同機構が定める「薬学教育評価 評価基準」に適合しているとの認定を受けた。

事業展開：継続

③海外客員教授招へい事業の実施（学部・研究科）【評価：A】

進捗状況：アメリカのカリフォルニア大学サンフランシスコ校との交流を図るために平成29年10月1日から平成29年10月22日（22日間）に当該大学 KAYSER, Steven Roy 名誉教授を海外客員教授として招へいした。また、イギリスのポーツマス大学との交流を図るために平成29年9月9日から平成29年9月15日（7日間）に James Francis Brown 先生を海外客員教員として招へいした。

事業展開：継続

※イギリスのポーツマス大学については、引き続き海外客員教授招へい事業を継続することで海外交流を進展させる。

④薬剤師国家試験対策講座の実施（学部）【評価：A】

進捗状況：就職活動時期の変更に伴い、6年次の国家試験対策講座を夏期休暇中（7月31日～8月4日、8月21日～8月31日の計12日間）に設定し、薬剤師国家試験の合格率の向上を図った。

事業展開：継続

※次年度以降も継続することで就職活動と薬剤師国家試験対策を両立させる。

⑤海外臨床研修の実施（学部）【評価：A】

進捗状況：5年次の新カリキュラム「キャリアデザインⅡ」実施に向け、カリキュラム内容を充実・改善するために8月14日～8月28日（15日間）イギリスのポーツマス大学にて海外臨床研修を行った。

※イギリスポンドの高騰により予算超過したものの薬学部からの参加学生旅費補助により一部補填した。

事業展開：継続

※平成32年度から「キャリアデザインⅡ」の授業が開始されるので、カリキュラムとして十分な内容に整理・改善を図る。

⑥奨学金制度の充実（学部）【評価：A】

進捗状況：日本大学薬学部岩崎壽毅奨学金は平成 28 年度に創設した奨学金制度で、学部学生を対象に 30 万円を 10 名に給付しており、経済的に困窮した学生への修学支援として貢献した。

事業展開：継続

※経済的に困窮した学生が修学を断念することにならないよう継続して支援する。

⑦研究推進・研究奨励助成金（学部・研究科）【評価：A】

進捗状況：各助成金の候補者募集を行ったところ、研究推進 4 件、研究奨励 2 件の応募があり、それぞれ候補者として 1 名選定した。これにより、公的研究費獲得等を支援することができた。

事業展開：継続

※若手研究者の育成のため、各種助成金によって助成者の研究意欲及び研究レベルの向上につながる効果が期待できるため、継続して行う。

⑧進路指導及びキャリア教育の充実（学部・研究科）【評価：A】

進捗状況：(1)企業セミナーの実施

平成 30 年 3 月 4 日（日）に薬学部 8 号館 3 階にて、76 業者・団体等の参加があり、薬学部学生 123 名、他学部学生 6 名が参加した。前年より業者・団体数を削り、特に、本年は、国・地方公共団体等の関係者に参加を求めた。

(2)ランチョンセミナーの実施

5 月～7 月、9 月～11 月の月～金曜日の昼休み時間内に、5 号館 8 号館の教室で実施した。

(3)OB・OG 交流会の実施

平成 29 年 11 月 29 日（水）に日本大学会館 2 階大講堂にて、24 企業参加の下、77 名の薬学部学生が参加した。

事業展開：(1) (2) (3) 継続

※イベントの継続によって学生の企業研究に資することができる。

⑨研究推進・研究奨励助成金（研究所）【評価：A】

進捗状況：各助成金の候補者募集を行ったところ、研究推進 4 件、研究奨励 2 件の応募があり、それぞれ候補者として 1 名選定した。これにより、公的研究費獲得等を支援することができた。

事業展開：継続

※若手研究者の育成のため、各種助成金によって助成者の研究意欲及び研究レベルの向上につながる効果が期待できるため、継続して行う。

通信教育部

1. 事業計画に対する総評

通信教育部では、初年次から卒業、就職までの学生サポート体制の充実を図るとともに、IT化を推進し、地理的・時間的な制約にとらわれない学修支援体制の整備に向け、教学に関する全学的な基本方針及び通信教育部基本計画を基に、実績や状況を踏まえ、効率的で高い学修効果を得られるよう検討を重ね、また、修学支援についても検討し、事業計画を立案した。概ね計画どおりに達成したが、課題点については、今後検討し、改善していく。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①スクーリング開講形態等の改善【評価：A】

進捗状況：各種スクーリングに加え、地方スクーリング（10月期）において東京（市ヶ谷）と地方（大垣日本大学高校）を同時中継する「サテライトスクーリング（遠隔授業）」を実施した。また、「国際交流スクーリング」として、国立台湾師範大学とスクーリングを共同開催した。

事業展開：継続

- ※・スクーリングの単位数は、大学通信教育設置基準に通信教育部を卒業するための要件として定められている。
- ・スクーリングは印刷教材による在宅学修では十分に教育効果をあげることが困難な科目について、不十分な面を補い、教育効果を高めることにあり、特に外国語及び演習科目についてはスクーリングを受講することにより、高い教育効果が期待できる。
- ・全スクーリングを半期（0.5コマ）に統一し、学修計画の自由度を高め、多様な学生に対応している。
- ・サテライトスクーリングは、学生の負担軽減とスクーリング運営の効率化を兼ねるとともに、付属高等学校との連携にも寄与している。
- ・国際交流スクーリングは、国内で開催することで学生の安全面の配慮と経済的負担を軽減し、異文化交流を図る。

②メディア授業の改善と拡充【評価：A】

進捗状況：社会人学生や地方在住学生が、メディア授業だけでスクーリング単位を充足しやすい環境を整備するために、新たに2科目4講座を開発し、80講座開講した。

事業展開：継続

- ※・インターネットを利用した学修方法の構築により、スクーリングの短所であった「地理的・時間的制約」ととらわれない柔軟な学修形態の提供が可能となった。
- ・平成26年度に「卒業に必要なスクーリング単位」のすべてをメディア授業で修得できるように改正し、地方在学生のスクーリング単位の充足を大幅に改善した。
- ・平成16年度の開講当初は、延べ22講座で約780名の受講者数であったが、平成29年度前・後期では、延べ6,564名と受講者数が増えていることから効果が上がっているものと判断できる。
- ・平成30年度から「政治学原論」・「広告論」を追加し、前期・後期で延べ84講座に増加して開講し、より一層メディア授業の充実を図る。

③修学支援の充実（共通）【評価：A】

進捗状況：専任教職員によるガイダンス・相談やレポートの書き方、単位修得方法の説明会などを中心とした総合学修支援を実施した。成績不振者には個別に通知をし、参加を促した。また、学修支援センターに専従者2名が常駐し、学修支援に当たった。

事業展開：継続

- ※・総合学修支援は、年々参加者が増加する傾向にあり、平成28年度に入学した参加者の1年間の平均修得単位数は、4月入学者が19.4単位（同時期入学者の平均は17.3単位）、10月入学者が16.5単位（同時入学者の平均は14.1単位）と参加者の修得単位が全体平

均を上回った。

・学修支援センターでは、平成28年度は1,578件、平成29年度は12月までに1,282件の窓口・電話・書面による対応を行った。

④就職支援のための各種支援策の実施【評価：A】

進捗状況：年5回の就職ガイダンス、東京新卒応援ハローワークの協力による就職サポート室、学生に付加価値を与えることを目的としたビジネス著作権検定受験対策講座は、すべて計画どおり実施した。就職ガイダンスは延べ108名、就職サポート室は延べ100名、ビジネス著作権検定受験対策講座は延べ20名の参加があった。

事業展開：計画変更

※通信制ながら就職を希望する学生は一定の人数がいることから、また、その割合が増加していることもあり、就職サポート室及びビジネス著作権検定については現状どおりサポート体制を整え、就職ガイダンスについては就職に対する意欲向上のため、回数を増やして実施する予定である。

⑤学生の修学環境の充実【評価：A】

進捗状況：平成29年度新入生及び参加を希望する在学生を対象に軽井沢にて1泊2日の合宿型のオリエンテーションを計画どおり実施し、120名の参加があった。

事業展開：継続

※通信制で学修を継続していく上で、最も陥りやすい孤独感を払拭し、目的を達成する学生が一人でも多くなるよう、翌年度も同形態で実施する予定である。

日本大学高等学校・中学校

1. 事業計画に対する総評

本校は、科学技術の著しい進化や経済のグローバル化や教育の2020年問題に対応するための「確かな学力」、「世界と協働する力」の定着を目指すために、「ICT教育」、「グローバル教育」の推進・充実を急務としている。まず「ICT教育」に関しては、他校に先駆けて導入推進した先進校であり、タブレット端末の導入も平成30年度に全学年完結する。しかし、「アクティブ・ラーニング型授業」の充実度に関しては、教員の授業導入に対する意識とスキルの向上という課題を残しており、来年度からは充実校となるための取り組みを実践したい。次に、「グローバル教育」については、他校に例をみない様々なタイプの海外研修プログラムを準備しており、多くの生徒が参加し成果を上げている。今後は、その研修の目的と行先等を検証・精査し、より効果的な研修を模索したい。また、ALTや海外インターンシップ大学生の有効的活用を視野に、今後の英語4技能の充実に向け対策を行いたい。また、安定した生徒募集と学校経営を実現させるため、様々な媒体を用いた効果的広報活動が展開できている。これに甘んじることなく、受験生や保護者から選ばれる学校に、在校生・保護者・卒業生からは、本校で学んで良かったと満足感を高めるための「教育力の向上」と「魅力ある学校」を目指すとともに、そうした本校の教育力を外部に意欲的に発信し、受験生の増加に繋げていきたい。財政基盤の安定化と資金の効率的運用については、様々な努力で経費や資源の節減が図られたほか総合運用制度を積極的に利用して、資金の効率的運用が図られた。本校は、本館の完成から10年を経過し、様々なメンテナンスや備品の入れ替えが必要となる時期にきており、今後は一層の経費節減を心掛けその対応に備えたい。以上の点を鑑み、平成29年度の事業計画は概ね達成できているが、更なる充実を目指し事業を継続してまいります。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①アクティブ・ラーニングの推進(共通)【評価：B】

進捗状況：高校3年生以外にタブレット端末を持たせることができ、課題発見と解決に向けた汎用的能力の育成を図った。教員においても、「Find!アクティブラーナー学校版」を活用し、授業力及び教科指導力の向上を図った。また、ICT機器を活用した、校内研究授業を各教科で実施するなど、教員の意識とスキルの向上を目指している。

事業展開：継続

※導入した平成28年度と比べて、生徒自身が主体的に学び考える力が培われ、問題発見と解決に向けて能動的に学ぶ姿勢が涵養されているため。

②グローバル教育の充実(共通)【評価：A】

進捗状況：中学のグローバルリーダーズコース及び高校スーパーグローバルクラスを筆頭に、英会話等の英語教育を充実させることができている。充実した各種英語研修にも多くの生徒が参加するほか、留学を希望する生徒も年々増加傾向にある。語学力の向上のみならず、探究心の向上や生徒の自立心を育んだ。ALTやインターンシップ大学生による放課後の「イングリッシュ・ラウンジ」についても順調に軌道に乗っており、平成30年度はさらなる充実を目指す。

事業展開：継続

※英語力に加え、異文化に対する興味・関心を持ち、異なる価値観を有する人々とのコミュニケーション力を育成できるため。

③志願者の確保に向けたメディア媒体の強化(共通)【評価：A】

進捗状況：中学及び高校の活動状況等を含めた本校の教育や、帰国生入試や中学において新規に導入した適性検査型入試等を受験雑誌やホームページ、ブログ等を駆使し、広く周知することで、志願者の安定的確保につなげることができた。

事業展開：継続

※広報活動の成果がでており、中学・高校共に安定的に志願者の確保ができているため。

豊山高等学校・中学校

1. 事業計画に対する総評

平成 29 年度事業における主要な計画については概ね順調に進んでいる。教育研究に関する事業については、生産工学部をはじめとした高大連携教育の点で、成果をあげた。社会貢献事業においては、近隣小学校、住民との交流、施設の貸し出し、地域ボランティア活動の推進を行った。特に交通安全事業においては、地元大塚警察署長より感謝状が贈られるなど、地域に幅広い貢献を果たすことができた。経営面においても少子化の中、中高共、前年度を上回る志願者により在籍者数を確保することができ、財源を安定的に確保することができた。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①高大連携教育の推進（高校）

進捗状況：(1)生産工学部【評価：A】

同学部への入学内定者が、与えられた課題を本校内で行う形式により履修。課題評価により入学後に単位が認定される。平成 28 年度については 25 名、29 年度は 28 名が履修した。

(2)経済学部【評価：B】

経済学部進学希望者（高 1～高 3）が学部へ出向き、通年もしくは後期講座を受講。入学後に単位として認められる。平成 29 年度は高 2 が 4 名受講した。

(3)法学部【評価：B】

法学部進学希望者（高 1～高 3）が学部へ出向き通年または後期の講座を受講。入学後に単位として認められる。平成 29 年度は高 2 が 6 名受講した。

事業展開：(1)(2)(3)継続

※引き続き連携の協定を継続していくため

②中高 6 ヶ年一貫システムの推進（共通）【評価：B】

進捗状況：現中学 3 年生より始まる併設型中高一貫教育に向け、特に数学、英語などの主要教科を中心とした先取り教育を実施した。

事業展開：継続

※併設型中高一貫教育の充実を図るため

③特色ある各教科の教授法等指導体系の確立（共通）【評価：A】

進捗状況：自己点検、自己評価、生徒による授業評価アンケートの結果を踏まえ、各教科の授業の充実を目指し検証を行った。また、各種研修等にも参加し、授業技術の向上に取り組んだ。各教科の指導体系、研修内容の報告については、本校研究史「紀要」に掲載している。

事業展開：継続

※教科教授法の確立推進のため

④学力向上推進プロジェクト（共通）【評価：B】

進捗状況：国・数・英の学力向上対策として教科の設定目標に沿って、教材の選定にあたった。英語についてはHP上に自習用英語基礎知識教材を掲出。生徒の積極的活用を促している。数学については少人数の学習到達度別授業を展開している。

事業展開：継続

※学力のさらなる向上を推進するため

⑤新生豊山研究会（共通）【評価：A】

進捗状況：校務分掌、学校行事、入学者選抜方法等の見直しを行い、効率的な学校運営を目指した。教職員の働き方の見直しの中で、情報端末の活用に向けた ICT 設備の充実を図ることが出来た。

事業展開：完了

⑥サプリメンタル・プログラムの取り組み(共通)【評価：A】

進捗状況：放課後の学習、長期休暇中の補習授業、卒業生を中心としたチューター制度の強化に努め

た。学習習慣の習得を目指した自習支援のためのプログラムを展開した。放課後、休み時間にはネイティブ教員とのフリースペースを提供している。

事業展開：継続

※生徒の学力向上のため

⑦地域貢献活動の推進（共通）

進捗状況：(1) 地域ボランティア活動の推進【評価：A】

地域貢献を通し、生徒のボランティア精神の育成とともに、自主性、自発性、公共性、社会性の伸長を図った。吹奏楽部による近隣小学校児童に対する演奏指導、交通安全委員会による地域の交通安全活動に対する協力があげられる。

(2) 地域振興事業への施設の貸し出し【評価：A】

本校プール、体育館、各教室等の施設を地域の振興事業団体等への貸し出しを行い、地域貢献を行うと同時に、本校に対する地域住民の理解、協力を得ることができた。

(3) 大規模災害等に備えた地域連携防災活動の実施【評価：A】

文化祭防災デーにおいて本校自衛消防団が防災訓練へ参加し、本校関係者及び地域の防災意識の向上を図った。

事業展開：(1) (2) (3) 継続

※地域への貢献を継続的に図るため

⑧環境体験学習を通じた環境教育の実践（共通）【評価：B】

進捗状況：担当教員の東京都私立中学高等学校協会第四支部の環境教育実践研究会への参加。生徒の自然環境に対する意識付けに役立つ研究活動を実践した。

事業展開：継続

※自然環境教育の推進のため

⑨入学志願者の増加に向けた対策（共通）【評価：A】

進捗状況：学校説明会、各種進学フェアへの参加、塾等への訪問を強化するなど、広報活動をさらに充実させ、あわせて入試システムの見直しを行った。

事業展開：継続

※受験人口の減少に伴う生徒募集対策の更なる強化のため

⑩ICT環境の整備（共通）【評価：A】

進捗状況：ICT整備委員会を設置し、校内LAN設備の整備、教室へのプロジェクターの設置、タブレット端末の全教職員への貸与を完了させることができた。

事業展開：継続

※生徒個々によるタブレット端末を利用した授業を展開していくため

豊山女子高等学校・中学校

1. 事業計画に対する総評

【豊山女子高等学校】

特別講座や探究講座を開催し、理数科を筆頭にA特進・N進学や普通科において生徒自らが主体的に学びを行う環境づくりをし、学力強化への道筋ができた。

【豊山女子中学校】

「英語教育」と「キャリア教育」を主軸にした計画を進め、J E Tプログラムを活用した英語教育・卒業生による進路説明会開催など概ね計画を推進できた。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①特進クラス増設とカリキュラム変更（高校）【評価：B】

進捗状況：特進クラスは29年度より設置のため、計画進行中であるが、クラス全体で安定した成績を修めている。

※外部講師導入で予算超過したもの他の教育研究経費にて一部補填した。

事業展開：継続

※授業へ外部講師を導入し専任教員との連携による授業やクラス運営に外部からの助言を取り入れ、学年進行にあわせて充実を図っている。

②英語教育の強化（共通）

進捗状況：(1)海外修学旅行の実施（高校）【評価：C】

平成30年11月に特進クラスの海外での修学旅行を予定し、日常の授業等においても英語を活用している。

(2)海外語学研修の実施（中学校）【評価：B】

平成30年3月にニュージーランドへの語学研修を実施。中学1・2年あわせて31名が参加し、現地でホームステイなども行い英語力の向上を図っている。

事業展開：(1)未実施

※平成30年度に初めて海外への修学旅行を行うため。

(2)継続

※平成30年度以降も中学生を対象とした語学研究を継続していくため。

③キャリア教育の充実（共通）【評価：A】

進捗状況：校外学習で企業見学を行ったり、企業人からの講演、卒業生による進路説明会、日本大学各学部や他大学への訪問などを行ったり、将来を考えるきっかけを提供し、事後レポートなどの作成により自分のキャリアを考える場となった。

事業展開：継続

※将来を考えることは、学習意欲にも繋がるため、今後も継続して学外の協力を得ながら、プログラムを実施していく。

④ICT教育の整備・充実（共通）【評価：B】

進捗状況：一部学年を除いてタブレットを配付し、事前学習や事後レポートの作成、調べものに利用している。提出物にも活用し、また、webを利用した学習プログラムを利用している生徒がいるなど、活用の幅が広がっている。

事業展開：継続

※平成31年度にかけて、全学年にタブレットを配付し、活用していく予定である。

⑤財政基盤の安定化（共通）【評価：C】

進捗状況：29年度の様々な改革により、学外での評価が高まり、中学校・高等学校ともに平成30年度入試では志願者増から入学者増になった。学生生徒等納付金収入及び補助金収入増が見込まれ、財政基盤の安定化へと繋がった。

事業展開：継続

※中学校・高等学校ともに試験回数増や試験内容を工夫し，平成 30 年度入試を行ったが，今後のカリキュラム変更などを見据えて，次年度も生徒確保のための入試の工夫・広報の強化を行っていく。

明誠高等学校

1. 事業計画に対する総評

平成 29 年度の事業は全て計画に基づき適切に執行され、それぞれの事業が学校評価を高める結果となった。特に、本校の財政面への直接的なプラス要因となる生徒確保に関する事業は、他の生徒確保に関する企画とともに実を結び、平成 30 年度は、5 年連続定員確保を実現しただけでなく、定員を大きく上回る生徒を確保するに至った。本校としては、これからも外部から評価される教育力をめざし、適切な事業計画の作成と執行を心がけたい。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①生徒の学力向上【評価：A】

進捗状況：基礎学力対策補習（希望者）について、計画に基づき 1 年生は 2 学期よりスタート。2 年生は年間を通じて実施し、3 年生は、1 年次 2 学期から実施していたものを 9 月の基礎学力到達度テストまでで終了した。成績不振者補習は各学期末に行い、全員進級の結果につながった。夏期講習、冬期講習は希望者に対し実施し、春期講習は、1・2 年生を対象に全員参加で実施した。なお、合宿セミナーは、各学年とも募集定員を充たし、軽井沢研修所にて充実したセミナーが行われた。

事業展開：継続

※補習・講習・合宿セミナーの充実

②教員の資質向上【評価：A】

進捗状況：8 月人権侵害防止教室を実施。2 月「普通救命講習」を対象者に実施（3 年に 1 度全専任教員が受講）3 月には、他校で人権に関する講演を数多く引き受けている本校教頭の南先生による「人権に関する講演」を実施。10 月から 11 月にかけて、8 名の教員が研究授業を実施。専任・非常勤を含め多数の教員が参加し、終了後は個別に意見交換が行われた。公開授業は、9 月に実施、例年に比べると多くの保護者が参加したが、引き続き、参加者数を増やす工夫が必要であった。

事業展開：継続

※教員対象セミナーの実施、研究授業・公開授業の充実

③高大連携の推進【評価：A】

進捗状況：例年に従い、生産工学部進学希望者による学部訪問を 6 月に実施、2 月には進学予定者による研究室訪問を行った。また、平成 30 年度に向けて、連携強化に向けた学部との意見交換を行い、1 年生対象の講演会の計画や、3 年生を対象に進学後に単位認定の可能な「情報リテラシー及び演習」について卒業前教育の実現に向けて動き始めた。なお、文系生徒を対象に法学部との連携強化に向けて情報交換を行った。

事業展開：継続

※生産工学部との連携強化

④生徒募集の工夫【評価：A】

進捗状況：昨年度初めて実施し、アンケート結果からも効果が見込まれたオープンスクールファイナル（生徒発表・体験授業と体験入試）をさらに充実させて実施。本校生徒の発表の場であると同時に、本校の魅力を十分に伝える企画となった。その効果により、推薦入学者が飛躍的に増加し、次年度入学者も定員を大幅に超える数となった。

事業展開：継続

※オープンスクールファイナル（生徒発表・体験授業と体験入試）

①各学年の生徒による学校生活・行事の発表

②教員が裏方に回り、生徒が中心になり行事を運営することで、入学後の目標となる姿を受験時から示す。

③体験入試（前年度第 2 回入試の問題）

⑤キャンパス整備計画【評価：A】

進捗状況：キャンパス整備計画に従い、室内練習場を建築した。

事業展開：継続

※キャンパス整備計画は、平成30年度も電気切り回し工事が予定されており、最終的に新校舎の建築を目標にしている。

山形高等学校

1. 事業計画に対する総評

日本大学の教育理念「自主創造」のもと、「知育」「徳育」「体育」の調和のとれた全人教育を目指し、学習活動に精励するよう指導の徹底を期し、「自ら学ぶ心」を涵養しつつ、個々人の進路希望を実現させるべくコース別学習指導体制の下、学力向上を目指した。また、適切な生徒指導の根幹をなす基本的な生活習慣の確立、能動的な学習習慣の確立に努めた結果、日本大学をはじめとする難関大学への合格者数が増加した。今後とも全教職員が協力して教育活動に努め、継続的に取り組んでいきたい。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①危機管理への対応【評価：B】

進捗状況：平成25年度より大規模災害時の対応として、年次計画で防災備蓄品として水、乾パン、ブランケット、簡易トイレを備蓄し、今年度も継続して行うことができた。また、災害時において緊急連絡メールを利用して、一斉配信することにより、情報伝達の迅速性、確実性が得られた。今年度は大雪によるJR各線の運休や遅延において、JRで通学している生徒へ情報を配信することができ、有効に活用できた。

事業展開：継続

※不測の事態に備えるため。

②生徒の希望進路実現の推進【評価：B】

進捗状況：適切な進路指導を行うため、外部機関が実施する進学情報データサービスによりミスマッチを防ぎ、生徒、保護者の進路選択への理解を深めさせた。

事業展開：継続

※継続して実施し、更なる進路指導につなげる。

③特別支援教育事業の推進【評価：A】

進捗状況：特色ある教育の施策として、不登校生や発達障害等を疑われる生徒へ学習支援体制を行っている。平成29年度、特別支援員を学習サポート室に配置し、生徒への支援を行っている。

事業展開：継続

※生徒の修学環境向上を維持するため、特別支援員を学習サポート室に配置する。

④ボランティア活動の推進【評価：A】

進捗状況：献血協力、街頭募金、N募金、障害者福祉施設、ペットボトルのキャップや書き損じはがきの回収等ボランティア活動に対する生徒の理解と関心は高く、善意を寄せ合う心の大切さを学ぶとともに社会へ奉仕することや他人を思いやる心を養うことができた。

事業展開：継続

※生徒が社会貢献を経験することと貢献度を広く一般に発信する。

⑤きめ細やかな学習指導の推進【評価：B】

進捗状況：少人数授業を目途とし、基礎学力を向上させるため、生徒個々の学習習熟度を考慮した授業を展開する。また、40人超過学級の解消を継続する。

事業展開：継続

※生徒の基礎学力向上のため。

⑥地域社会・同窓会・日本大学校友会との連携【評価：A】

進捗状況：本校の社会貢献等多くの情報を配信することに努め、地域社会から理解を得ることができた。また、保護者会や同窓会と三者合同会議を開催し、受験生増加について意見交換を図ることができた。この度の本校野球部夏、春甲子園出場において地域社会・同窓会・日本大学校友会より後援募金をいただいた。

事業展開：継続

※生徒募集活動へつなげていくため。

⑦奨学金制度の充実【評価：A】

進捗状況：学業成績優良で運動能力及び人物が優れ健康な生徒へ奨学金を支給した。また、本校教職員の寄付によって制定された山形高等学校奨学金、また、コカ・コーラ育英奨学金をはじめ、山形県高等学校奨学金や県内各市町村の奨学金のほか、様々な民間の奨学金も告知した。更には、授業料減免制度など幅広く告知し多くの生徒が利用している。

事業展開：継続

※生徒に安定した修学機会を提供するため。

幼稚園

1. 事業計画に対する総評

本園は、自主的・創造的気概に満ちた感性豊かな人間の基礎を育むという保育理念の基、心身ともに調和のとれた幼児期の発達と成長を促せるよう幼児教育に取り組み、これらの実現のために様々な事業計画を立案、実行している。また、地域防災計画へのできる限りの参加等、地域との連携を大切にしながら、預かり保育や子育て講演会等子育て支援事業も積極的に実施し、地域貢献を目指した。また、経営の基盤となる園の財政についても、収支改善を図るべく長期事業として、補助金の獲得と人件費の抑制に取り組んできた。個々の計画については、新園舎完成に伴う関連事業を除き、今後も継承して行きたい。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況【評価：A】

①「幼児教育と発達」に関する研修実施と実践の充実

進捗状況：発達の課題について全教員の共通認識や連携を保ち、バランスのとれた発達を促す保育の方向性と保育のあり方を考え、実践を深めた。

事業展開：継続

※幼児一人ひとりの安定した生活を導くことが可能となるため。

②幼児教育環境の充実

進捗状況：(1)運動・音楽療法（ヘルスリズム）及び操作的・造形的活動を感覚統合教育の視点から深める。【評価：A】

教員と運動等担当講師が連携して実践・振り返り・反省・確認を繰り返し行い、幼児の心身の発達の助長につながる実践をした。

(2)幼児が保育者と共に畑作りを手掛け、季節毎の野菜等を栽培して育てることで、収穫の楽しみや喜びを分かち合う。【評価：A】

年長児が中心に畑を作り、栽培、収穫へのプロセスの中で、楽しさや喜びを得ることができた。

事業展開：(1)継続

※幼児の全身の感覚と機能の総合力の育ちが、心身のバランスを生む上で有効となるような実践のため。

(2)継続

※豊かな人間関係の育成と同時に、自然への興味・関心が深まることで、幼児の探究心が芽生え、表現活動にもつながるため。

③地域防災計画への参画【評価：A】

進捗状況：震災救護所運営委員会（年6回）に積極的に参加することで、近隣地域とのより密着した関係が継続できた。

事業展開：継続

※震災救護所の役等地域活動を知ると共に、地域との連携や信頼関係を築く基盤を作るため。

④子育てに関する講演会の実施【評価：B】

進捗状況：地域の保護者からも多くの参加者を得ることができ、好評に終わり、子育て支援としての大きな役割を果たした。

事業展開：継続

※園の保育と子どもの実態を把握している専門家の講演は、子育ての示唆となり、父母の子育て上の悩みを解消する役割も果たす有効な子育て支援の内容となっているため。

⑤預かり保育の実施

進捗状況：(1)保育後の預かり保育（延長可）の実施【評価：B】

春・夏・冬の長期休暇中の預かり保育を実施し、補助金が増額となった。

(2)春・夏・冬期休暇期間中の預かり保育を実施【評価：A】

春期、夏期及び冬期休暇期間中の預かり保育を実施し、補助金を獲得することができた。

事業展開：(1)継続

※保育後の預かり保育は、就労している母親などの長時間保育を望む社会傾向へ対応し続けることが、本園を選択する事由の一つとなり、志願者数増加につながるだけでなく、子育て支援の一環となるため。

(2)継続

※長期休暇期間中の預かり保育は、母親の「子育ての負担」の軽減や、就労している母親のサポートとなることから、志願者及び在園者父母からの要望があり、これらに対応することにより、志願者増加につながるとともに、子育て支援の大きな役割を果たしているため。

⑥各種補助金獲得による収入増加【評価：A】

進捗状況：預かり保育及び3歳児クラスのティーム保育実施，安全対応能力向上及び事故対応能力向上の取り組み，近隣地域中学生の保育職場体験受け入れ，及び子育てに関する講演会実施等による補助金獲得。

事業展開：継続

※各種補助金獲得により，本園の収入増加を図ることで収支改善につながるため。

⑦新園舎建設と仮設園舎施設・用地の借用【評価：A】

進捗状況：平成30年2月20日に新園舎が竣工し，仮設園舎施設・用地の借用は同年3月31日で終了

事業展開：完了

認定こども園

1. 事業計画に対する総評

本園の理念・目標を基にした教育・保育カリキュラム実施のため、保育者が専門性を発揮し、総合的な教育・保育を計画的に進めるよう努めた。保護者からの沢山の要望にも速やかに応え、子どもの育ちと成長を共に確認し、子育ての喜び合うことに努めた。要望の一つである英語・リトミック・運動等の特別教育も実施し、保護者からの高評価を得た。更に地域との関係を築くため、近隣住民や在宅で子育て中の方が参加できる、敬老の祝い・救急救命講演会・体験保育等を行った。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①開園に伴う各種対応【評価：B】

進捗状況：延長保育は、保護者にとっては必須条件であり、開園当初より夜の8時15分という長時間で実施している。地域子育て支援については、近隣住民が参加できる行事・体験保育等の一部に留まっている。在園児の一時預かりについては要項を作り、平成30年4月実施の運びとなった。

事業展開：計画変更

※子育て支援については、入園前の親子にはコミュニティーの場・保育相談所として必要不可欠であり、また入園希望にもつながる。現状の教育・保育の充実、保育教諭の確保等、条件が整い次第、計画を実行に移す予定である。

Ⅲ 事業の概要 (データ編)

1 一般入学試験志願者数

学部第一部

学部名	募集人員	志願者数	前年度最終数	前年度比
法学部	790	14,015	11,187	125.3
文理学部	986	18,032	18,990	95.0
経済学部	771	16,780	14,643	114.6
商学部	666	9,961	11,199	88.9
芸術学部	443	2,668	2,825	94.4
国際関係学部	370	1,960	1,735	113.0
危機管理学部	150	1,877	1,638	114.6
スポーツ科学部	85	1,219	1,262	96.6
理工学部	863	19,354	19,688	98.3
生産工学部	838	9,486	8,675	109.3
工学部	615	3,495	2,961	118.0
医学部	102	4,509	4,287	105.2
歯学部	68	747	698	107.0
松戸歯学部	65	523	450	116.2
生物資源科学部	775	7,310	9,480	77.1
薬学部	117	2,380	2,285	104.2
合 計	7,704	114,316	112,003	102.1

学部第二部

学部名	募集人員	志願者数	前年度最終数	前年度比
法学部	100	864	580	149.0
合 計	100	864	580	149.0

短期大学部

学科名	募集人員	志願者数	前年度最終数	前年度比
ビジネス教養学科	26	128	70	182.9
食物栄養学科	29	87	52	167.3
建築・生活デザイン学科	48	297	268	110.8
ものづくり・サイエンス総合学科	36	201	140	143.6
生命・物質化学科	24	88	73	120.5
合 計	163	801	603	132.8

合 計

学部・短期大学部 合計	募集人員	志願者数	前年度最終数	前年度比
	7,967	115,981	113,186	102.5

2 修了者数/卒業者数/博士学位授与者数

※（ ）内は9月修了者数。

修了者数

大学院研究科

研究科	博士前期・ 修士課程	博士後期・ 博士課程	専門職学位課程	合計
法学	14	3	—	17 (0)
新聞学	7	0	—	7 (0)
文学	50 (3)	2	—	52 (3)
総合基礎科学	39	0	—	39 (0)
経済学	24	0	—	24 (0)
商学	20	0	—	20 (0)
芸術学	53	4	—	57 (0)
国際関係	7	1	—	8 (0)
理工学	374 (1)	7	—	381 (1)
生産工学	120	8 (1)	—	128 (1)
工学	90	0	—	90 (0)
医学	—	40	—	40 (0)
歯学	—	39	—	39 (0)
松戸歯学	—	21	—	21 (0)
生物資源科学	83 (1)	5	—	88 (1)
獣医学	—	1	—	1 (0)
薬学	—	2	—	2 (0)
総合社会情報	39 (1)	6	—	45 (1)
法務	—	—	27	27 (0)
知的財産	—	—	8	8 (0)
計	920 (6)	139 (1)	35 (0)	1,094 (7)

卒業者数

学部

学部	卒業者数
法学	1,532 (23)
文理	1,970 (28)
経済	1,395 (48)
商	1,172 (98)
芸術	892 (7)
国際関係	688 (23)
理工	2,018 (56)
生産工学	1,515 (1)
工	954 (16)
医	111
歯	121
松戸歯	97
生物資源科	1,603 (11)
薬	185 (56)
(小計)	14,253 (367)
法(第二部)	110 (6)
(小計)	110 (6)
合計	14,363 (373)

通信教育部

学部	卒業者数
法	67 (21)
文理	123 (93)
経済	53 (25)
商	98 (47)
計	341 (186)

短期大学部

学科	卒業者数
ビジネス教養	66 (1)
食物栄養	73 (1)
建築・生活デザイン	93 (0)
ものづくり・サイエンス総合	71 (0)
生命・物質化	48 (0)
計	351 (2)

短期大学部専攻科

専攻	修了者数
食物栄養	20

幼稚園

学校	卒園者数
日本大学	51

高等学校

学校	卒業生数
日本大学	527
櫻丘	408
鶴ヶ丘	426
藤沢	397
豊山	476
豊山女子	209
三島	622
明誠	336
山形	397
習志野	423
東北	446
計	4,667

専修学校

学校	卒業生数
医学部附属看護専門学校	104
歯学部附属歯科技工専門学校	18
歯学部附属歯科衛生専門学校	40
松戸歯学部附属歯科衛生専門学校	38
計	200

中学校

学校	卒業生数
日本大学	243
藤沢	121
豊山	229
豊山女子	102
三島	60
計	755

博士学位授与者数

専攻分野の名称	論文博士		課程博士		合計
	29年度授与者数	累計(A)	29年度授与者数	累計(B)	(A)+(B)
環境科学	0	0	0	1	1
生命科学	0	0	0	6	6
法学	1	18	2	7	25
政治学	0	2	1	5	7
文学	4	110	1	40	150
社会学	0	1	0	9	10
教育学	2	18	1	16	34
心理学	0	11	0	55	66
経済学	0	38	0	15	53
商学	0	22	0	26	48
芸術学	2	15	4	98	113
国際関係	0	38	1	34	72
工学	9	974	12	719	1,693
理学	2	121	4	225	346
医学	12	2,978	40	1,636	4,614
歯学	4	2,430	60	2,055	4,485
生物資源科学	1	72	5	121	193
農学	0	162	0	91	253
獣医学	2	156	1	118	274
薬学	2	54	2	58	112
総合社会文化	0	6	6	75	81
学術	0	13	0	5	18
計	41	7,239	140	5,415	12,654

3 海外学術交流提携校/外国人留学生数/地域別外国人留学生数

海外学術交流提携校

※平成30年3月31日現在

学 部 等	提 携 校	国・地域名	提携の形
大学	マッコーリ大学	オーストラリア	協定
	クィーンズランド大学	オーストラリア	協定
	ニューカッスル大学	オーストラリア	協定
	クレムス応用科学大学	オーストリア	協定
	サンパウロ大学	ブラジル	協定
	トロント大学	カナダ	協定
	成都大熊猫繁育研究基地	中国	協定
	中国管理科学学会	中国	協定
	中国伝媒大学	中国	協定
	福建師範大学	中国	協定
	福建富閩基金会及び福建省対外友好協会	中国	協定
	遼寧大学	中国	協定
	遼寧省人民政府	中国	協定
	北京大学	中国	協定
	山東大学	中国	協定
	香港教育学院	中国	協定
	新疆医科大学	中国	協定
	鄭州大学	中国	協定
	オーフス大学	デンマーク	協定
	ラッペンランタ大学	フィンランド	協定
	アヴィニョン大学	フランス	協定
	ガーナ大学	ガーナ	協定
	ベルリン自由大学	ドイツ	協定
	ヨハネス・グーテンベルク大学	ドイツ	協定
	ビフロスト大学	アイスランド	協定
	メイヌース大学	アイルランド	協定
	高麗大学校	韓国	協定
	慶熙大学校	韓国	協定
	延世大学校	韓国	協定
	モスクワ国立国際関係大学	ロシア	協定
	ロシア科学アカデミー	ロシア	協定
	ナンヤン理工大学	シンガポール	協定
	マドリード・コンプルテンセ大学	スペイン	協定
	バリアドリッド大学	スペイン	協定
ストックホルム大学	スウェーデン	協定	
北西スイス応用科学・芸術大学	スイス	協定	
国立中興大学	台湾	協定	
国立台湾大学	台湾	協定	
国立政治大学	台湾	協定	
ケンブリッジ大学	イギリス	協定	
エリザベスタウン・カレッジ	アメリカ合衆国	協定	

国際関係学部	マッコーリ大学 北京大学国際関係学院 ノルテ大学 フランス経済商科大学 西カトリック大学 ヨハネス・グーテンベルク大学 ゴア大学 インドネシア教育大学 慶熙大学校国際・経営学部 デ・ラ・サール大学(マニラ校)教養学部 サラマンカ大学 バリアドリード大学 アサンプシオン大学 フェリシアン大学 モンタナ州立大学 ペンシルヴェニア州立大学 セント・ノーバート・カレッジ ニューヨーク州立ストーニーブルック大学 カリフォルニア大学サンタバーバラ校 イリノイ州立大学文理学部社会学・人類学科 ウエスタン・インスティテュート・オブ・テクノロジー・アット・タラナキ	オーストラリア 中国 コロンビア フランス フランス ドイツ インド インドネシア 韓国 フィリピン スペイン スペイン タイ アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 ニュージーランド	覚書 覚書
国際関係学部及び短期大学部 (三島)			
理工学部	西安建築科技大学 西安理工大学 ダルムシュタット工科大学 全北大学校工科大学 韓国海洋大学校海洋科学技術大学・工科大学 フィリピン工科大学 ミネソタ大学理工学部	中国 中国 ドイツ 韓国 韓国 フィリピン アメリカ合衆国	覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書
生産工学部	全南大学校工科大学 慶尚大学校工科大学 中国科技大学規畫與設計學院・管理學院・資訊學院 ケント州立大学 ミシシッピ州立大学	韓国 韓国 台湾 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国	覚書 覚書 覚書 覚書 覚書
工学部	ウメフ大学理工学部 テキサス大学オースチン校工学部	スウェーデン アメリカ合衆国	覚書 覚書
医学部	中国医科大学 中国医学科学院心血管病研究所・阜外医院 華中科技大学同済医学院 清華大学医学院 ボーフム大学附属ノルトラインヴェストファーレン州立バートユーンハウゼン心臓病センター ヨルダン大学医学部 嘉泉医科大学 ハワイ大学医学部 タマサト大学医学部	中国 中国 中国 中国 ドイツ ヨルダン 韓国 アメリカ合衆国 タイ	覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書
歯学部	山東大学歯学部 慶北大学校歯学部	中国 韓国	覚書 覚書

	ヘルスサイエンス大学	ラオス	覚書
松戸歯学部	マギル大学歯学部 天津医科大学口腔医学院 武漢大学口腔医学院 センメルワイス大学歯学部 台北医学大学口腔医学院 高雄医学大学口腔医学院 タマサト大学歯学部 オーフス大学歯学部	カナダ 中国 中国 ハンガリー 台湾 台湾 タイ デンマーク	覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書
生物資源科学部	海南大学海洋学院・生命科学農学院 セベラス・マレット大学 大韓民国農村振興庁普及支援研究部 ビコール大学農林学部 極東連邦大学 メチヨー大学農学部 ワシントン大学森林資源学部 カントー大学農学部	中国 インドネシア 韓国 フィリピン ロシア タイ アメリカ合衆国 ベトナム	覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書
薬学部	ポーツマス大学	イギリス	覚書
大学院総合基礎科学研究科	マーストリヒト大学大学院統治管理研究科及び経済・経営管理学部	オランダ	覚書
大学院法務研究科	全北大学校法学部	韓国	覚書
現在有効な提携の合計数	127大学等	32か国1地域	

*協定：大学（全体）単位での提携

覚書：学部等単位での提携

***太字**は平成29年度新規提携校

*大学等の合計は、重複する提携先機関を1校として数えた。

外国人留学生数

※平成29年5月1日現在

大学院研究科

研究科	博士前期・修士・専門職学位課程				博士後期・博士課程						合計
	1年次	2年次	3年次	計	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	計	
法学	8	4	—	12			1	—	—	1	13
新聞学	11	6	—	17			2	—	—	2	19
文学	9	8	—	17		1		—	—	1	18
総合基礎科学	2	1	—	3	1			—	—	—	3
経済学	1	1	—	2				—	—	—	2
商学	27	20	—	47		1	4	—	—	5	52
芸術学	18	17	—	35		3	3	—	—	6	41
国際関係	3	3	—	6				—	—		6
理工学	12	12	—	24	1	1		—	—	2	26
生産工学	8	7	—	15	1	1		—	—	2	17
工学			—	—				—	—		
医学	—	—	—	—					—	—	
歯学	—	—	—	—			1		—	1	1
松戸歯学	—	—	—	—	1				—	1	1
生物資源科学		3	—	3	1		1		—	2	5
獣医学	—	—	—	—					—	—	
薬学	—	—	—	—					—	—	
法務					—	—	—	—	—	—	
知的財産		2	—	2	—	—	—	—	—	—	2
計	99	84		183	5	7	12			23	206

学部

学部	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
法	19	23	15	8	—	—	65
文理	39	41	44	36	—	—	160
経済	41	23	24	54	—	—	142
商	9	25	17	17	—	—	68
芸術	36	30	24	30	—	—	120
国際関係	17	26	16	8	—	—	67
危機管理	1	—	—	—	—	—	1
スポーツ科	6	1	—	—	—	—	7
理工	52	46	47	61	—	—	206
生産工	33	31	10	10	—	—	84
工	3	5		6	—	—	14
医学							
歯							
松戸歯						1	1
生物資源科	11	11	6	7		1	36
薬							
計	267	262	203	237		2	971

短期大学部

学科	1年次	2年次	計
ビジネス教養	1	2	3
食物栄養			
建築・生活デザイン		1	1
ものづくり・サイエンス総合			
生命・物質化			
計	1	3	4

地域別外国人留学生数

大学院研究科（博士前期・修士課程）

地域	アジア	ヨーロッパ	北米
人数	179	1	1

大学院研究科（博士後期・博士課程）

地域	アジア
人数	24

大学院研究科（専門職学位課程）

地域	アジア
人数	2

学部

地域	アジア	中近東	アフリカ	オセアニア	北米	ヨーロッパ
人数	939	7	3	4	10	8

短期大学部

地域	アジア
人数	4

（参考）

アジア	インド、インドネシア、韓国、タイ、台湾、中国、香港、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、スリランカ、フィリピン
中近東	サウジアラビア、トルコ、レバノン
アフリカ	ケニア、マリ
オセアニア	トンガ、オーストラリア
北米	アメリカ、コスタリカ
ヨーロッパ	ウクライナ、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、ブルガリア、ロシア、カザフスタン、フランス

4 学内奨学金制度

大学院研究科・学部

種 別	年 額	人数	給付総額(円)		
古 田 奨 学 金	20万円	20	4,000,000		
ロバート・F・ケネディ奨学金	20万円	20	4,000,000		
アスリート奨学金	第1種 入学金, 授業料, 施設設備資金及び図書費	4	9,900,000		
	第2種 授業料, 施設設備資金及び図書費	16	34,500,000		
附属高等学校等出身アスリート奨学金	第1種 入学金, 授業料, 施設設備資金及び図書費	3	7,500,000		
	第2種 図書費	12	17,280,000		
小 澤 奨 学 金	12万円	9	1,080,000		
オリジナル設計奨学金	20万円	6	1,200,000		
日本大学事業部奨学金	24万円	126	30,240,000		
創立130周年記念奨学金	第2種 30万円	668	200,400,000		
創立100周年記念外国人留学生奨学金	授業料相当額	24	18,960,000		
法 学 部 奨 学 金	第1種 授業料1年分相当額の40%	17	4,508,000		
	第2種 24万円	22	5,280,000		
	第3種 往復航空運賃+留学先授業料 1年分相当額を上限とする	4	489,000		
法 学 部 永 田 奨 学 金	12万円	15	1,800,000		
法 学 部 山 岡 奨 学 金	12万円	12	1,440,000		
法 学 部 杉 林 奨 学 金	12万円	10	1,200,000		
法 学 部 校 友 会 奨 学 金	第1種 授業料等半期分相当額を上限とする	0	0		
	第2種 24万円	12	2,880,000		
	第3種 12万円	0	0		
大 学 院 法 務 研 究 科 奨 学 金	第1種	既修	98万円	15	14,047,000
		未修	98万円	8	7,595,000
	第2種	既修(第3種支給額適用)	98万円	4	3,593,000
		50万円	9	4,180,000	
		未修(第3種支給額適用)	98万円	5	4,655,000
		50万円	3	1,280,000	
	第3種	既修	98万円	2	1,960,000
		未修	98万円	1	980,000
	第4種	既修	50万円	0	0
		未修	50万円	1	500,000
第5種	既修	50万円	3	1,500,000	
	未修	50万円	1	500,000	
文 理 学 部 奨 学 金	第1種	学 部	24万円	54	12,960,000
		大学院	40万円	4	1,600,000
	第2種	学 部	24万円	2	480,000
		大学院	40万円	1	400,000
第3種	学費相当額を限度とする	0	0		
文 理 学 部 後 援 会 奨 学 金	学費支弁の困難な者	24万円	70	16,800,000	
文 理 学 部 校 友 会 奨 学 金	学費支弁の困難な者	24万円	15	3,600,000	
文 理 学 部 大 学 院 特 別 奨 学 金	授業料相当額	4	2,600,000		
経 済 学 部 奨 学 金	第1種	授業料相当額	0	0	
	第2種	授業料相当額の半額	0	0	
	第3種	24万円	3	720,000	
	第4種	36万円	7	2,520,000	
経 済 学 部 後 援 会 奨 学 金	第1種	24万円	22	5,280,000	
		(後期採用者) 12万円	43	5,160,000	
第2種	36万円	0	0		
経 済 学 部 校 友 会 奨 学 金	12万円	9	1,080,000		
経 済 学 部 特 別 研 究 生 奨 学 金	授業料相当額+図書費+施設設備資金相当額(大学院)	1	1,300,000		
商 学 部 後 援 会 奨 学 金	授業料相当額の半額	25	8,605,000		

種 別	年 額	人数	給付総額(円)	
商 学 部 校 友 会 奨 学 金	授業料相当額の半額	13	4,465,000	
校 友 会 準 会 員 商 学 部 奨 学 金	授業料相当額の半額	30	10,550,000	
商 学 部 菅 奨 励 金	30万円	2	600,000	
商 学 部 奨 学 金	第1種 授業料相当額	15	10,585,000	
商 学 部 絆 奨 学 金	年間給付型 授業料相当額	30	20,700,000	
	半期給付型 授業料相当額の半額	29	10,145,000	
商学部東日本大震災被災学生支援奨学金	A区分及び原発区分 授業料及び施設設備資金相当額	6	4,920,000	
	B区分 授業料及び施設設備資金相当額の半額	3	1,230,000	
商学部熊本地震被災学生支援奨学金	B区分 入学金相当額並びに授業料及び施設設備資金相当額の半額	3	1,282,500	
芸 術 学 部 奨 学 金	第1種 学部 授業料相当額を上限とする	5	3,600,000	
	第2種	学部 50万円	0	0
		学部 30万円	3	900,000
		大学院 50万円	0	0
	第3種 (被災学生)	大学院 30万円	0	0
		学部 授業料相当額を上限とする	0	0
	第4種	大学院 授業料相当額を上限とする	0	0
		東アジア地域 10万円	0	0
	東アジア以外の地域 20万円	7	1,400,000	
芸術学部ジェームス&道子・ダン奨学金	10万円	1	100,000	
国 際 関 係 学 部 奨 学 金	第1種	学部 授業料1年分相当額の半額	3	1,210,000
		大学院 授業料1年分相当額の半額	0	0
		短大 授業料1年分相当額の半額	0	0
	第2種	学部 授業料1年分相当額の半額	0	0
		大学院 授業料1年分相当額の半額	0	0
		短大 授業料1年分相当額の半額	0	0
	第3種	学部 授業料1年分相当額の半額	1	380,000
		大学院 授業料1年分相当額の半額	0	0
		短大 授業料1年分相当額の半額	0	0
国際関係学部柳川海外交流奨学金	第1種 50万円	1	500,000	
	第2種 大学院 50万円	0	0	
三 島 後 援 会 特 別 奨 学 金	下宿補助	学部 12万円	128	15,360,000
		大学院 12万円	0	0
		短大 12万円	11	1,320,000
	新幹線通学補助	学部 12万円	23	2,760,000
		大学院 12万円	0	0
		短大 12万円	0	0
	静岡駅利用者	学部 8万円	2	160,000
		大学院 8万円	0	0
		短大 8万円	0	0
国 際 関 係 学 部 校 友 会 奨 学 金	第1種	学部 25万円	13	3,250,000
		短大 25万円	2	500,000
	第2種	学部 25万円	1	250,000
		短大 25万円	1	250,000
日 本 大 学 三 島 同 窓 会 奨 学 金	国家試験	学部 5万円	0	0
		短大 5万円	0	0
理 工 学 部 奨 学 金	第1種	学部 40万円	30	12,000,000
		大学院 50万円	90	45,000,000
		短大 40万円	2	800,000
	第2種 (留学生)	学部 40万円	0	0
		大学院 50万円	2	1,000,000
		短大 40万円	0	0
理工学部後援会奨学金	50万円	40	20,000,000	
理工学部校友会奨学金	12万円	10	1,200,000	
理工学部天野工業技術研究所奨学金	大学院(後期課程) 年額150万円(3年間)	4	6,000,000	
	第1種 50万円	9	4,500,000	

種 別	年 額		人数	給付総額(円)	
生産工学部奨学金	第2種	前期	30万円	1	300,000
		後期	30万円	13	3,900,000
	第3種	50万円		2	1,000,000
生産工学部校友会奨学金	30万円,20万円,10万円から経済的困窮度に応じ		15	4,500,000	
工学部奨学金	第1種	60万円		6	3,600,000
	第2種	授業料相当額		5	4,900,000
	第3種	授業料の20%相当額		2	392,000
	第4種	36万円		18	6,480,000
工学部父母会・校友会給付奨学金	半期25万円		12	3,000,000	
工学部五十嵐奨学金	10万円		12	1,200,000	
医学部土岐奨学金	20万円		2	400,000	
医学部永澤奨学金	20万円		1	200,000	
医学部同窓会60周年記念医学奨励金	30万円		1	300,000	
医学部特定医療奨学金	60万円		0	0	
医学部同窓会就学奨学金	教育ローン利子相当額		1	123,739	
歯学部佐藤奨学金	第1種	20万円		5	1,000,000
		10万円		21	2,100,000
	第2種	10万円		5	500,000
歯学部同窓会奨学金	第3種	海外50万円以内		6	909,000
		学部	10万円	3	300,000
歯学部同窓会奨学金	大学院	5万円		4	200,000
		第1種	10万円		34
松戸歯学部鈴木奨学金	第2種	24万円		2	480,000
松戸歯学部大竹奨学金	10万円		1	100,000	
生物資源科学部奨学金	授業料・施設設備資金相当額		5	8,050,000	
生物資源科学部大森奨学金	20万円		11	2,200,000	
生物資源科学部特別研究生奨学金	大学院	業料相当額(前期課程は半額)		13	6,850,000
生物資源科学部後援会奨学金	25万円以上60万円以内		52	13,700,000	
生物資源科学部校友会奨学金	25万円以上60万円以内		20	6,970,000	
薬学部奨学金	第1種	50万円		2	1,000,000
	第2種	30万円		6	1,800,000
	第3種	30万円		0	0
薬学部校友会奨学金	20万円		2	400,000	
薬学部校友会準会員奨学金	30万円		7	2,100,000	
薬学部校友会(桜薬会)奨学金	20万円		3	600,000	
薬学部マツモトキヨシ奨学金	第1種	30万円		6	1,800,000
薬学部岩崎壽毅奨学金	30万円		10	3,000,000	
通信教育部奨学金	授業料相当額		10	500,000	
通信教育部坂東奨学金	授業料相当額		1	50,000	
大学院総合社会情報研究科坂東奨学金	20万円		3	600,000	
計			2,155	726,374,239	

本学独自の奨学金（貸与）大学院研究科・学部

種 別	年 額	人 数	貸与総額(円)
医学部同窓会就学奨学金	授業料相当額を限度	0	0
歯学部佐藤奨学金	授業料相当額を限度	0	0
松戸歯学部鈴木奨学金	授業料相当額を限度	0	0
計		0	0

高等学校

学 校	名 称	年 額 (円)		人 数	給付総額 (円)
付 属 1 1 校 日本大学	日本大学付属高等学校奨学金	240,000		55	13,200,000
	日本大学付属高等学校特待生	480,000		5	2,400,000
	日本大学高等学校奨学金	第1種	200,000	8	1,600,000
		第2種		2	400,000
		第3種		4	400,000
	日本大学高等学校・中学校杉山奨励金	50,000		7	350,000
	日本大学高等学校・中学校後援会奨学金	第1種	100,000	12	1,200,000
		第2種		3	300,000
	日本大学高等学校・中学校同窓会奨学金	第1種	100,000	3	300,000
		第2種		2	200,000
櫻 丘	日本大学付属高等学校特待生	444,000		4	1,776,000
	櫻丘高等学校創設50周年記念後援会奨学金	100,000		2	200,000
	櫻丘高等学校後援会奨学金	第1種	100,000	2	200,000
第2種		3		300,000	
鶴ヶ丘	日本大学付属高等学校特待生	444,000		4	1,776,000
	鶴ヶ丘高等学校奨学金	第1種	444,000	8	3,552,000
		第2種	444,000	6	2,664,000
	鶴ヶ丘高等学校英明奨学金	第1種	150,000	12	1,800,000
		第3種	150,000	1	150,000
藤 沢	日本大学付属高等学校特待生	468,000		4	1,872,000
	藤沢高等学校奨学金	第1種	100,000	17	1,700,000
		第2種		4	400,000
		第3種		3	300,000
	藤沢高等学校スポーツ奨学生	第1種1号	863,000	5	4,315,000
		第1種2号	431,500	2	863,000
		第2種3号	633,000	7	4,431,000
		第2種4号	316,500	6	1,899,000
	藤沢高等学校特待生内規	学力A特待生	468,000	6	2,808,000
		学力B特待生	234,000	6	1,404,000
		技能B特待生	234,000	9	2,106,000
豊 山	日本大学付属高等学校特待生	450,000		4	1,800,000
	豊山高等学校育友奨学金	第1種	150,000	5	750,000
			120,000	5	600,000
			90,000	1	90,000
			70,000	1	70,000
		第2種	286,650	1	286,650
		第3種	600,000	10	6,000,000
150,000	10		1,500,000		
豊山女子	日本大学付属高等学校特待生	456,000		3	1,368,000
	豊山女子高等学校・中学校奨学金	第1種	100,000	6	600,000
三 島	日本大学付属高等学校特待生	372,000		5	1,860,000
	三島高等学校・中学校奨学金	第2種	120,000	4	480,000
	三島後援会奨学金	第1種3号	120,000	30	3,600,000
		第2種1号	340,000	20	6,800,000
		第2種2号	170,000	22	3,740,000
		第2種3号	120,000	36	4,320,000
		第3種3号	120,000	8	960,000
明 誠	日本大学付属高等学校特待生	372,000		4	1,488,000
	明誠高等学校奨学金	120,000		10	1,200,000
	明誠高等学校永田奨学金	100,000		14	1,400,000
	明誠高等学校後援会奨学生	120,000		7	840,000
		100,000		45	4,500,000
山 形	日本大学付属高等学校特待生	360,000		2	720,000
		390,000		2	780,000
	山形高等学校スポーツ奨学金	第1種(1・2学年)	390,000	9	3,510,000
		第1種(3学年)	360,000	3	1,080,000
		第2種(1・2学年)	292,500	7	2,047,500
		第2種(3学年)	270,000	5	1,350,000
		第3種(1・2学年)	195,000	28	5,460,000
		第3種(3学年)	180,000	19	*3,255,000
		第4種(1・2学年)	97,500	20	1,950,000
		第4種(3学年)	90,000	9	810,000
	山形高等学校奨学金	第1種	120,000	10	1,200,000
習志野	日本大学付属高等学校特待生	372,000		4	1,488,000
	石川奨学金	第1種	372,000	6	2,232,000
	習志野高等学校後援会奨学金	第1種	100,000	15	1,500,000
第3種		2		200,000	

東北	日本大学付属高等学校特待生	324,000		4	1,296,000
	東北高等学校奨学金	第1種	324,000	10	3,240,000
		第2種		5	1,620,000
		第5種	200,000	1	200,000
東北高等学校桜薔会奨学金	200,000		21	4,200,000	
計				645	137,257,150

*山形高等学校については奨学生辞退に伴い、4～11月分受給の生徒及び4～8月分受給の生徒がいるためこちらの金額となります。

中学校

学 校	名 称	年 額 (円)		人 数	給付総額 (円)
日 本 大 学	日本大学付属高等学校特待生	480,000		3	1,440,000
	日本大学高等学校・中学校後援会奨学金	第1種	100,000	4	400,000
第2種		3		300,000	
藤 沢	日本大学付属高等学校特待生	468,000		2	936,000
	藤沢高等学校奨学金	第1種	100,000	4	400,000
	藤沢高等学校特待生内規	学力A特待生	468,000	2	936,000
学力B特待生		234,000	2	468,000	
豊 山	日本大学付属高等学校特待生	450,000		3	1,350,000
	豊山高等学校育友奨学金	第1種	150,000	2	300,000
			120,000	2	240,000
			90,000	1	90,000
			70,000	1	70,000
第3種	600,000	1	600,000		
豊山女子	日本大学付属高等学校特待生	456,000		2	912,000
	豊山女子高等学校・中学校奨学金	第1種	100,000	4	400,000
	豊山女子中学校特待奨学金	特待奨学生A	456,000	2	912,000
		特待奨学生B	230,000	4	920,000
三 島	日本大学付属高等学校特待生	372,000		2	744,000
	三島高等学校・中学校奨学金	第2種	120,000	1	120,000
	三島後援会奨学金	第1種3号	120,000	3	360,000
計				48	11,898,000

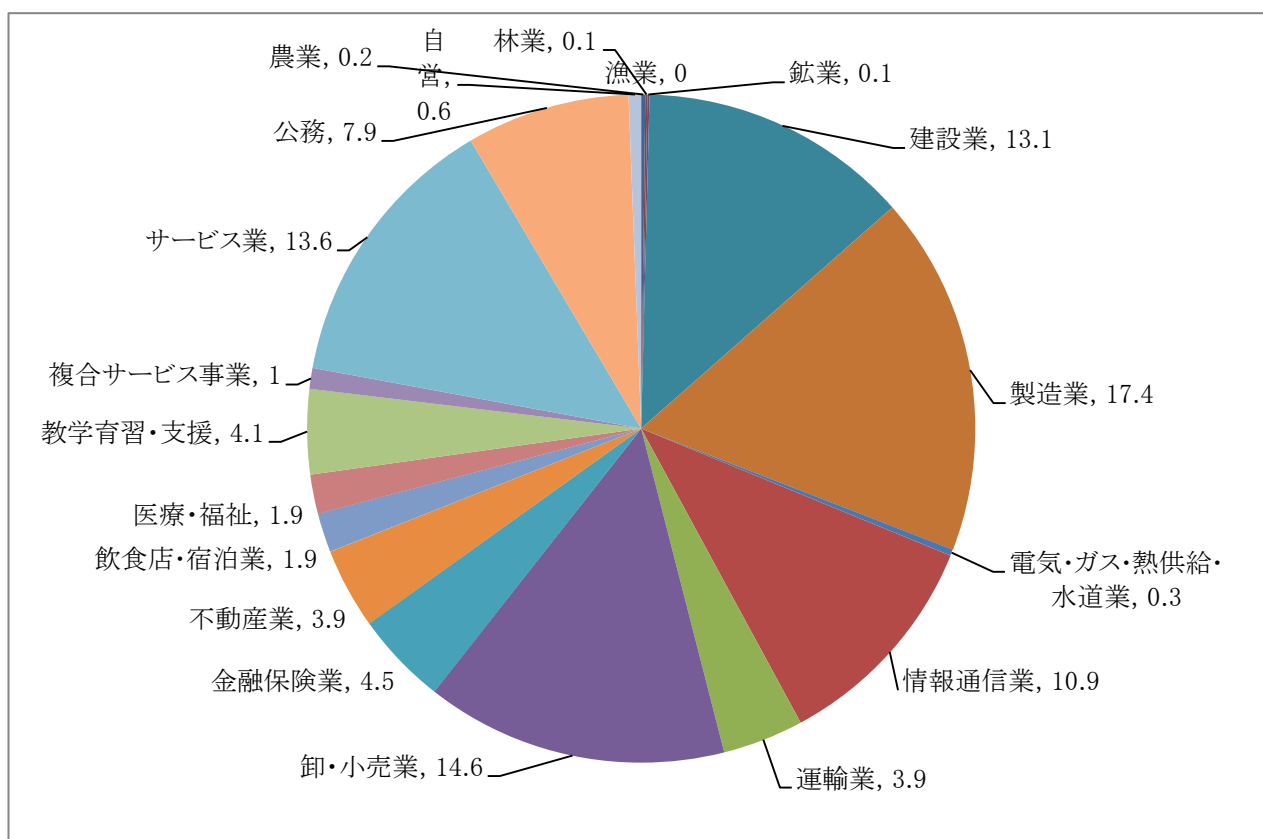
5 就職状況

平成29年度就職率

平成30年3月31日現在

学部名	卒業者数	就職者数 ①	就職活動中 ②	就職希望者 (①+②=③)	就職率 ①/③
法学部	1,532	1,277	32	1,309	97.56%
文理学部	1,970	1,608	62	1,670	96.29%
経済学部	1,395	1,202	50	1,252	96.01%
商学部	1,172	1,043	25	1,068	97.66%
芸術学部	892	674	101	775	86.97%
国際関係学部	686	582	27	609	95.57%
理工学部	2,018	1,492	11	1,503	99.27%
生産工学部	1,515	1,258	19	1,277	98.51%
工学部	954	798	1	799	99.87%
生物資源科学部	1,603	1,346	38	1,384	97.25%
薬学部	185	166	0	166	100.00%
合計	13,922	11,446	366	11,812	96.90%

※ 法学部は第一部のみ。9月卒業生は含まない。



平成29年度主な就職先

東日本旅客鉄道(株)、大和ハウス工業(株)、三菱自動車工業(株)、積水ハウス(株)、スズキ(株)、富士ソフト(株)、山崎製パン(株)、(株)関電工、清水建設(株)、本田技研工業(株)、大成建設(株)、大東建託(株)、東海旅客鉄道(株)、(株)ノジマ、前田建設工業(株)、(株)大林組、住友不動産販売(株)、日本電設工業(株)、(株)エイチ・アイ・エス、世紀東急工業(株)、東鉄工業(株)、(株)メイテック、(株)みずほフィナンシャルグループ、TDCソフト(株)、鉄建建設(株)、富士通(株)、(株)オープンハウス、(株)オリエンタコーポレーション、五洋建設(株)、山九(株)、三菱電機(株)、トヨタ自動車(株)、(株)ユアテック、(株)大塚商会、鹿島建設(株)、(株)熊谷組、新日本建設(株)、東急建設(株)、第一生命ホールディングス(株)、戸田建設(株)、西松建設(株)、日本通運(株)、日野自動車(株)、三井住友建設(株)、(株)ゆうちょ銀行、イーピーエス(株)、いすゞ自動車(株)、(株)奥村組、(株)NSD、(株)清水銀行、高砂熱学工業(株)、(株)千葉興業銀行、(株)ティー・ワイ・オー、ディップ(株)、東建コーポレーション(株)、トランス・コスモス(株)、前田道路(株)、ミサワホーム(株)、新日本空調(株)、住友電設(株)、スルガ銀行(株)、東京電力ホールディングス(株)、(株)ビックカメラ、横浜冷凍(株)、(株)ユナイテッドアローズ、ライト工業(株)、リゾートトラスト(株)、(株)レオパレス21、(株)安藤・間、青木あすなろ建設(株)、アコム(株)、(株)IDOM、(株)オリエンタルランド、クオール(株)、(株)群馬銀行

6 保健体育審議会所属競技部の主な成績

平昌オリンピック2018

競技部名	氏名	種目	成績
スキー部	平野歩夢	スノーボード男子ハーフパイプ	銀メダル
	原大智	フリースタイル男子モーグル	銅メダル

団体優勝部

競技部名	大会
陸上競技部	日本学生対校選手権大会(男子総合団体・フィールド) 関東学生対校選手権大会(男子総合団体・フィールド)
ボート部	全日本選手権大会(舵手付ペア・舵手なしクォドルプル) 全日本大学選手権大会(総合団体・舵手付ペア・ダブルスカル・舵手なしペア) (舵手付フォア・舵手なしクォドルプル・エイト)
相撲部	全国大学選抜相撲宇佐大会 全国選抜大学・実業団対抗和歌山大会 全国学生女子選手権大会 全日本女子郡上大会
弓道部	全日本学生女子王座決定戦 全関東学生選手権大会(男子団体・女子団体) 東京都リーグ戦(女子団体)
馬術部	全日本学生三大大会(総合団体・賞典馬場競技・賞典総合馬術競技) 関東学生三大大会(総合団体・賞典馬場馬術競技・賞典総合馬術競技) 関東学生自馬大会(4種目総合・男子団体・男子馬場馬術競技・男子障害馬術競技) (女子団体・女子馬場馬術競技・女子障害馬術競技) 東都学生大会(賞典馬場馬術競技・複合馬場馬術競技・中障害飛越馬術競技)
自転車部	全日本大学選手権大会(総合団体・トラック部門・ロード部門)□
空手部	和道全国大会(男子総合団体・女子総合団体) 関東大学選手権大会(男子団体組手)□
射撃部	全日本学生選手権大会(男女総合団体・男子総合団体・10mS60M・50m3×20W) 日本学生選抜選手権大会(男子総合団体・10mS60M・50mP60M) (女子総合団体・10mS40W) 東日本学生選手権大会(総合団体・50m3×20M・10mS60M) 春季関東学生選手権大会(男子総合団体・10mS60M・50m3×40M・50mP60M) (女子総合団体・50m3×20W) 秋季関東学生選手権大会(男子総合団体・10mS60M・50m3×40M) (女子総合団体・50m3×20W)
重量挙げ部	全日本大学対抗選手権大会 東日本大学対抗選手権大会
ボクシング部	全日本大学王座決定戦 関東大学リーグ戦
スケート部	日本学生氷上選手権大会(男子スピード部門)
レスリング部	東日本大学女子リーグ
ヨット部	全日本学生女子選手権大会(女子総合団体・スナイプ級) 関東学生女子春季選手権大会(総合団体・スナイプ級・470級) 関東学生女子秋季選手権大会(女子総合団体・スナイプ級)
アメリカンフットボール部	全日本大学選手権大会 東日本代表校決定戦 関東大学リーグ戦
フェンシング部	全日本学生選手権大会(女子総合団体・女子フルーレ・女子エペ) 全日本学生王座決定戦(女子エペ・女子サーブル) 関東大学リーグ戦(女子総合団体・女子フルーレ・女子)
ゴルフ部	信夫杯争奪日本大学対抗戦 信夫杯争奪日本女子大学対抗戦 関東大学春季Aブロック対抗戦 関東大学秋季Aブロック対抗戦 関東女子大学秋季Aブロック対抗戦

※優勝部16部(全日本15部・関東1部)

個人優勝者

競技部名	氏名	大会	種目
陸上競技部	武田 歴次	日本学生対校選手権大会	砲丸投
	小田 大樹	国民体育大会	走幅跳
	中島 大輔	関東学生対校選手権大会	走幅跳
	川口 哲生	関東学生対校選手権大会	砲丸投
	パトリック・マテング・ワンプイ	関東学生対校選手権大会	10000m
	〃	関東学生対校選手権大会	5000m
	北口 榛花	日本学生対校選手権大会	やり投
	〃	国民体育大会	やり投
水泳部	橋岡 優輝	日本選手権大会	走幅跳
	〃	関東学生対校選手権大会	走幅跳
柔道部	伊藤 晃平	日本選手権大会	400m個人メドレー
	金戸 華	国民体育大会	3m飛板飛込
相撲部	向 翔一郎	全日本選抜体重別選手権大会	90kg級
	〃	全日本体重別選手権大会	90kg級
	佐藤 和哉	全日本学生体重別選手権大会	100超級
相撲部	中島 望	全国学生選手権大会	
	〃	全国学生個人体重別選手権大会	135kg以上級
	〃	東日本個人体重別選手権大会	135kg以上級
	木崎 伸之助	全国選抜大学実業団刈谷大会	
	〃	東日本個人体重別選手権大会	無差別級
	古川 晴貴	東日本学生選手権大会	
	兼平 志織	全日本女子選手権大会	中量級
	〃	全日本女子郡上大会	中量級
	松尾 清香	国際女子選抜堺大会	軽量級
	奥富 夕夏	全日本女子選手権大会	軽量級
〃	全国学生女子選手権大会	軽量級	
〃	全日本女子郡上大会	軽量級	
馬術部	今橋 裕晃	全日本学生三大大会	学生賞典馬場馬術競技
	〃	全日本学生三大大会	学生賞典総合馬術競技
	〃	全日本学生選手権大会	
	〃	全日本ヤング総合大会	
	渡邊 瑞生	関東学生春季大会	複合馬場馬術競技
	〃	東都学生大会	複合馬場馬術競技
	細川 映里香	全日本学生女子選手権大会	
	〃	関東学生三大大会	学生賞典馬場馬術競技
	〃	関東学生女子選手権大会	
	〃	関東学生春季大会	学生賞典馬場馬術競技
	〃	関東学生春季大会	新人馬場馬術競技
	〃	東都学生大会	学生賞典馬場馬術競技
	〃	東都学生大会	新人馬場馬術競技
井上 永久	関東学生女子競技大会	女子馬場馬術競技	
古野 博人	関東学生男子競技大会	男子馬場馬術競技	
名倉 賢人	関東学生男子競技大会	男子障害馬術競技	
藤岡 彩美	関東学生女子競技大会	女子障害馬術競技	
自転車部	坂井 洋	全日本大学対抗選手権大会	男子スプリント
	〃	全日本学生選手権トラック競技大会	男子スプリント
	〃	東日本学生選手権トラック競技大会	男子スプリント
	山本 修平	全日本学生選手権トラック競技大会	男子1kmタイムトライアル
	坂本 紘規	全日本選手権大会トラックレース	男子1kmタイムトライアル
	草場 啓吾	全日本学生選手権クリテリウム大会	
	〃	国民体育大会	個人ロードレース
	武山 晃輔	全日本大学対抗選手権大会	個人ロードレース
	〃	全日本学生選手権個人ロードレース大会	個人ロードレース
	貝原 涼太	東日本学生選手権トラック競技大会	男子4kmインディヴィデュアルバッシュート
治田 知也	国民体育大会	男子1kmタイムトライアル	

競技部名	氏名	大会	種目
空手部	岡田遥平	和道全国大会	男子組手
	奥田遥菜	和道全国大会	女子組手
射撃部	小林由斉	東日本学生選手権大会	50m3×20M
	早川実沙	全日本女子学生選手権大会	50m3×20
	大和田美琴	日本学生選抜選手権大会	50m3×20
	〃	春季関東学生選手権大会	50m3×20
	遠藤雅也	日本学生選抜選手権大会	50m3×40
	〃	東日本学生選手権大会	10mS60
	佐成優偉麗	日本学生選抜選手権大会	10mAP40W
	〃	春季関東学生選手権大会	10mAP40W
	〃	秋季関東学生選手権大会	10mAP40W
	田港広大	全日本学生選手権大会	50mP60M
	花川直樹	春季関東学生選手権大会	10mS60
	徳永大輔	秋季関東学生選手権大会	10mAP60M
	島田敦	JOCジュニアオリンピックカップ	10mS60
	〃	全日本学生選手権大会	10mS60
	〃	日本学生選抜選手権大会	10mS60
〃	国民体育大会	10mS60	
〃	秋季関東学生選手権大会	10mS60	
重量挙げ部	近内三孝	全日本選手権大会	69kg級クリーン&ジャーク
	〃	全日本学生個人選手権大会	69kg級(スナッチ・ジャーク・トータル)
	〃	全日本学生選抜大会	69kg級(スナッチ・ジャーク・トータル)
	〃	国民体育大会	69kg級(クリーン&ジャーク)
	〃	東日本大学対抗選手権大会	69kg級(スナッチ・ジャーク・トータル)
	村上英士朗	全日本大学対抗選手権大会	105kg超級(スナッチ・トータル)
	〃	全日本学生個人選手権大会	105kg超級(スナッチ・ジャーク・トータル)
	〃	全日本学生選抜大会	105kg超級(スナッチ・ジャーク・トータル)
	〃	国民体育大会	105kg超級(スナッチ・トータル)
	〃	東日本大学対抗選手権大会	105kg超級スナッチ
	島袋匡継	全日本学生選抜大会	94kg級(クリーン&ジャーク・トータル)
	〃	東日本学生個人選手権大会	94kg級スナッチ
	伊丹玲於奈	全日本学生選抜大会	77kg級(クリーン&ジャーク)
	益子広幸	全日本大学対抗選手権大会	62kg級(スナッチ・ジャーク・トータル)
	〃	全日本学生個人選手権大会	62kg級(クリーン&ジャーク・トータル)
〃	全日本学生選抜大会	62kg級(スナッチ・ジャーク・トータル)	
〃	全日本ジュニア選手権大会	56kg級(スナッチ・ジャーク・トータル)	
〃	東日本大学対抗選手権大会	62kg級トータル	
〃	東日本学生個人選手権大会	62kg級スナッチ	
加藤楓	全日本学生選抜大会	85kg級スナッチ	
ボクシング部	高倉久生	全日本選手権大会	ライトヘビー級
	〃	国民体育大会	ライトヘビー級
	坪井智也	全日本選手権大会	ライトフライ級
	〃	国民体育大会	ライトフライ級
	松本流星	台北市カップ国際トーナメント	ライトフライ級
石灘隆哉	台北市カップ国際トーナメント	ウェルター級	
スキー部	成田楓	全日本学生選手権大会	女子スペシャルジャンプ
	佐藤慧	全日本学生チャンピオン大会	男子スーパー大回転
	児玉美希	全日本学生チャンピオン大会	女子10kmフリー
	〃	全日本学生選手権大会	女子5kmフリー
	土屋正恵	全日本選手権大会	女子リレー
	林明日香	全日本選手権大会	女子リレー
	白鳥功貴	国民体育大会	フリースタイルスキーモーグル
	藤田奈々瀬	全日本選手権大会	女子リレー
	平野歩夢	X Games	男子ハーフパイプ
〃	FISスノーボード・ワールドカップ第2戦	男子ハーフパイプ	
〃	FISスノーボード・ワールドカップ第3戦	男子ハーフパイプ	

競技部名	氏名	大会	種目
スケート部	伊藤貴裕	全日本学生スピードスケート選手権大会	総合部門
	〃	ジャパンカップスピードスケート競技大会	10000m
	〃	ジャパンカップスピードスケート競技大会	5000m
	〃	日本学生氷上競技選手権大会	10000m
	〃	日本学生氷上競技選手権大会	5000m
	山田将矢	全日本学生スピードスケート選手権大会	スプリント部門
	〃	日本学生氷上競技選手権大会	1000m
	〃	国民体育大会	男子2000mリレー
レスリング部	松井大和	ジャパンカップスピードスケート競技大会	10000m
	〃	ジャパンカップスピードスケート競技大会	500m
	〃	国民体育大会	男子2000mリレー
	白井勝太	全日本選手権大会	男子フリースタイル86kg級
	〃	全日本大学選手権大会	男子フリースタイル86kg級
	〃	全日本学生選手権大会	男子フリースタイル86kg級
	山本泰丈	JOCジュニアオリンピックカップ	男子フリースタイル120kg級
	小林拓真	東日本学生春季選手権大会	男子グレコローマンスタイル80kg級
ヨット部	石黒峻士	JOCジュニアオリンピックカップ	男子フリースタイル96kg級
	〃	全日本選手権大会	男子フリースタイル92kg級
	〃	全日本学生選手権大会	男子フリースタイル97kg級
	熊野ゆづる	JOCジュニアオリンピックカップ	女子フリースタイル59kg級
	〃	世界ジュニア選手権大会	女子フリースタイル59kg級
	〃	U-23世界選手権大会	女子フリースタイル58kg級
	中山由紀美	関東学生女子選手権大会	470級
	池田紅葉	全日本学生女子選手権大会	スナイプ級
フェンシング部	〃	関東学生女子春季選手権大会	スナイプ級
	〃	関東学生女子選手権大会	スナイプ級
	林佳奈	全日本学生女子選手権大会	スナイプ級
	〃	関東学生女子春季選手権大会	スナイプ級
	〃	関東学生女子選手権大会	スナイプ級
	工藤彩乃	関東学生女子選手権大会	470級
	伊藤真希	全日本学生個人選手権大会	女子フルーレ
	〃	国民体育大会	女子フルーレ
ゴルフ部	〃	関東学生選手権大会	女子フルーレ
	馬場晴菜	関東学生選手権大会	女子エペ
	〃	関東学生剛毅杯	女子エペ
	河瀬珠恵	全国エペジュニア選手権大会	女子エペ
ゴルフ部	大澤和也	日本アマチュア選手権大会	個人
	永井直樹	会長杯争奪関東学生選手権	個人
	清水大成	日本学生選手権大会	個人
	桂川有人	朝日杯争奪日本学生選手権大会	個人
	〃	文部科学大臣杯争奪全日本大学・高等学校対抗戦	個人

※個人優勝者79名(全日本62名, 東日本関東17名)

7 校友数/校友会組織/年間行事/校友会事業

校友数

校友数

1,163,709名(正会員25,203名)

※ 平成30年3月現在

校友会組織

日本大学校友会(校友会本部事務局)

都道府県支部(65支部)

北海道ブロック(札幌・旭川・稚内・小樽・十勝・留萌・苫小牧・網走・釧路)

東北ブロック(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)

関東ブロック(茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・川崎・山梨)

東京ブロック(東京都第一:千代田・中央・港・新宿・文京・台東), (東京都第二:品川・大田)

(東京都第三:目黒・世田谷), (東京都第四:渋谷・中野・杉並)

(東京都第五:豊島・北・板橋・練馬), (東京都第六:墨田・江東・荒川・足立・葛飾・江戸川)

(東京都第七:23区以外全域)

東海ブロック(岐阜・静岡・愛知・三重)

北信越ブロック(新潟・富山・石川・福井・長野・長野北信)

近畿ブロック(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)

中国ブロック(鳥取・島根・岡山・広島・山口)

四国ブロック(徳島・香川・愛媛・高知)

九州ブロック(福岡・北九州・佐賀・長崎・佐世保・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)

学部別部会(18部会)

本部大学院・法・文理・経済・商・芸術・国際・危機管理・スポーツ科・理工・生産工・工・医・歯・松戸歯・生物資源科・薬・通信教育部

職域別部会(4部会)

全国桜師会・桜門会計人会・日本大学法曹会・全国桜門スポーツ部会

桜門会(76団体)

鴻池組桜門会桜鴻会, 八丁堀警備桜門会, 神道桜門会, 町田桜門会, フジバスク(株)世田谷桜門会, 土浦桜門会, 日本大学櫻門三崎倶楽部, 日本大学相撲桜門会, 日本大学全国相撲桜門会, 柔道桜門会, フェニックス桜門会, 関電工桜門会, 桜門六会会, 日大テニス桜門会, 日本大学応援団本部(桜応会), 日本大学剣道部桜門会, 日本大学弓道桜門会, 日本大学準硬式野球部桜門会, 体操桜門会, 重量挙げ桜門会, 山岳部桜門会, スキー部桜門会, 日本大学スケート部桜門会, 日本大学バスケットボール桜門会, レスリング桜門会, 八幡山サッカー桜門会, ヨットクラブ桜門会, 日本大学フェンシング部桜門会, ハンドボール桜門会, 飛鳥桜門会, 射撃部桜門会, 桜門・報道クラブ, 六興電気(株)桜門会, 日本大学湘南桜門会, ホクシング部桜門会, 日本大学自動車部桜門会, 不動産・建設桜門会, 成田桜門会, TSUCHIYA桜門会, 日本大学合唱団桜門会, 全国社会保険労務士桜門会, 新生テニス桜門会, NBS桜門会, ニッタン桜門会, レadies桜門会, 沼津桜門会, 日本大学櫻下桜門会, 日本大学拳法部桜門会, 日本大学空手部桜門会, 佐藤工業桜門会, 行政書士桜門会, ラグビー桜門会, 日本大学税理士桜門会, 日本大学ハレーボール部桜門会, 村本建設桜門会, (株)加賀田組桜門会校友会, 日本大学自転車部桜門会, ゴルフ部桜門会, 東京美装興業桜門会, ホート部桜門会, 桜門ニューリーダーズ倶楽部, 宮崎日本大学学園桜門会, 桜門社長会, アインク桜門会, 日本電設工業桜門会, 坂田桂三ゼミ桜門会, しんきん桜門会, 桜門工業クラブ桜友会, 長谷川体育施設(株)桜門会, 桜門水泳会, 桜門卓球会, 弁理士桜門会, 駅伝桜門会, ハドミン桜門会, 合気道桜門会, 日本大学少林寺拳法部桜門会

海外特別支部(8支部)

韓国・ブラジル・ロサンゼルス・台湾・サンフランシスコ・スペイン・ニューヨーク・インドネシア

校友会関係行事

地区	行 事	実 施 日(場 所)
校友会本部	全国校友大会	11/2(東京ドームホテル)
	校友会役員総会	7/7(東京ドームホテル)
	校友会常任委員会(2回)	6/16, 12/15(日本大学桜門会館)
	校友会会長・副会長会(3回)	6/16, 12/15, 30/3/9(日本大学桜門会館他)
	校友会常任会(8回)	4/7,5/12,6/2,10/6,11/10,12/1,30/2/2,30/3/2(日本大学桜門会館)
	総務委員会(4回)	4/27, 5/25, 10/26, 30/2/21(日本大学桜門会館)
	財務委員会(3回)	4/26, 11/20, 30/2/23(日本大学桜門会館)
	企画委員会(3回)	4/18, 10/17, 30/2/13(日本大学桜門会館)
	広報委員会(2回)	11/9, 30/3/8(日本大学桜門会館)
	組織委員会(3回)	4/19, 11/15, 30/2/2(日本大学桜門会館)
スポーツ振興特別委員会(1回)	5/19(日本大学会館)	
北海道	札幌支部総会	7/5(札幌パークホテル)
	旭川支部総会	7/12(アートホテル旭川)
	小樽支部総会	10/28(ホテルノルド小樽)
	十勝支部総会	5/27(十勝ガーデンズホテル)
	苫小牧支部総会	30/2/24(グランドホテルニュー王子)
	網走支部校友の集い	30/2/3(網走セントラルホテル)
	釧路支部総会	11/17(ANAクラウンプラザホテル釧路)
東北	青森県支部70周年記念シンポジウム	10/22(ホテル青森)
	岩手県支部総会	10/14(ホテルメトロポリタン盛岡本館)
	宮城県支部総会	7/26(ホテル仙台ガーデンパレス)
	秋田県支部総会	6/4(秋田キャッスルホテル)
	山形県支部総会	7/14(ホテルメトロポリタン山形)
	福島県支部総会	8/19(工学部)
関東	茨城県支部総会	5/12(水戸京成ホテル)
	栃木県支部総会	7/3(二荒山会館)
	群馬県支部総会	7/29(前橋テルサ)
	埼玉県支部総会	30/3/21(ラフォーレ清水園)
	千葉県支部総会	10/28(京成ホテルミラマーレ)
	神奈川県支部総会	7/21(ローズホテル横浜)
	川崎支部総会	7/14(川崎日航ホテル)
	山梨県支部総会	30/1/26(ベルクラシック甲府)
東京	東京都第一支部総会	6/27(アルカディア市ヶ谷)
	東京都第二支部総会	10/24(銀座アスター蒲田賓館)
	東京都第三支部役員総会	30/3/30(文理学部)
	東京都第四支部総会	5/27(中野サンプラザ)
	東京都第五支部総会	9/29(ホテルベルクラシック東京)
	東京都第六支部総会	6/14(アンフェリシオン)
	東京都第七支部総会	7/8(八王子エルシイ)
東海	岐阜県支部総会	9/10(ロワジールホテル大垣)
	静岡県支部総会	30/2/24(ホテルアソシア静岡)
	愛知県支部総会	11/27(名鉄ニューグランドホテル)
	三重県支部総会	30/2/4(プラザ洞津)
北信越	新潟県支部総会	7/15(柏崎産業文化会館)
	富山県支部総会	7/30(ホテルニューオータニ高岡)
	石川県支部総会	12/10(金沢東急ホテル)
	福井県支部総会	11/18(ユアーズホテルフクイ)
	長野県支部総会	—
長野県北信支部役員総会	7/14(長野ホテル犀北館)	
近畿	滋賀県支部総会	6/4(大津市旧大津公会堂)
	京都支部総会	10/21(東華菜館本店)
	大阪支部総会	11/3(ウェスティンホテル大阪)
	兵庫県支部総会	7/1(六甲山ホテル)
	奈良県支部総会	6/11(信貴山玉蔵院)
	和歌山県支部総会	7/22(ホテルグランヴィア和歌山)
中国	鳥取県支部総会	9/3(皆生グランドホテル天水)
	島根県支部総会	30/3/25(ジョイプラザ)
	岡山県支部総会	6/24(岡山ロイヤルホテル)

地区	行事	実施日(場所)
	広島県支部総会	8/26(ホテルグランヴィア広島)
	山口県支部総会	30/1/20(セントコア山口)
四 国	徳島県支部総会	12/2(阿波観光ホテル)
	香川県支部総会	11/11(リーガホテルゼスト高松)
	愛媛県支部総会	11/11(松山全日空ホテル)
	高知県支部総会	30/3/10(ホテル日航高知旭ロイヤル)
九 州	九州・沖縄ブロック支部長会議	8/25(沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ)
	福岡県支部100周年記念式典・総会	2/3(ソラリア西鉄ホテル)
	北九州支部総会	10/7(リーガロイヤルホテル小倉)
	佐賀県支部総会	11/18(ホテルニューオータニ佐賀)
	長崎支部総会	7/29(京華園)
	佐世保支部総会	7/28(JAさせぼホール)
	熊本県支部総会	8/19(鶴屋百貨店東館7階)
	大分県支部総会	7/22(トキハ会館)
	宮崎県支部総会	30/2/10(宮崎観光ホテル)
	鹿児島県支部総会	11/14(山形屋)
	沖縄県支部総会	8/25(沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ)
学部別部会	本部・大学院校友会役員総会	—
	法学部校友会総会	5/12(アルカディア市ヶ谷)
	文理学部校友会総会	7/1(文理学部)
	経済学部校友会役員総会	5/30(日本大学桜門会館)
	商学部校友会総会	5/25(ハイアットリージェンシー東京)
	芸術学部校友会総会	7/1(芸術学部)
	国際関係学部校友会総会	7/15(みしまプラザホテル)
	理工学部校友会総会	6/16(東京ガーデンパレス)
	生産工学部校友会総会	6/17(市川グランドホテル)
	工学部校友会総会	4/22(工学部50周年記念館)
	医学部同窓会総会	4/16(日本大学病院5階大会議室)
	歯学部同窓会総会	5/28(歯学部)
	松戸歯学部同窓会総会	6/18(日本大学桜門会館)
	生物資源科学部校友会総会	7/8(生物資源科学部)
	薬学部校友会総会	6/24(薬学部)
	通信教育部校友会総会	5/20(日本大学桜門会館)
職域別部会	全国桜師会総会	7/28(日本大学会館)
	日本大学法曹会総会	6/2(日本大学桜門会館)
	桜門会計人会総会	7/4(日本大学桜門会館)
	全国桜門スポーツ部会総会	6/14(日本大学会館)
桜 門 会	町田桜門会総会	4/15(ホテルラポール千寿閣)
	湘南桜門会総会	30/3/3(湘南クリスタルホテル)
	成田桜門会総会	5/20(成田エクセルホテル東急)
	全国社会保険労務士桜門会総会	6/24(日本大学桜門会館)
	沼津桜門会総会	10/13(ザ・グランドティアラ沼津)
	税理士桜門会総会	7/15(日本大学桜門会館)
	桜門社長会総会	5/9(日本大学桜門会館)

校友会事業

会報

会報誌名	配布対象	発行回数	発行部数
kizuna	校友	年1回	56万部
桜 縁	正会員・準会員	年2回	各11万部

校友会正会員事業

- 1 全国校友大会の開催
- 2 ホームカミングデーの開催
- 3 校友子女入学試験の推進
- 4 校友子女入試特別優待生への奨学金給付
- 5 日大スポーツの振興と推進

校友会準会員事業

- 1 就職活動への支援
- 2 校友会独自の奨学金給付
- 3 全学文化事業(NU祭)支援
- 4 校友会(準会員)の診療費助成

8 公開講座

名 称	テ ー マ
第39回日本大学軽井沢公開講座 後援：軽井沢町 軽井沢町教育委員会	「自然災害を知る―過去の浅間山噴火から分かること」 「ケガへの備えも万全に！スポーツで健康長生き」
法学部新聞学研究所 公開シンポジウム	ニュースメディアの信頼性を問う～「再訪」の試み～ ・基調報告 ・パネル討論
文学部公開講座□ 前期テーマ： 「身近な現象を科学する」	1 あなたの誕生日は「〇月■日」ですね 迷路とパズル 2 箱根は火山で知ってた？ 3 だまし絵と宇宙の形 4 植物の性表現って何種類？ 5 人工イクラの原料は意外に有用 6 音から理解する共鳴現象 7 ススキと人間のかかわり 8 観光行動の科学
文学部公開講座□ 後期テーマ： 「文学部OB・OGが語るメディアの今とこれから」	1 ICT時代のメディア講座のガイダンスとして 2 変化し続ける生活者とのコミュニケーション～メディアと広告と、時々、映画～ 3 NHK、民放、両アナウンス経験をもとに語るテレビの世界 4 タレントを輝かせるWEB戦略 5 デジタルによって変化する消費者のメディア視聴 6 広告メディアとしてのインターネット 7 インターネット時代の映像コンテンツ 8 映画会社社長が語る映画のプロデュース
商学部公開講演会 統一テーマ： 「魅力ある商店街になるには」 後援：世田谷区	商店街の現状と展望 魅力ある商店街を目指して 世田谷区ウルトラマン商店街におけるアド箸（広告付き割箸）の取り組み
芸術学部江古田校舎公開講座 「演劇体験「やって／みる」」 共済：練馬区	これが私・・・！？＜コスプレ体験＞ 身体と頭をフル回転！＜シアターゲーム＞ 心に染み渡りますくチャーホフ劇の実演＞
芸術学部所沢校舎公開講座 「演劇／出会い」	戯曲と出会う～テネシー・ウィリアムズの戯曲を読む～ 劇場と出会う～はじめての演劇概論～ 自分と出会う～『青い鳥』を例として～
国際関係学部 上期市民公開講座 統一テーマ：「世界の『まさか』と日本―グローバル ズの修正と世界経済の行方―」 後援：三島市、三島市教育委員会・ 裾野市教育委員会・清水町教 育委員会・長泉町教育委員会・ 函南町教育委員会 しずおか県民カレッジ連携講座	1 グローバリズムの修正と米欧社会の分断 2 欧州社会の構造変化とEUの行方 3 仏大統領選後の世界経済と日本の行方 4 中国経済の新たな展開と展望 5 【対談】格差、グローバリズムの修正と国際社会の行方
下期市民公開講座 統一テーマ：「日本の社会・教育を考える」 後援：三島市、三島市教育委員会・ 裾野市教育委員会・清水町教 育委員会・長泉町教育委員会・ 函南町教育委員会 しずおか県民カレッジ連携講座	1 英語教育の課題と展望 2 日本の学校空間の成り立ち 3 日本の今を生きる若者の意識と教育 4 日本の社会における男女の関係と教育 5 日本におけるグローバル人材育成のための教育について
危機管理学部公開シンポジウム 「平成29年度危機管理学シンポジウム」	第1部「富士山大噴火に備える」 第2部「核爆発・放射性物質テロに備える」
危機管理学部公開シンポジウム 平成29年度日本大学理事長特別研究シンポジ ウム「大学における危機対応とレジリエン ス」	研究報告 1 「熊本地震・東日本大震災における大学の被害状況と危機管理対応」 2 「大学における危機管理体制と業務継続計画（BCP）」 パネルディスカッション
スポーツ科学部公開シンポジウム 「チャリティスポーツシンポジウムin世田 谷」 主催：Support Our Kids実行委員会 共催：世田谷区、日本大学スポーツ科学部 協賛：伊藤園、グリーンコア、ANA、ブルボ ン、LION、KOSE、adidas、JTB 後援：公益財団法人日本障がい者スポーツ協 会／一般社団法人日本ウィルチェアラグ ビー連盟	チャリティスポーツシンポジウム ウィルチェアラグビー体験会

名 称	テ ー マ
理工学部 第56回公開市民大学講座 ～人・科学・文化の連携～ 後援：理工学部校友会・ 教育委員会（千葉県・船橋市・ 習志野市・鎌ヶ谷市・八千代市） 東葉高速鉄道株式会社	化粧品で活躍する粉の化学 これからの川づくり 上達のコツを科学する！ テニス教室（雨天中止） 国際学生連携による宇宙機器開発 カンボジアの世界文化遺産を護る
第31回図書館公開講座 後援：千代田区 協力：国立極地研究所	南極・昭和基地における再生可能エネルギーの活用 ～究極のエネルギー地産・地消を目指して～
第32回図書館公開講座 後援：千代田区 協力：国立研究開発法人宇宙航空研究開発機 構	全天X線観測で探し出すブラックホールと重力波源
生産工学部 公開講座(前期) 協力：習志野市	公開講座Ⅰ「防災講座2017ー地震被災、被災後活動ー」
生産工学部 公開講座(前期)	公開講座Ⅱ「平成29年8月の高額療養費制度改正で何がどう変わるの？ ～在宅医療・訪問看護にも影響あり!? 医療保険高額療養費の仕組みをお教えます～」
生産工学部 公開セミナー(前期)	公開セミナーⅠ「パソコン入門講座」 公開セミナーⅡ「生涯スポーツ（ゴルフ）」 公開セミナーⅢ「ロボットで遊ぼう」 公開セミナーⅣ「生涯スポーツ（水泳）～泳げるようになろう・楽に泳ごう～」
生産工学部 公開講座(後期)	公開講座Ⅰ「厚生労働省が推進する地域包括ケアシステムとは？ ～介護施設と医療療養施設、在宅医療の違いについて徹底比較します～」 公開講座Ⅱ「modern 書 art」
生産工学部公開セミナー(後期)	公開セミナーⅠ「SEISAN サイエンスカフェ～偶然の中に潜む法則を探る～」 公開セミナーⅡ「少年野球教室」
工学部 教養講座 総合テーマ「転換期を生きる」	私と芸能界との歴史～俳優人生40年の軌跡～ アニメ映画の日英比較で異文化を理解する 戊申150年 会津のこころ 夢かなえる脳
医学部 共催：板橋区教育委員会 テーマ：「達者でご機嫌に生きるー最新医学 の話題ー」	あなた、奥様、お嬢さん～女性の命を守るために～女性のがんを知ろう！ 睡眠と健康づくり 肝細胞癌の画像検査；超音波検査やCTやMRI検査について 咳・痰・息切れ；肺の病気の注意信号について 脈の不整を感じたら～心房細動治療すべきこと～ 進歩する肺がん診療 ～肺がん外科治療の今～
歯学部 公開講座 後援：千代田区 協賛：日本大学総合生涯学習センター	体の衰えは口からやってくる！ ーよく噛んで、食べて動いて健康寿命ー
歯学部 公開講座 後援：千代田区 協賛：日本大学総合生涯学習センター	お口の中にできる”がん”ってどんな病気？
歯学部生涯学習講演会 「生涯学習シリーズ(22)」	歯周病と全身の病気の関係
歯学部生涯学習講演会 「生涯学習シリーズ(23)」	超高齢化社会におけるインプラントオーバーデンチャーの可能性について
松戸歯学部 市民大学講座 後援：千葉県歯科医師会、松戸歯科医師会 共催：松戸市教育委員会生涯学習推進課	1身体の健康は健口づくりから 2歯周病を知ろう 本当はこわいシソウノロー 3加齢のコントロールは口の健康から ー歯みがき指導ー
生物資源科学部 科学技術公開講座 後援：藤沢市教育委員会、大和市教育委員 会、鎌倉市教育委員会、綾瀬市教育委員会	森林の分子生物学と化学が拓く新しい資源利用
生物資源科学部 市民講座（全4回） 統一テーマ：「海のちから」 共催：藤沢市教育委員会	海のちからと地球環境 波のちからで発電 生物を育む海のちから 海のめぐみを食品利用
生物資源科学部 秋季特別公開講座 後援：藤沢市教育委員会、大和市教育委員 会、鎌倉市教育委員会、綾瀬市教育委員会	日本人とカキ品種 ー品種発達の歴史と品種改良ー

名 称	テ ー マ
生物資源科学部 六会公民館共催講座（全5回） テーマ：「秋まき野菜を作ろう」	野菜栽培の基礎知識、畑作り、種まき（ダイコン、ミズナ、ホウレンソウ） 畑作り、圃場でのコマツナ種まき・ペットボトルへのコマツナ種まき 基礎知識、栽培管理 基礎知識、栽培管理、収穫 基礎知識、収穫、片付け
薬学部 第20回公開講座 協賛：(公社)日本薬学会 後援：(一社)千葉県薬剤師会	講演会 「健康長寿のための3つの秘密」 施設公開 薬用植物園
第24回薬学部薬草教室	講演会 「日本の伝統と植物、そして治未病から先制医療・予防医療へ」 薬用植物園ガイド
第25回薬学部薬草教室	講演会 「自然の力で綺麗に年を重ねる～東洋医学でセルフケア～」 薬用植物園ガイド
大学院総合社会情報研究科 公開講座	特別公演「文学の値打ち—古書店のカタログ、オークション、死後出版—ナボコフの場合」 特別公演「ノーベル文学賞のしくみ —その歴史・権威・審査について」 特別公演「文学とコンピュータがであうとき」

9 学外研究費採択状況/学内研究/知的財産

学外研究費採択状況

科学研究費助成事業—科研費—

学 部		採択(新規)		採択(新規・継続)			
		件数	交付額 (千円)	件数	直接経費	間接経費	交付額 (千円)
大学	法	7	14,430	13	16,300	4,890	21,190
	文理	23	41,130	73	106,000	30,480	136,480
	経済	5	6,110	27	24,700	7,410	32,110
	商	5	6,630	20	14,470	4,341	18,811
	芸術	7	8,970	19	15,800	4,350	20,150
	国際関係	1	1,170	5	3,200	960	4,160
	三茶	1	1,400	4	4,300	870	5,170
	理工	22	46,340	86	91,320	26,886	118,206
	生産工	30	69,680	60	80,600	24,180	104,780
	工	19	37,920	46	69,800	20,640	90,440
	医	37	83,850	92	167,600	50,280	217,880
	歯	21	31,850	67	75,300	22,590	97,890
	松戸歯	26	40,170	53	57,200	17,160	74,360
	生物資源	32	64,740	88	121,300	36,390	157,690
	薬	8	14,690	12	15,300	4,590	19,890
	通信教育	0	0	1	1,000	300	1,300
	本部	6	14,690	11	14,500	4,350	18,850
	小 計	250	483,770	677	878,690	260,667	1,139,357
短期 大学部	三島	1	780	3	2,300	690	2,990
	船橋	1	3,250	4	9,400	2,820	12,220
	小 計	2	4,030	7	11,700	3,510	15,210
合 計		252	487,800	684	890,390	264,177	1,154,567

※平成30年3月31日現在

発明関係

発明届出件数	特許出願件数		計
	国内	国外	
55	41	14	55 (単年度)

情報開示件数

1,043 (累計)

保有特許件数

国内	外国	〔 情報開示件数及び保有特許 件数は、いずれも累計数 〕
304	87	

技術移転関係

技術移転件数	ロイヤルティー	
	延べ件数	入金額(円)
16	77	101,348,104 (単年度)

10 主な工事/土地面積/土地購入/蔵書数

主な工事

部 科 校 名	工 事 内 容
本 部	日本大学会館防水改修（第2期）及び外壁サイン新設工事
法 学 部	3号館他解体工事
文 理 学 部	櫻丘高等学校新館・新体育館（仮称）新築工事 廃棄物保管庫：鉄筋コンクリート造 平家建 延床面積22.50㎡ 倉庫：鉄筋コンクリート造 平家建 延床面積18.00㎡ 外構：人工芝グラウンド（防球フェンス，照明共） ※新館・新体育館・外構（駐輪場他）：平成29年2月受領済み
商 学 部	大蔵校地管理棟（仮称）新築及びグラウンド改修工事 鉄骨造 平家建 延床面積460.35㎡
国 際 関 係 学 部	国際関係学部8号館・三島高等学校新体育館解体工事
生 産 工 学 部	津田沼校舎多目的コート新設工事
工 学 部	東北高等学校グラウンド改修工事
幼 稚 園	園舎新築工事 園舎A：鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 2階建 延床面積942.13㎡ 園舎B：鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積539.13㎡

土地・建物延面積

部 科 校 名	土地(実測面積) (㎡)	建物(公簿延面積) (㎡)
本部	892,285.32	141,232.20
日本大学病院	0.00	29,569.61
法学部	184,441.51	70,295.52
文理学部	137,378.68	118,080.79
経済学部	125,824.85	55,899.57
商学部	124,057.23	52,586.54
芸術学部	147,547.75	93,241.53
国際関係学部	215,108.17	78,899.78
三軒茶屋キャンパス	15,290.16	44,413.45
理工学部	618,727.06	174,633.39
生産工学部	226,083.43	135,983.14
工学部	401,836.44	126,814.78
医学部	56,254.22	43,881.57
板橋病院	0.00	55,767.82
歯学部	29,647.38	20,716.75
歯科病院	0.00	6,222.48
松戸歯学部	47,964.37	41,263.78
松戸歯科病院	2,830.71	9,638.17
生物資源科学部	27,696,997.88	209,592.07
薬学部	52,053.19	31,844.43
通信教育部	912.95	4,596.22
横浜学園	37,984.93	29,242.87
豊山学園	50,883.34	26,865.47
豊山女子学園	36,497.96	17,338.03
明誠高等学校	103,800.91	13,655.27
山形高等学校	75,035.99	23,383.51
幼稚園	1,902.57	1,481.26
認定こども園	4,271.00	2,003.93
計	31,285,618.00	1,659,143.93

土地購入

- ・山口（萩）校地隣接地【本部】
山口県萩市大字椿東字諏訪ヶ台1729番1外 計2筆 557.04m²（実測面積）
- ・駿河台校舎10号館隣接土地【理工学部】
東京都千代田区神田駿河台四丁目2番2外 計2筆 91.03m²（実測面積）

蔵書数

※平成30年3月31日現在

部科校名	種類	一般教育図書（冊）	専門図書（冊）	学術雑誌・その他（冊）	合計（冊）
本 部		0	176,011	73,923	249,934
日 本 大 学 病 院		0	0	0	0
法 学 部		99,531	234,251	171,760	505,542
文 理 学 部		352,253	375,747	250,936	978,936
（文 理 学 部）		（ 310,786 ）	（ 375,747 ）	（ 250,756 ）	（ 937,289 ）
（櫻 丘 高 等 学 校）		（ 41,467 ）	（ 0 ）	（ 180 ）	（ 41,647 ）
経 済 学 部		69,077	208,412	152,916	430,405
商 学 部		96,141	266,371	115,790	478,302
芸 術 学 部		108,693	284,648	68,804	462,145
国 際 関 係 学 部		180,115	231,581	58,003	469,699
（国 際 関 係 学 部）		（ 31,520 ）	（ 164,619 ）	（ 28,653 ）	（ 224,792 ）
（短期大学部（三島））		（ 108,598 ）	（ 66,962 ）	（ 25,374 ）	（ 200,934 ）
（三 島 高 等 学 校）		（ 38,864 ）	（ 0 ）	（ 3,871 ）	（ 42,735 ）
（三 島 中 学 校）		（ 1,133 ）	（ 0 ）	（ 105 ）	（ 1,238 ）
三軒茶屋キャンパス		5,778	28,815	5,419	40,012
理 工 学 部		99,084	269,598	185,721	554,403
（理 工 学 部）		（ 54,568 ）	（ 236,928 ）	（ 166,845 ）	（ 458,341 ）
（短期大学部（船橋））		（ 16,478 ）	（ 32,670 ）	（ 17,049 ）	（ 66,197 ）
（習 志 野 高 等 学 校）		（ 28,038 ）	（ 0 ）	（ 1,827 ）	（ 29,865 ）
生 産 工 学 部		45,791	84,153	104,398	234,342
工 学 部		159,678	96,526	113,526	369,730
（工 学 部）		（ 134,160 ）	（ 96,526 ）	（ 111,518 ）	（ 342,204 ）
（東 北 高 等 学 校）		（ 25,518 ）	（ 0 ）	（ 2,008 ）	（ 27,526 ）
医 学 部		11,270	38,477	156,200	205,947
板 橋 病 院		0	0	0	0
歯 学 部		16,824	33,345	48,819	98,988
歯 科 病 院		0	0	0	0
松 戸 歯 学 部		28,674	37,410	64,246	130,330
松 戸 歯 科 病 院		0	0	0	0
生 物 資 源 科 学 部		110,545	119,549	115,201	345,295
（生 物 資 源 科 学 部）		（ 66,999 ）	（ 119,549 ）	（ 115,151 ）	（ 301,699 ）
（短期大学部（湘南））		（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
（鶴ヶ丘高等学校）		（ 20,705 ）	（ 0 ）	（ 50 ）	（ 20,755 ）
（藤 沢 高 等 学 校）		（ 22,841 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 22,841 ）
薬 学 部		11,378	25,283	31,741	68,402
通 信 教 育 部		0	5,911	166	6,077
横 浜 学 園		17,901	0	973	18,874
（日本大学高等学校・中学校）					
豊 山 学 園		12,572	0	0	12,572
（豊山高等学校・中学校）					
豊 山 女 子 学 園		35,404	0	0	35,404
（豊山女子高等学校・中学校）					
明 誠 高 等 学 校		4,969	0	0	4,969
山 形 高 等 学 校		16,644	0	0	16,644
日 本 大 学 幼 稚 園		719	0	0	719
認 定 こ ど も 園		0	0	0	0
計		1,483,041	2,516,088	1,718,542	5,717,671

IV 財務の概要

1 平成29年度資金収支計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

収入の部

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	109,250,350,000	108,836,243,281	414,106,719
手数料収入	3,932,370,000	4,154,159,174	△ 221,789,174
寄付金収入	4,528,800,000	4,466,491,641	62,308,359
補助金収入	15,423,080,000	15,481,532,647	△ 58,452,647
資産売却収入	0	4,496,000	△ 4,496,000
付随事業・収益事業収入	3,266,520,000	3,785,692,486	△ 519,172,486
医療収入	50,826,860,000	50,769,669,998	57,190,002
受取利息・配当金収入	1,467,890,000	1,500,369,024	△ 32,479,024
雑収入	4,422,930,000	4,636,801,923	△ 213,871,923
借入金等収入	900,000,000	900,000,000	0
前受金収入	18,860,730,000	19,940,064,271	△ 1,079,334,271
その他の収入	32,979,810,000	33,895,243,117	△ 915,433,117
資金収入調整勘定	△ 29,742,630,000	△ 30,845,489,684	1,102,859,684
当年度収入合計	216,116,710,000	217,525,273,878	△ 1,408,563,878
前年度繰越支払資金	38,683,290,000	43,333,778,326	△ 4,650,488,326
収入の部合計	254,800,000,000	260,859,052,204	△ 6,059,052,204

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	97,328,910,000	96,517,130,423	811,779,577
教育研究経費支出	63,035,670,000	62,320,139,882	715,530,118
(教育研究経費支出)	47,788,070,000	46,335,306,485	1,452,763,515
(医療経費支出)	15,247,600,000	15,984,833,397	△ 737,233,397
管理経費支出	235,090,000 6,951,020,000	7,186,107,696	2,304
借入金等利息支出	1,510,000 149,940,000	151,444,691	5,309
借入金等返済支出	1,817,650,000	1,817,650,000	0
施設関係支出	19,174,210,000	17,411,572,022	1,762,637,978
設備関係支出	4,519,220,000	4,260,987,825	258,232,175
資産運用支出	20,591,820,000	25,690,773,801	△ 5,098,953,801
その他の支出	9,479,100,000	13,738,350,673	△ 4,259,250,673
[予備費]	(236,600,000) 763,400,000		763,400,000
資金支出調整勘定	△ 11,476,300,000	△ 12,152,154,944	675,854,944
当年度支出合計	212,571,240,000	216,942,002,069	△ 4,370,762,069
翌年度繰越支払資金	42,228,760,000	43,917,050,135	△ 1,688,290,135
支出の部合計	254,800,000,000	260,859,052,204	△ 6,059,052,204

(注) 予算の上段数字は予備費の使用額を示す。

2 資金収支決算の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の教育・研究その他諸活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにするものである。

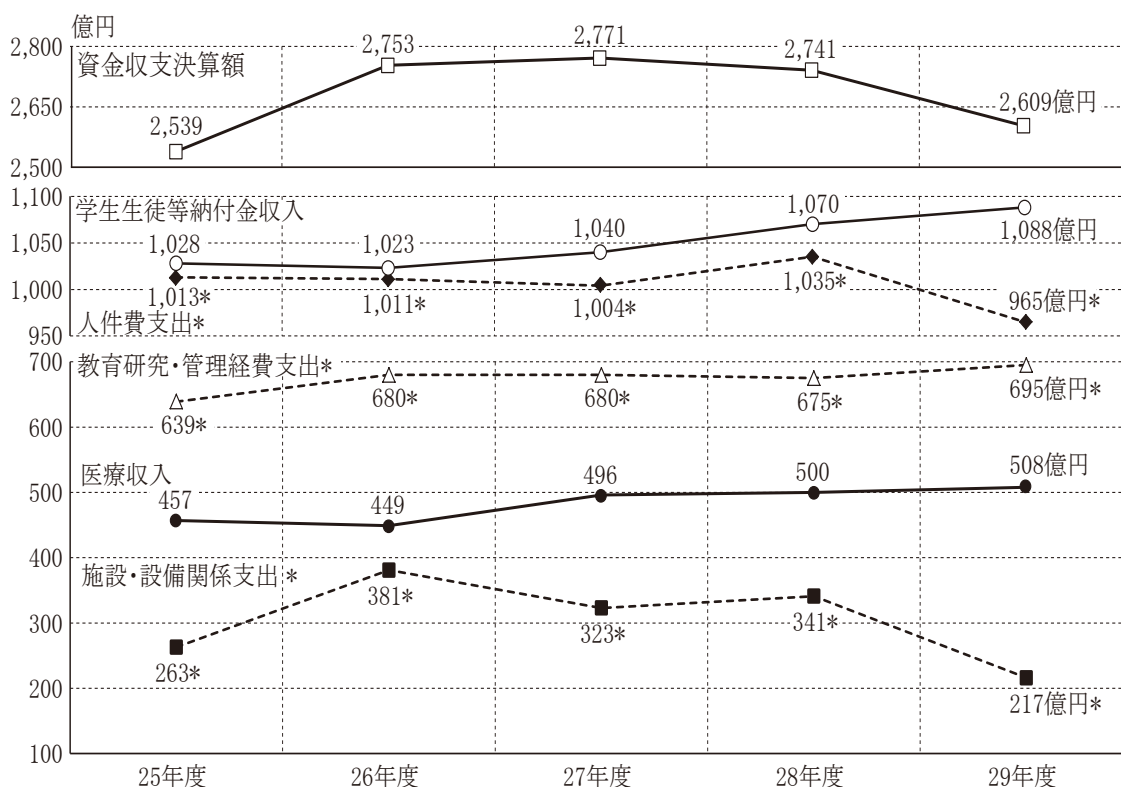
平成 29 年度の資金収支決算総額は、2,608 億 5,905 万 2,204 円になり、予算対比で 61 億円の増加になった。

予算対比での主な差異額・差異事由を見ると、収入の部では、手数料収入が学部第一部志願者数の増加により 2 億円の増収、学生生徒等納付金収入が退学に係る在籍者

数の減少により 4 億円の減収になった。

支出の部では、人件費支出が教職員数の減少により 8 億円の支出減、校舎建設・改修工事の計画変更により、中科目・教育研究経費支出が 15 億円の支出減、施設関係支出が 18 億円の支出減になったが、中科目・医療経費支出が 7 億円の支出増になった。

平成 25 年度～平成 29 年度 資金収支決算の推移



— 活動区分資金収支計算書について —

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正により、平成27年度決算より作成が義務付けられた計算書であり、資金収支を「教育活動」・「施設整備等活動」・「その他の活動」に区分し、活動区分ごとの資金の流れを明らかにするものである。

平成29年度決算では、教育活動資金収支差額は336億円の収入超過、施設整備等活動資金収支差額は159億円の支出超過になり、合計は177億円の収入超過になった。また、その他の活動資金収支差額は171億円の支出超過になり、当年度の支払資金の増減額は6億円になった。

平成29年度 活動区分資金収支計算書

1 教育活動による資金収支

(単位:円)

科 目	決 算	科 目	決 算
人 件 費 支 出	96,517,130,423	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	108,836,243,281
教 育 研 究 経 費 支 出	62,320,139,882	手 数 料 収 入	4,154,159,174
(教 育 研 究 経 費 支 出)	46,335,306,485	寄 付 金 収 入	4,437,558,141
(医 療 経 費 支 出)	15,984,833,397	経 常 費 等 補 助 金 収 入	15,109,017,747
管 理 経 費 支 出	7,107,415,760	付 随 事 業 収 入	3,785,692,486
		医 療 収 入	50,769,669,998
		雑 収 入	4,618,629,331
教育活動資金支出計(イ)	165,944,686,065	教育活動資金収入計(ア)	191,710,970,158
差引(ア)-(イ)=(ウ)	25,766,284,093		
調 整 勘 定 等 (エ)	7,852,666,073		
教育活動資金収支差額(ウ)+(エ)=①	33,618,950,166		

2 施設整備等活動による資金収支

科 目	決 算	科 目	決 算
施 設 関 係 支 出	17,411,572,022	施 設 設 備 寄 付 金 収 入	28,933,500
設 備 関 係 支 出	4,260,987,825	施 設 設 備 補 助 金 収 入	372,514,900
施設整備等活動引当特定資産繰入支出	4,050,000,000	施 設 設 備 売 却 収 入	4,496,000
		施設整備等活動引当特定資産取崩収入	10,710,000,000
施設整備等活動資金支出計(B)	25,722,559,847	施設整備等活動資金収入計(A)	11,115,944,400
差引(A)-(B)=(C)	△ 14,606,615,447		
調 整 勘 定 等 (D)	△ 1,309,832,808		
施設整備等活動資金収支差額(C)+(D)=②	△ 15,916,448,255		

教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額①+②=③	17,702,501,911
---------------------------------	----------------

3 その他の活動による資金収支

科 目	決 算	科 目	決 算
借 入 金 等 返 済 支 出	1,817,650,000	借 入 金 等 収 入	900,000,000
その他の引当特定資産等繰入支出	21,640,773,801	その他の引当特定資産取崩収入	8,489,027,317
借 入 金 等 利 息 支 出	151,444,691	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	1,500,369,024
そ の 他 支 出 等	4,608,611,796	そ の 他 収 入 等	214,267,256
その他の活動資金支出計(b)	28,218,480,288	その他の活動資金収入計(a)	11,103,663,597
差引(a)-(b)=(c)	△ 17,114,816,691		
調 整 勘 定 等 (d)	△ 4,413,411		
その他の活動資金収支差額(c)+(d)=④	△ 17,119,230,102		

支払資金の増減額③+④	583,271,809
前年度繰越支払資金	43,333,778,326
翌年度繰越支払資金	43,917,050,135

3 平成29年度事業活動収支計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：円)

区 分	科 目	予 算	決 算	差 異
【教育活動収支】				
事業活動 収入の 部	学生生徒等納付金	109,250,350,000	108,836,243,281	414,106,719
	手数料	3,932,370,000	4,154,159,174	△ 221,789,174
	寄付金	4,510,780,000	4,495,175,572	15,604,428
	経常費等補助金	14,941,700,000	15,109,017,747	△ 167,317,747
	付随事業収入	3,266,520,000	3,785,692,486	△ 519,172,486
	医療収入	50,826,860,000	50,769,669,998	57,190,002
	雑収入	4,419,640,000	4,618,770,285	△ 199,130,285
	教育活動収入計	191,148,220,000	191,768,728,543	△ 620,508,543
事業活動 支出の 部	人件費	95,854,240,000	95,399,134,159	455,105,841
	教育研究経費	81,895,990,000	81,261,876,772	634,113,228
	(教育研究経費)	66,648,390,000	65,277,043,375	1,371,346,625
	(医療経費)	15,247,600,000	15,984,833,397	△ 737,233,397
	管理経費	133,190,000 8,077,980,000	8,211,165,387	4,613
	徴収不能額等	26,270,000	18,117,152	8,152,848
	教育活動支出計	133,190,000 185,854,480,000	184,890,293,470	1,097,376,530
教育活動収支差額	5,160,550,000	6,878,435,073	△ 1,717,885,073	
【教育活動外収支】				
事業活動 収入の 部	受取利息・配当金	1,467,890,000	1,500,369,024	△ 32,479,024
	教育活動外収入計	1,467,890,000	1,500,369,024	△ 32,479,024
事業活動 支出の 部	借入金等利息	1,510,000 149,940,000	151,444,691	5,309
	教育活動外支出計	1,510,000 149,940,000	151,444,691	5,309
教育活動外収支差額	1,316,440,000	1,348,924,333	△ 32,484,333	
経常収支差額	6,476,990,000	8,227,359,406	△ 1,750,369,406	
【特別収支】				
事業活動 収入の 部	資産売却差額	0	4,494,000	△ 4,494,000
	その他の特別収入	683,890,000	604,979,884	78,910,116
	特別収入計	683,890,000	609,473,884	74,416,116
事業活動 支出の 部	資産処分差額	1,893,070,000	1,904,403,771	△ 11,333,771
	その他の特別支出	2,510,000	112,763,526	△ 110,253,526
	特別支出計	1,895,580,000	2,017,167,297	△ 121,587,297
特別収支差額	△ 1,211,690,000	△ 1,407,693,413	196,003,413	
[予 備 費]	(134,700,000) 865,300,000		865,300,000	
基本金組入前 当年度収支差額	4,400,000,000	6,819,665,993	△ 2,419,665,993	
基本金組入額合計	△ 17,300,000,000	△ 15,621,620,502	△ 1,678,379,498	
当年度収支差額	△ 12,900,000,000	△ 8,801,954,509	△ 4,098,045,491	
前年度繰越収支差額	△ 312,706,130,000	△ 312,706,129,842	△ 158	
翌年度繰越収支差額	△ 325,606,130,000	△ 321,508,084,351	△ 4,098,045,649	
(参 考)				
事業活動収入計	193,300,000,000	193,878,571,451	△ 578,571,451	
事業活動支出計	188,900,000,000	187,058,905,458	1,841,094,542	

(注) 予算の上段数字は予備費の使用額を示す。

4 事業活動収支決算の概要

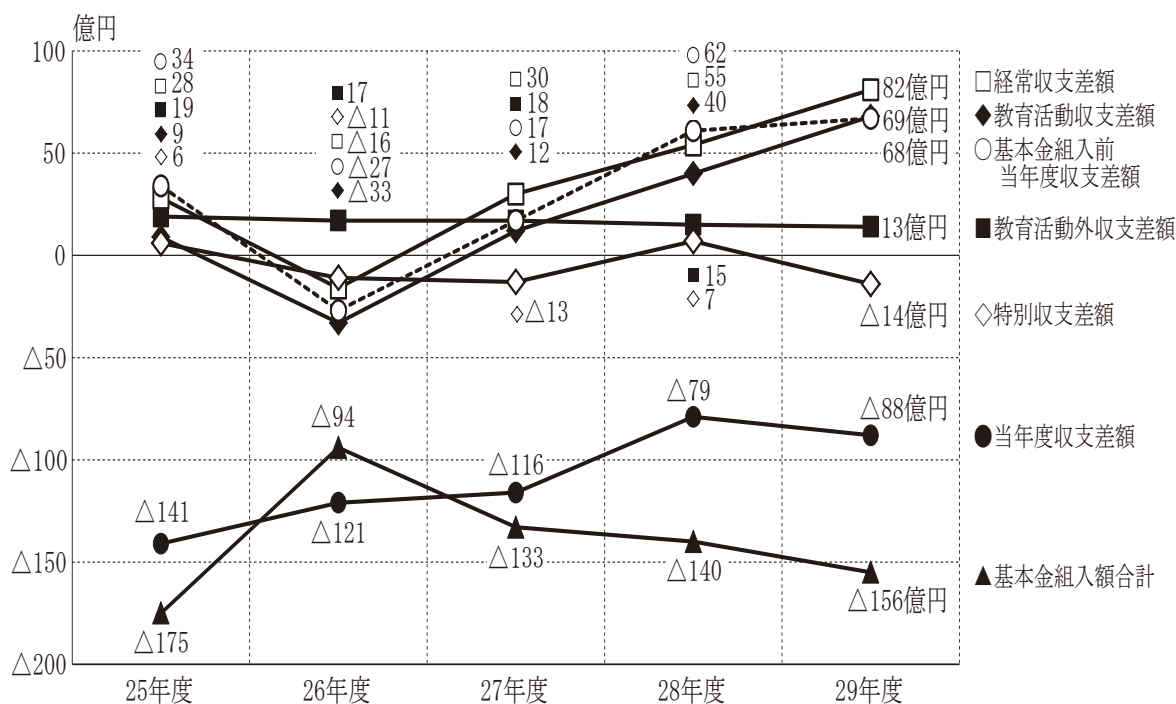
事業活動収支計算書は、平成 27 年度からの学校法人会計基準の改正により、従来の消費収支計算書を「教育活動」・「教育活動以外の経常的な活動」・「それ以外の活動」の 3 つに区分したものであり、活動区分ごとの事業活動収入及び事業活動支出の内容並びに基本金組入額を含めた収支の均衡状態を示すものである。

平成 29 年度の活動区分ごとの収支差額は、教

育活動収支差額は 69 億円の収入超過、教育活動外収支差額は 13 億円の収入超過、その合計である経常収支差額は 82 億円の収入超過になった。また、特別収支差額は 14 億円の支出超過になった。

この結果、基本金組入前当年度収支差額は 68 億円の収入超過になり、44 億円の収入超過であった予算比で 24 億円増加した。

平成 25 年度～平成 29 年度 事業活動収支決算の推移



(注) 平成 25・26 年度の金額は、消費収支決算額を、平成 27 年度からの学校法人会計基準改正によって変更された事業活動収支に置き換えて表示している。

5 貸借対照表（平成30年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	690,949,872,030	684,556,048,836	6,393,823,194
有 形 固 定 資 産	464,503,043,932	464,249,213,955	253,829,977
土 地	129,177,286,076	128,936,278,939	241,007,137
建 物	232,332,822,027	242,699,680,333	△ 10,366,858,306
構 築 物	13,818,814,945	13,635,379,018	183,435,927
教育研究用機器備品	20,701,929,087	23,544,961,887	△ 2,843,032,800
管理用機器備品	779,783,881	847,455,473	△ 67,671,592
図 書	50,613,740,323	50,379,166,491	234,573,832
建設仮勘定	16,950,307,817	4,083,489,140	12,866,818,677
そ の 他	128,359,776	122,802,674	5,557,102
特 定 資 産	221,876,475,309	215,384,728,825	6,491,746,484
第2号基本金引当特定資産	2,100,000,000	3,000,000,000	△ 900,000,000
第3号基本金引当特定資産	95,914,166,000	95,442,120,000	472,046,000
退職給与引当特定資産	38,537,713,415	39,040,811,735	△ 503,098,320
その他の引当特定資産	85,324,595,894	77,901,797,090	7,422,798,804
そ の 他 の 固 定 資 産	4,570,352,789	4,922,106,056	△ 351,753,267
借 地 権	1,880,537,328	2,381,672,678	△ 501,135,350
施 設 利 用 権	428,695,475	439,329,385	△ 10,633,910
教育研究用ソフトウェア	877,900,821	869,413,778	8,487,043
管理用ソフトウェア	455,613,091	272,421,172	183,191,919
敷 金 ・ 保 証 金	237,896,929	245,595,963	△ 7,699,034
長 期 貸 付 金	359,720,300	383,684,235	△ 23,963,935
そ の 他	329,988,845	329,988,845	0
流 動 資 産	56,393,625,240	59,236,816,698	△ 2,843,191,458
現 金 預 金	43,917,050,135	43,333,778,326	583,271,809
未 収 入 金	11,171,433,946	14,539,683,198	△ 3,368,249,252
短 期 貸 付 金	156,068,900	165,580,000	△ 9,511,100
棚 卸 資 産	374,182,580	464,707,915	△ 90,525,335
前 払 金	702,040,312	653,964,122	48,076,190
仮 払 金	72,849,367	79,103,137	△ 6,253,770
資 産 の 部 合 計	747,343,497,270	743,792,865,534	3,550,631,736

負債の部

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	122,770,329,708	126,141,447,827	△ 3,371,118,119
長 期 借 入 金	24,622,430,000	26,341,220,000	△ 1,718,790,000
退 職 給 与 引 当 金	85,639,363,146	86,757,359,410	△ 1,117,996,264
そ の 他	12,508,536,562	13,042,868,417	△ 534,331,855
流 動 負 債	40,370,358,560	40,268,274,698	102,083,862
短 期 借 入 金	2,618,790,000	1,817,650,000	801,140,000
未 払 金	12,050,985,610	8,723,422,553	3,327,563,057
前 受 金	19,968,047,159	19,734,361,950	233,685,209
そ の 他	5,732,535,791	9,992,840,195	△ 4,260,304,404
負 債 の 部 合 計	163,140,688,268	166,409,722,525	△ 3,269,034,257

純資産の部

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	905,710,893,353	890,089,272,851	15,621,620,502
第 1 号 基 本 金	795,952,727,353	779,903,152,851	16,049,574,502
第 2 号 基 本 金	2,100,000,000	3,000,000,000	△ 900,000,000
第 3 号 基 本 金	95,914,166,000	95,442,120,000	472,046,000
第 4 号 基 本 金	11,744,000,000	11,744,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 321,508,084,351	△ 312,706,129,842	△ 8,801,954,509
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 321,508,084,351	△ 312,706,129,842	△ 8,801,954,509
純 資 産 の 部 合 計	584,202,809,002	577,383,143,009	6,819,665,993

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債及び純資産の部合計	747,343,497,270	743,792,865,534	3,550,631,736

6 貸借対照表の概要

貸借対照表は、平成30年3月31日現在の財政状態を示している。

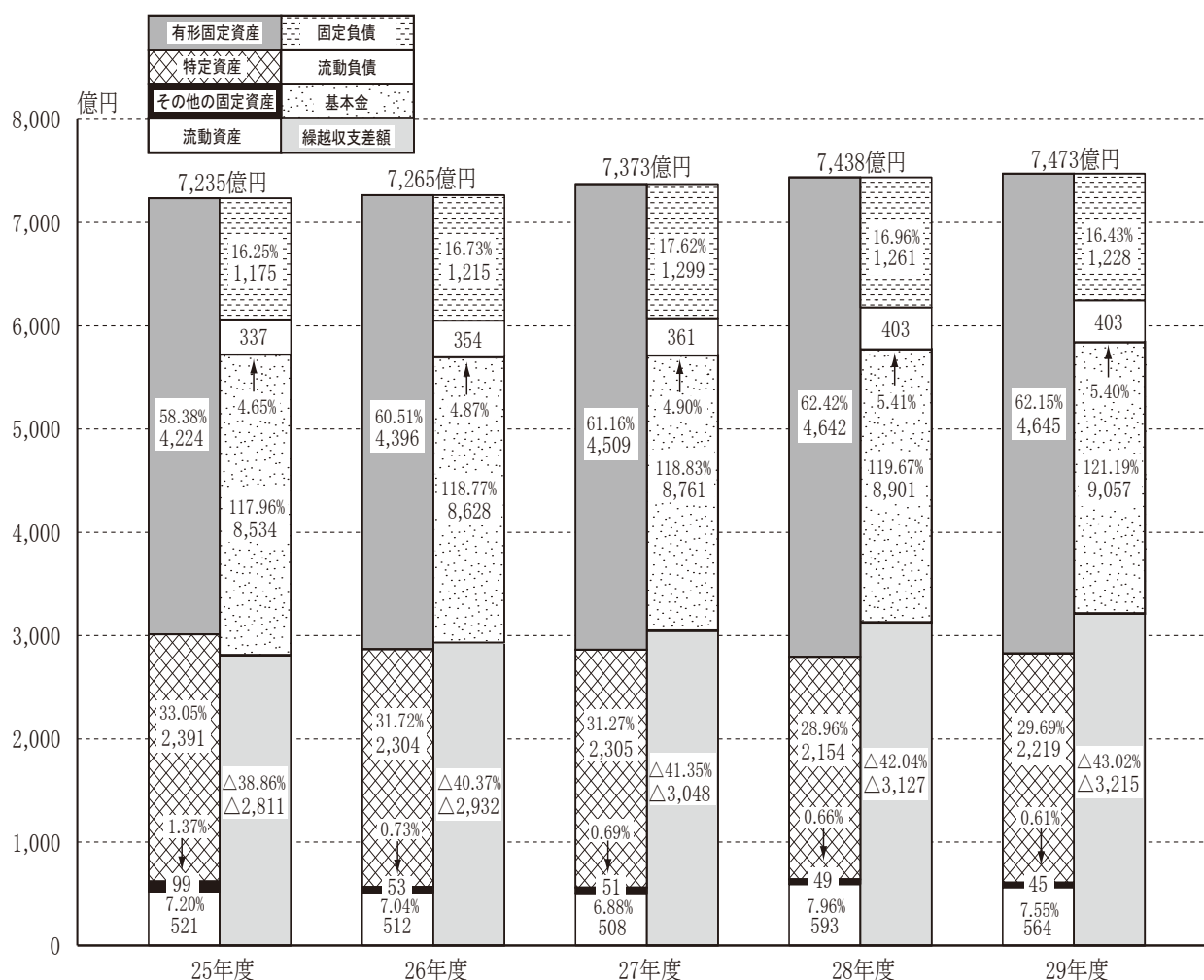
本年度末の資産総額は7,473億円で、前年度末に比較して35億円増加した。負債総額は1,631億円で、前年度末に比較して33億円減少した。

また、基本金は9,057億円で、前年度末に比較して156億円の増加、翌年度へ繰り越す繰越収支

差額は、支出超過額が前年度末より88億円増加し3,215億円になった。

この結果、基本金と繰越収支差額の合計で、資産総額から負債総額を差し引いた額に相当する純資産総額は5,842億円で、前年度末に比較して68億円増加した。

平成25年度～平成29年度 貸借対照表構成比率の推移



7 財産目録（平成30年3月31日）

財産目録は、平成30年3月31日現在の基本財産、運用財産、負債額を示している。

I 資産総額	747,343,497,270 円
内 基本財産	470,579,102,244 円
運用財産	276,764,395,026 円
II 負債総額	163,140,688,268 円
III 正味財産	584,202,809,002 円

科 目	数 量	年 度 末
(一) 基 本 財 産	—	470,579,102,244 円
1 土 地	31,285,618.00 m ²	129,177,286,076 円
2 建 物	1,659,143.93 m ²	232,332,822,027 円
(1) 校 舎	1,203,689.78 m ²	155,651,486,478 円
(2) 図 書 館	77,296.59 m ²	10,683,633,405 円
(3) 講 堂 ・ 体 育 館	119,725.32 m ²	15,527,844,343 円
(4) そ の 他	258,432.24 m ²	50,469,857,801 円
3 図 書	5,717,671 冊	50,613,740,323 円
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	311,742 点	21,481,712,968 円
5 構 築 物	6,596 件	13,818,814,945 円
6 そ の 他	—	23,154,725,905 円

科 目	年 度 末
(二) 運 用 財 産	276,764,395,026 円
1 現 金 預 金	43,917,050,135 円
2 積 立 金	123,862,309,309 円
3 第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	95,914,166,000 円
4 有 価 証 券	234,574,177 円
5 貸 付 金	515,789,200 円
6 未 収 入 金	11,171,433,946 円
7 そ の 他	1,149,072,259 円

科 目	年 度 末
(三) 負 債 額	163,140,688,268 円
1 固 定 負 債	122,770,329,708 円
(1) 長 期 借 入 金	24,622,430,000 円
(2) 退 職 給 与 引 当 金	85,639,363,146 円
(3) 預 り 金	11,436,528,565 円
(4) そ の 他	1,072,007,997 円
2 流 動 負 債	40,370,358,560 円
(1) 短 期 借 入 金	2,618,790,000 円
(2) 未 払 金	12,050,985,610 円
(3) 前 受 金	19,968,047,159 円
(4) 預 り 金	5,674,868,791 円
(5) そ の 他	57,667,000 円

科 目	年 度 末
(四) 基 本 財 産 + 運 用 財 産	747,343,497,270 円
(五) 正 味 財 産 (四 - 三)	584,202,809,002 円

8 参考資料

① 平成25年度～平成29年度 財務比率の推移

事業活動収支計算書財務比率の推移						
名称	算式	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(1) 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times 100$	53.8	53.6	51.9	51.7	49.4
(2) 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \times 100$	95.5	95.9	93.5	93.1	87.7
(3) 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}} \times 100$	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
(4) 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \times 100$	40.4	42.7	42.3	41.1	42.0
(5) 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} \times 100$	4.2	4.5	4.1	4.2	4.2
(6) 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	9.5	9.2	8.2	7.4	8.0
(7) 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	1.8	△ 1.5	0.9	3.2	3.5
(8) 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}} \times 100$	108.4	106.9	106.6	104.4	104.9
貸借対照表財務比率の推移						
(9) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \times 100$	117.3	118.6	120.2	118.6	118.3
(10) 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}} \times 100$	97.3	97.7	97.9	97.3	97.7
(11) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	154.7	144.6	140.6	147.1	139.7
(12) 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times 100$	20.9	21.6	22.5	22.4	21.8
(13) 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}} \times 100$	26.4	27.5	29.1	28.8	27.9
(14) 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債 + 純資産}} \times 100$	△ 38.9	△ 40.4	△ 41.3	△ 42.0	△ 43.0

(単位：千円)

区分	科 目	25 年 度		26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度	
		決 算	構成比 (%)	決 算	構成比 (%)	決 算	構成比 (%)	決 算	構成比 (%)	決 算	構成比 (%)
収入の部	1 学生生徒等納付金収入	102,847,268	40.50	102,332,826	37.17	103,986,005	37.52	106,987,755	39.03	108,836,243	41.72
	2 手 数 料 収 入	3,836,221	1.51	3,773,399	1.37	4,132,351	1.49	4,312,431	1.57	4,154,159	1.59
	3 寄 付 金 収 入	4,329,824	1.71	4,009,146	1.46	4,174,220	1.51	4,163,514	1.52	4,466,492	1.71
	4 補 助 金 収 入	17,631,661	6.94	17,040,569	6.19	15,507,837	5.60	14,492,984	5.29	15,481,533	5.93
	5 資 産 売 却 収 入	6,247	0.00	8,064	0.00	184,238	0.07	1,024,259	0.37	4,496	0.00
	6 付随事業・収益事業収入	3,018,923	1.19	3,038,941	1.10	2,968,682	1.07	3,356,712	1.22	3,785,693	1.45
	7 医 療 収 入	45,729,863	18.01	44,895,186	16.31	49,615,503	17.90	49,955,388	18.22	50,769,670	19.46
	8 受取利息・配当金収入	1,966,650	0.77	1,804,101	0.66	1,900,155	0.69	1,607,896	0.59	1,500,369	0.58
	9 雑 収 入	5,131,869	2.04	7,623,171	2.76	5,642,961	2.03	8,441,865	3.09	4,636,802	1.79
	10 借 入 金 等 収 入	2,000,000	0.79	8,000,000	2.91	14,100,000	5.09	2,000,000	0.73	900,000	0.35
	11 前 受 金 収 入	18,797,080	7.40	18,900,860	6.86	19,476,603	7.03	19,710,061	7.19	19,940,064	7.64
	12 そ の 他 の 収 入	36,879,741	14.52	56,791,461	20.63	48,508,638	17.50	54,147,340	19.75	33,895,243	12.99
	13 資金収入調整勘定	△ 29,822,760	△ 11.75	△ 31,198,210	△ 11.33	△ 30,395,768	△ 10.97	△ 33,989,155	△ 12.40	△ 30,845,490	△ 11.82
	当年度収入合計	212,352,587	83.63	237,019,514	86.09	239,801,425	86.53	236,211,050	86.17	217,525,274	83.39
	14 前年度繰越支払資金	41,565,952	16.37	38,308,033	13.91	37,334,447	13.47	37,906,703	13.83	43,333,778	16.61
収入の部合計	253,918,539	100.00	275,327,547	100.00	277,135,872	100.00	274,117,753	100.00	260,859,052	100.00	
支出の部	1 人 件 費 支 出	101,318,498	39.90	101,116,843	36.73	100,436,507	36.24	103,463,664	37.74	96,517,130	37.00
	2 教育研究経費支出	57,010,472	22.45	60,562,626	22.00	61,043,286	22.02	60,201,195	21.96	62,320,139	23.89
	(1) (教育研究経費支出)	43,194,981	17.01	46,790,142	17.00	46,035,679	16.60	44,540,939	16.25	46,335,306	17.76
	(2) (医療経費支出)	13,815,491	5.44	13,772,484	5.00	15,007,607	5.42	15,660,256	5.71	15,984,833	6.13
	3 管 理 経 費 支 出	6,936,971	2.73	7,409,732	2.69	6,931,236	2.50	7,276,479	2.65	7,186,108	2.75
	4 借入金等利息支出	77,891	0.03	89,885	0.03	157,341	0.06	155,531	0.06	151,445	0.06
	5 借入金等返済支出	1,040,000	0.41	1,340,000	0.49	1,340,000	0.48	1,281,130	0.47	1,817,650	0.70
	6 施 設 関 係 支 出	19,595,711	7.72	26,485,956	9.62	25,657,491	9.26	28,409,757	10.36	17,411,572	6.67
	7 設 備 関 係 支 出	6,727,097	2.65	11,642,534	4.23	6,599,932	2.38	5,720,285	2.09	4,260,988	1.63
	8 資 産 運 用 支 出	20,403,090	8.04	29,084,357	10.56	35,666,017	12.87	25,185,477	9.19	25,690,774	9.85
	9 そ の 他 の 支 出	12,327,464	4.85	9,016,973	3.27	8,746,670	3.16	8,584,035	3.13	13,738,351	5.27
	10 資金支出調整勘定	△ 9,826,688	△ 3.87	△ 8,755,806	△ 3.18	△ 7,349,311	△ 2.65	△ 9,493,578	△ 3.46	△ 12,152,155	△ 4.66
当年度支出合計	215,610,506	84.91	237,993,100	86.44	239,229,169	86.32	230,783,975	84.19	216,942,002	83.16	
11 翌年度繰越支払資金	38,308,033	15.09	37,334,447	13.56	37,906,703	13.68	43,333,778	15.81	43,917,050	16.84	
支出の部合計	253,918,539	100.00	275,327,547	100.00	277,135,872	100.00	274,117,753	100.00	260,859,052	100.00	

② 平成25年度～平成29年度 資金収支決算の推移

(注)平成25・26年度決算額は、平成27年度からの学校法人会計基準改正によって変更された科目に置き換えて表示している。

(単位:千円)

③ 平成25年度～平成29年度 事業活動収支決算の推移

区分	科目	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)
【教育活動収支】											
事業 活動 収入 の 部	1 学生生徒等納付金	102,847,268	55.67	102,332,826	55.38	103,986,005	55.25	106,987,755	54.96	108,836,243	56.14
	2 手数料	3,836,221	2.08	3,773,399	2.04	4,132,351	2.20	4,312,431	2.22	4,154,159	2.14
	3 寄付金	4,365,560	2.36	4,044,847	2.19	4,186,706	2.22	4,174,333	2.14	4,495,176	2.32
	4 経常費等補助金	15,535,154	8.41	15,701,949	8.50	15,115,841	8.03	13,894,371	7.14	15,109,018	7.79
	5 付随事業収入	3,018,924	1.63	3,038,941	1.64	2,968,682	1.58	3,356,712	1.72	3,785,692	1.95
	6 医療収入	45,729,863	24.75	44,895,186	24.29	49,615,503	26.36	49,955,388	25.66	50,769,670	26.19
	7 雑収入	5,143,159	2.79	7,648,891	4.14	5,616,806	2.99	8,371,849	4.30	4,618,770	2.39
	教育活動収入計	180,476,149	97.69	181,436,039	98.18	185,621,894	98.63	191,052,839	98.14	191,768,728	98.92
事業 活動 支出 の 部	1 人件費	98,190,740	53.15	98,155,123	53.12	97,258,695	51.68	99,595,527	51.16	95,399,134	49.21
	2 教育研究経費	73,631,655	39.85	78,250,410	42.34	79,385,742	42.18	79,259,037	40.71	81,261,877	41.90
	(1) (教育研究経費)	59,815,664	32.37	64,476,956	34.89	64,378,135	34.21	63,598,781	32.67	65,277,043	33.66
	(2) (医療経費)	13,815,991	7.48	13,773,454	7.45	15,007,607	7.97	15,660,256	8.04	15,984,834	8.24
	3 管理経費	7,689,555	4.16	8,309,868	4.50	7,722,278	4.10	8,172,750	4.20	8,211,165	4.24
	4 徴収不能額等	68,405	0.04	24,001	0.01	30,529	0.02	60,187	0.03	18,117	0.01
	教育活動支出計	179,580,355	97.20	184,739,402	99.97	184,397,244	97.98	187,087,501	96.10	184,890,293	95.36
教育活動収支差額	895,794		△ 3,303,363		1,224,650		3,965,338		6,878,435		
【教育活動外収支】											
事業 活動 収入 の 部	8 受取利息・配当金	1,966,650	1.06	1,804,101	0.98	1,900,155	1.01	1,607,896	0.83	1,500,369	0.77
	教育活動外収入計	1,966,650	1.06	1,804,101	0.98	1,900,155	1.01	1,607,896	0.83	1,500,369	0.77
事業 活動 支出 の 部	5 借入金等利息	77,891	0.04	89,885	0.05	157,341	0.08	155,531	0.08	151,445	0.08
	教育活動外支出計	77,891	0.04	89,885	0.05	157,341	0.08	155,531	0.08	151,445	0.08
教育活動外収支差額	1,888,759		1,714,216		1,742,814		1,452,365		1,348,924		
経常収支差額	2,784,553		△ 1,589,147		2,967,464		5,417,703		8,227,359		

(単位:千円)

区分	科目	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)
【特別収支】											
事業 収入の 部	9 資産売却差額	2,745	0.00	7,862	0.00	1,052	0.00	1,000,232	0.51	4,494	0.00
	10 その他の特別収入	2,305,692	1.25	1,544,936	0.84	680,559	0.36	1,009,714	0.52	604,980	0.31
	特別収入計	2,308,437	1.25	1,552,798	0.84	681,611	0.36	2,009,946	1.03	609,474	0.31
事業 支出の 部	6 資産処分差額	1,714,676	0.93	2,689,616	1.46	1,880,036	1.00	1,009,426	0.52	1,904,404	0.98
	7 その他の特別支出	0	0.00	0	0.00	63,207	0.03	265,804	0.14	112,763	0.06
	特別支出計	1,714,676	0.93	2,689,616	1.46	1,943,243	1.03	1,275,230	0.66	2,017,167	1.04
特別収支差額		593,761		△ 1,136,818		△ 1,261,632		△ 734,716		△ 1,407,693	
基本金組入前額		3,378,314	1.83	△ 2,725,965	△ 1.48	1,705,832	0.91	6,152,419	3.16	6,819,666	3.52
基本金組入額合計		△ 17,472,240	△ 9.46	△ 9,380,065	△ 5.08	△ 13,302,868	△ 7.07	△ 14,014,102	△ 7.20	△ 15,621,621	△ 8.06
当年度収支差額		△ 14,093,926		△ 12,106,030		△ 11,597,036		△ 7,861,683		△ 8,801,955	
前年度繰越収支差額		△ 267,047,454		△ 281,141,380		△ 293,247,410		△ 304,844,446		△ 312,706,130	
翌年度繰越収支差額		△ 281,141,380		△ 293,247,410		△ 304,844,446		△ 312,706,129		△ 321,508,085	
(参考)											
事業活動収入計		184,751,236	100.00	184,792,938	100.00	188,203,660	100.00	194,670,681	100.00	193,878,571	100.00
事業活動支出計		181,372,922	98.17	187,518,903	101.48	186,497,828	99.09	188,518,262	96.84	187,058,905	96.48

(注)平成25・26年度決算額は、消費収支決算を、平成27年度からの学校法人会計基準改正によって変更された事業活動収支に置き換えて表示している。

(単位：千円)

④ 平成25年度～平成29年度 貸借対照表の推移

科 目	25 年 度		26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度	
	決 算	構成比 (%)	決 算	構成比 (%)	決 算	構成比 (%)	決 算	構成比 (%)	決 算	構成比 (%)
固 定 資 産	671,383,469	92.80	675,259,100	92.96	686,515,190	93.12	684,556,049	92.04	690,949,872	92.45
有 形 固 定 資 産	422,356,077	58.38	439,545,105	60.51	450,899,379	61.16	464,249,214	62.42	464,503,044	62.15
特 定 資 産	239,082,726	33.05	230,435,346	31.72	230,504,519	31.27	215,384,729	28.96	221,876,475	29.69
退職給与引当特定資産	43,544,262	6.02	42,211,489	5.81	40,781,473	5.53	39,040,812	5.25	38,537,713	5.16
その他の引当特定資産	195,538,464	27.03	188,223,857	25.91	189,723,046	25.74	176,343,917	23.71	183,338,762	24.53
その他の固定資産	9,944,666	1.37	5,278,649	0.73	5,111,292	0.69	4,922,106	0.66	4,570,353	0.61
流 動 資 産	52,066,312	7.20	51,168,097	7.04	50,753,781	6.88	59,236,817	7.96	56,393,625	7.55
現 金 預 金	38,308,033	5.30	37,334,447	5.14	37,906,703	5.14	43,333,778	5.83	43,917,050	5.88
その他の流動資産	13,758,279	1.90	13,833,650	1.90	12,847,078	1.74	15,903,039	2.13	12,476,575	1.67
資 産 の 部 合 計	723,449,781	100.00	726,427,197	100.00	737,268,971	100.00	743,792,866	100.00	747,343,497	100.00

固 定 負 債	117,539,236	16.25	121,523,055	16.73	129,937,604	17.62	126,141,448	16.96	122,770,330	16.43
長 期 借 入 金	6,680,000	0.92	13,340,000	1.84	26,158,870	3.55	26,341,220	3.54	24,622,430	3.29
退職給与引当金	96,765,028	13.38	93,803,308	12.91	90,625,496	12.29	86,757,359	11.66	85,639,363	11.46
その他の固定負債	14,094,208	1.95	14,379,747	1.98	13,153,238	1.78	13,042,869	1.76	12,508,537	1.68
流 動 負 債	33,659,688	4.65	35,379,251	4.87	36,100,643	4.90	40,268,275	5.41	40,370,358	5.40
短 期 借 入 金	1,340,000	0.19	1,340,000	0.18	1,281,130	0.17	1,817,650	0.24	2,618,790	0.35
前 受 金	18,820,351	2.60	18,919,531	2.60	19,496,680	2.64	19,734,362	2.65	19,968,047	2.67
その他の流動負債	13,499,337	1.86	15,119,720	2.09	15,322,833	2.09	18,716,263	2.52	17,783,521	2.38
負 債 の 部 合 計	151,198,924	20.90	156,902,306	21.60	166,038,247	22.52	166,409,723	22.37	163,140,688	21.83
基 本 金	853,392,237	117.96	862,772,301	118.77	876,075,170	118.83	890,089,273	119.67	905,710,893	121.19
第 1 号 基 本 金	741,377,517	102.48	749,744,581	103.21	763,902,650	103.61	779,903,153	104.85	795,952,727	106.50
第 2 号 基 本 金	6,410,000	0.89	6,800,000	0.93	5,400,000	0.73	3,000,000	0.40	2,100,000	0.28
第 3 号 基 本 金	93,860,720	12.97	94,483,720	13.01	95,028,520	12.89	95,442,120	12.83	95,914,166	12.83
第 4 号 基 本 金	11,744,000	1.62	11,744,000	1.62	11,744,000	1.60	11,744,000	1.59	11,744,000	1.58
繰 越 収 支 差 額	△ 281,141,380	△ 38.86	△ 293,247,410	△ 40.37	△ 304,844,446	△ 41.35	△ 312,706,130	△ 42.04	△ 321,508,084	△ 43.02
純 資 産 の 部 合 計	572,250,857	79.10	569,524,891	78.40	571,230,724	77.48	577,383,143	77.63	584,202,809	78.17
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	723,449,781	100.00	726,427,197	100.00	737,268,971	100.00	743,792,866	100.00	747,343,497	100.00